

NIPPON KOEI



日本工営グループ 統合報告書

2020年6月期

誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。



経営理念

誠意をもってことにあたり、 技術を軸に社会に貢献する。

1946年の創業以来、私たち日本工営グループは、国内外で社会資本の整備に尽力してきました。

創業者の久保田豊は「誠意をもってことにあたれば必ず途（みち）は拓ける」と説き、安全・安心な社会基盤づくりに技術と情熱を傾けてきました。

信念をもって事業にあたり、社会に貢献するというDNAは、今も従業員一人ひとりに脈々と受け継がれています。

世界には、まだ見ぬ豊かさを求める人々であふれています。

私たちは、これからもグループ一丸となり、誠意をもって世界各地で国づくり・社会づくりに貢献していきます。

CONTENTS

Introduction

日本工営グループの歩み	3
日本工営グループの事業内容	5
日本工営グループの価値創造プロセス	7
At a glance	9

Strategy

TOP MESSAGE	11
財務資本戦略	15
リスクマネジメント	17
中期経営計画	19
セグメントトップメッセージ	21
特集1 本社移転でより新しい働き方へ	23
特集2 バングラデシュの発展に貢献	25
特集3 衛星データ活用による安全な社会の創出	27

事業概況

日本工営グループの事業セグメント	29
コンサルタント国内	31
コンサルタント海外	33
電力エンジニアリング	35
都市空間	37
エネルギー	39

日本工営グループの強み

社会とともに発展する サステナブルなビジネスモデル

当社は創業時から、社会基盤の整備を事業として社会課題解決に携わってきました。時代とともに変化するニーズに応じて、日本工営グループも変革を行いながら、継続的な事業拡大と収益性の向上を実現しています。

日本の建設コンサルティングの リーディングカンパニー

70年以上にわたって、社会基盤整備のプロジェクトに携わり、世界中の人々の安全・安心を支える国内 No.1^{*}の建設コンサルタントです。1946年の創業以来、160以上の国と地域において、国づくり・人づくりの根幹に関わる事業を展開しています。

※ 出典：「日経コンストラクション」2020年4月27日号 建設コンサルタント国内売上高ランキング

社会
時代とともに
変化する社会課題

×
日本工営
社会課題解決を事業化
ニーズに応じた変革の実行

総合力
高度化・複合化が進む現代
において、各分野の専門家が
結集し総合力で応えます。

人財
世界各国でコンサル
ティングを行う技術士
は、1,600名を超え業
界トップを誇ります。

技術
業界随一の規模を持つ
自社研究所で最新の
基礎研究・応用研
究を行っています。

サステナビリティ・ESG

環境	41
社会	43
コーポレート・ガバナンス	51
社外取締役からのメッセージ	57
役員一覧	61

会社の状況

連結財務データ	63
会社情報	64
ネットワーク・沿革	65

編集方針

当社の統合報告書は、ステークホルダーの皆様へ向けた統合的コミュニケーションツールとして発行しています。本誌を通して、創立時から現在までの企業姿勢や、さらなる企業価値向上への取り組みを深く理解いただくことを目指しています。編集においては国際統合報告評議会(IIRC)の開示フレームワークを参照しています。

※ 2020年6月期の業績は、2020年12月14日付の修正を反映しています。

※ 当社グループで働く全ての人々は貴重な財産であるという考え方から、「人材」ではなく「人財」と表記しています。

対象組織：日本工営株式会社および連結子会社

対象期間：2020年6月期(2019年7月～2020年6月)を原則としつつ、一部2020年7月以降の情報を含みます。

見通しに関する注意事項

本統合報告書の記述には、当社の将来の業績などに関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくもので、さまざまな要因により変化することがあり、これらの見通しおよび将来の業績を保証するものではありません。

日本工営グループの歩み

日本工営グループは、戦後復興から、現在の国際社会の持続的な発展まで、刻々と変化する社会課題やニーズを事業化し、成長し続けています。

売上高推移 (億円)

1980年
396億円

日本工営の原点

国内外の戦後復興に着手

日本工営の創業者、久保田豊は、1930年代から終戦を迎える1945年まで、朝鮮半島において発電機器・装置の開発やダム建設に従事し、地域の経済発展に貢献しました。終戦後、久保田は焦土と化した日本を目の当たりにし、国土復興の大きな使命感に駆られて創業を決意。日本に引き揚げてきた土木や地質、電気や機械などの技術者を集め、国土基盤や電力供給の復興に尽力しました。復興への想いは海外の戦時被災国に対しても同様で、1954年に海外進出第1号としてビルマ(現 ミャンマー)の発電プロジェクトを手掛け、日本工営グループのグローバル化の端緒となりました。



創業者 久保田 豊

「建設コンサルタント業務」の原型を確立

久保田豊は、社会インフラの整備に必要な企画・調査から設計、施工監理までに通じた技術者の知見を活かして、社会インフラの事前調査から評価、提案までを行うといった今日の建設コンサルタント会社の原型となる業務プロセスを確立しました。そして、電気系、土木系の技術に限定することなく、社会課題解決に向けてさまざまな専門領域をカバーする技術者たちが連携してプロジェクトを推進する事業スタイルを確立。久保田の足跡は、そのまま今日の建設コンサルタント会社が果たす役割として社会に定着しています。

期待されている役割

1946年 創業

1946～1960年代

創業期

電力をはじめとする産業基盤の整備など戦後復興が進み、日本は1950年代中盤から高度成長期に入ります。日本工営は電源開発や電力供給施設の整備を通じて戦後復興に貢献していきます。一方で、1954年から東南アジア諸国においてダム開発を中心とするコンサルタント事業をいち早く開始しました。ベトナム、インドネシア、韓国にも事務所を開設し、海外の事業展開も本格化していきます。

日本工営グループの歩み

社会からの要請

生活基盤づくり

- 電源開発
- 送電線整備
- 発電所建設
- ダム建設
- 河川整備
- 地すべり対策 等

1970～1980年代

発展期

1970年代、日本では2度のオイルショックによって多くの産業が打撃を受けました。日本工営も苦境に遭う中で、防災をはじめ、農業、河川、交通・運輸、都市インフラなどに技術分野を拡張する総合化戦略を展開。その後の公共事業およびODAの増加に対応して成長軌道に乗り、国内外で建設コンサルタントとしての確固たる地位を確立。電力エンジニアリング事業と併せて、独自の複合企業体に発展しました。

社会資本の新設

- 空港、港湾
- 橋梁
- 高速道路、道路
- 変電所
- 灌漑設備
- トンネル
- 都市開発
- 変電制御装置
- 上下水道 等

実施した主なプロジェクト



ビルマ バレーチャン水力発電事業



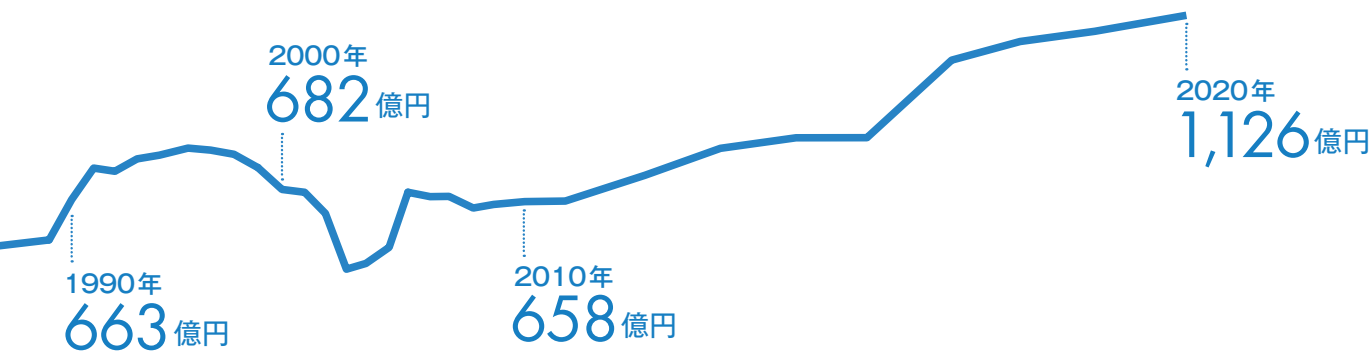
屋久島総合電源開発事業



明石海峡大橋アンカレイジ



インドネシア アサハン第二水力発電開発事業



サステナビリティとレジリエンスを備えた社会づくり

豊かさ・快適性・環境変化への対応を実現するインフラ改修・整備

さまざまな産業の成長に伴う社会基盤全般の構築

安定した電力供給などの基本的な生活基盤整備

1990～2000年代

成熟期

日本は1990年代のバブル経済の崩壊後、公共事業やODA事業費とともに電力会社の設備投資も滞りました。こうした中、日本工営グループは、次代への投資として業界随一の中央研究所を開設し、技術開発を強化したほか、海外現地法人の整備、国内同業他社のM & Aを推進。再成長に向けた基盤となる品質および生産性の向上に努めました。

2010年代～現在

革新期

2011年の東日本大震災と地球温暖化による大規模な豪雨・台風などを受け、日本は国土強靱化や防災・減災対策の強化をしています。また、国連は途上国の貧困、新興国の人口増加に伴う都市問題などの解決に向けてSDGsを策定。日本工営グループは、国内・海外それぞれで、複合化、多様化するニーズに応えるグローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームを目指しています。「サステナビリティ」をキーワードに都市空間事業やエネルギー事業に進出するなど、これら変革期を成長機会と位置づけ、積極的な事業展開を行っています。

地球環境保全、良質な社会資本整備

- 環境問題対策
- インフラ効率運用
- 都市基盤整備
- 斜面保全
- 電力設備拡大、省力化・効率化
- 情報技術 等

国土強靱化、新興国の都市問題解決

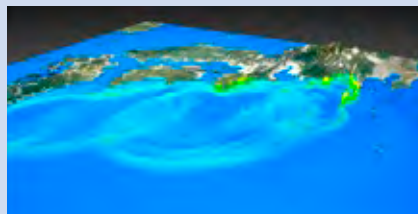
- 防災・減災対策
- 新興国の都市化対策
- インフラ老朽化対策
- 気候変動対策
- 再生可能エネルギー運用 (エネルギーマネジメント)
- 官民連携事業 (PPP^{*1}・PFI^{*2})
- スマートシティ化

* 1 Public Private Partnership: 公共主体と民間が連携して公共サービスを提供する手法を幅広く捉えた概念。

* 2 Private Finance Initiative: PPPの一手法。公共施設などの設計・建設・維持管理・運営などを民間の資金や経営能力、技術的能力などを活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。



東京臨海部幹線道路建設事業



南海トラフ地震対策検討業務



バングラデシュ ダッカ都市交通整備事業



スリランカ 大コロombo圏水辺環境改善事業



ダム再生事業



フィリピン ニュークラークシティ

日本工営グループの事業内容

日本工営グループは5つのセグメントでサービス・製品を展開し、創業以来のDNAである革新と挑戦の道を歩み続けています。

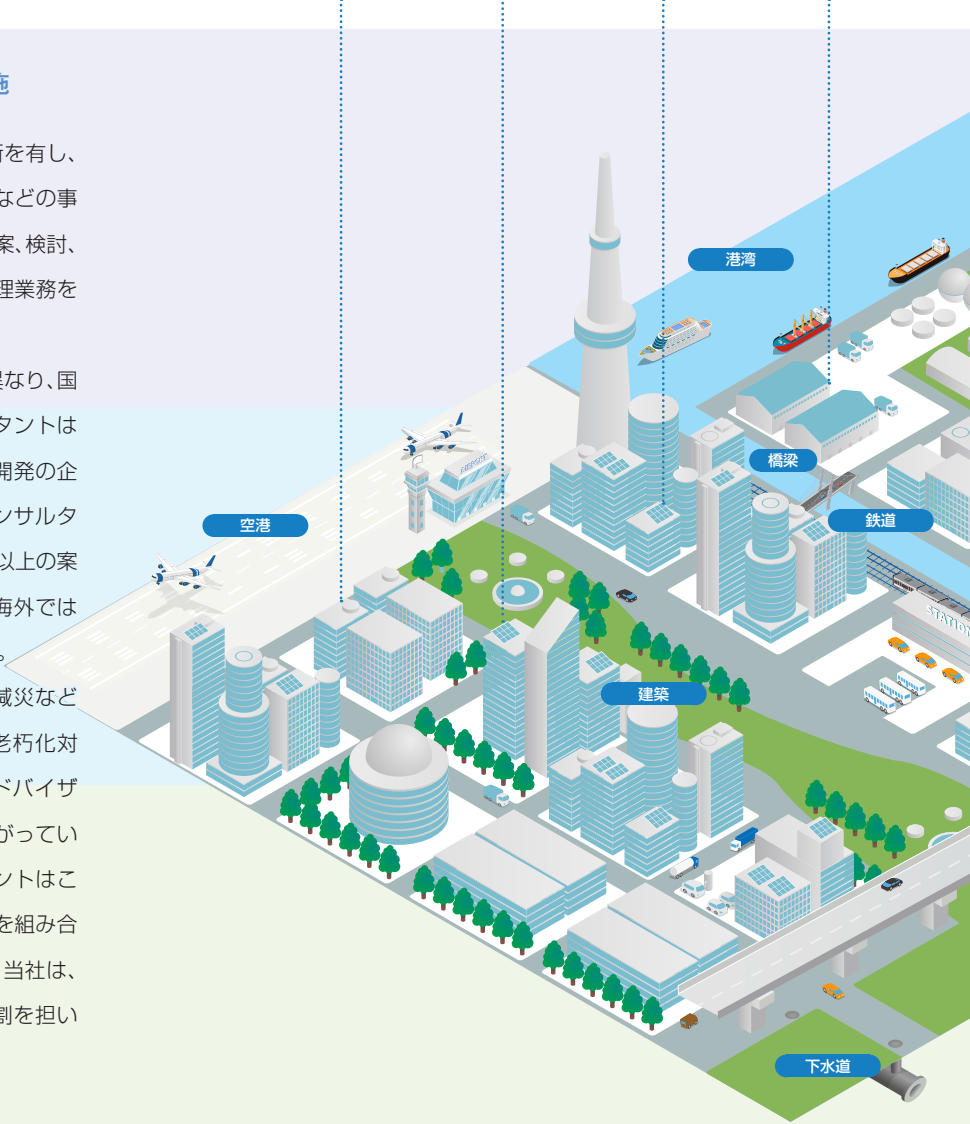
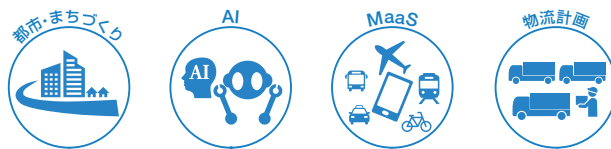
コンサルタント国内事業 コンサルタント海外事業

社会インフラの整備・維持など、国民の生活基盤を支えるプロジェクトを実施

建設コンサルタントは、土木・建築など専門の技術を有し、国（一次官庁）、地方自治体、海外政府機関、民間企業などの事業者に対し、国土・地域・都市整備プロジェクトの立案、検討、技術提案や、調査、環境評価、設計、施工監理、維持管理業務を行っています。

国内と海外では案件の規模や発注形態が大きく異なり、国内では官公庁が企画・全体管理を実施し、コンサルタントは主として調査・計画・設計を担いますが、海外では、開発の企画段階から施工までのプロジェクト監理全体をコンサルタントが担うこともあります。国内では年間3,500件以上の案件を受注し、基本的に単年度で完了するのに対し、海外では複数年にわたる大型プロジェクトを推進しています。

近年は、激甚化する災害の復旧・復興業務、防災・減災などのリスクマネジメント、既存インフラの効率化や老朽化対策、今後進展が期待されるPPP/PFIでの運営アドバイザーやモニタリング業務など、業務の幅が大きく広がっています。複雑化する社会課題に対し、建設コンサルタントはこれまで以上に高い専門性と技術力、さまざまな技術を組み合わせた総合力を発揮することが求められています。当社は、事業者の総合的なパートナーとしてより多くの役割を担いながら、社会基盤そのものを支えています。



建設コンサルタントの業務プロセス

	計画・調査	設計	工事		運転・経営	維持管理	
国内	コンサルタント		施工(ゼネコンなど)		コンサルタント		
海外	コンサルタント		施工(ゼネコンなど) 施工監理(コンサルタント)		コンサルタント		
建設コンサルタントの役割	企画・立案/計画 フィージビリティ調査	基本設計/ 詳細設計	工事入札支援/ 書類作成	入札評価・業者 選定のサポート	契約管理/ 施工監理	運転指導/ 経営指導	モニタリング/ 対策提案



電力エンジニアリング事業 エネルギー事業

国内外の電力需要を支える事業を推進

電力エンジニアリング事業では、変電所および発電所設備の新設や改修を担う「建設事業部」、国内外における電力・電気設備に関する総合的なコンサルティングサービスを提供する「プラント事業部」、電力システムの監視制御を効率的に行う集中監視制御システムや水力発電所におけるダム管理システムの構築と電力関連機器装置の製造などを手掛ける「パワー&デジタルビジネスユニット」の3つの事業部を擁しています。国内外の電力・電気設備に関して、計画・調査から、設計、工事、機器製造、維持管理に至るまでのあらゆる段階のサービスを1つのセグメントで提供できることが大きな強みです。

一方、世界で脱炭素化が進展し、再生可能エネルギー関連ビジネスが大きく変化する中、エネルギー事業は発電とエネルギーマネジメントの2軸で展開しています。発電事業では水力発電所の運営、エネルギーマネジメント事業では、多様な電源から提供されるエネルギーを、蓄電池を通じて安定的に管理・制御する電力流通網向けサービスに注力しています。

都市空間事業

世界各地の都市開発需要に対し建築分野で貢献

世界の建設設計会社の売上のうち、多くの割合を占める分野の一つが建築です。当社は、世界各地の膨大な都市開発需要に対し建築と土木を融合した事業展開を目指し、2016年3月に英国の建築設計会社BDP社を、2019年2月にカナダのQuadrangle社をグループ化しました。両社の持つ建築ノウハウを取り込み、新たな時代のニーズを捉えた都市空間づくりに取り組んでいます。

電力エンジニアリング事業、エネルギー事業の事業領域

- 当社サービス(他社へ納入)
- アセット保有事業(当社が自社で運用)

	発電		送電	変電	配電	蓄電・電力利用	
設備	水力発電所 太陽光・風力等の発電所			変電所		蓄電池 工場、商業施設、 家庭等(需要家)	
日本工営の提供 サービス	水力発電設備 (発電機、ダム管理システム、水車)	水力以外の 発電設備		変電設備 (集中監視制御システム)		蓄電設備	需要家設備
	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査、設計 ● 機器製造、調達 ● 建設・土木工事 ● 保守、維持管理 ● モニタリングシステム ● 水力発電事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査、設計 ● 機器調達 ● 建設・土木工事 ● モニタリングシステム 		<ul style="list-style-type: none"> ● 調査、設計 ● 機器調達 ● 建設・土木工事 ● 変電システム提供 		<ul style="list-style-type: none"> ● 調査、設計 ● 機器調達 ● 建設・土木工事 ● 変電システム提供 ● エネルギーマネジメントシステム ● VPP(バーチャルパワープラント)事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネコンサル ● EMS提供 ● ESCO事業

日本工営グループの価値創造プロセス

日本工営グループはこれまで培ってきた強みを武器に、世界各国・各地域の発展に伴う社会課題を事業を通じて解決することで、社会的・経済的価値を創出していきます。

日本工営グループが期待されている役割

INPUT
(価値創造の基盤となる日本工営の強み)

日本工営グループの事業

社会変革ステージ

サステナビリティとレジリエンスを備えた社会づくり

社会成熟ステージ

豊かさ・快適性ととも環境変化への対応を実現する
インフラ改修・整備

経済成長ステージ

さまざまな産業の成長・拡大に資する
社会基盤全般の構築

基盤整備ステージ

電力供給をはじめとした生活基盤の整備

財務資本

建設コンサルティング業界売上高国内No.1の実績による強固な財務基盤

製造資本

160カ国以上での実績と全世界に広がる海外拠点。エネルギー事業における水力発電所運営など

知的資本

中央研究所における先端技術研究の基盤とそこから生み出された特許などの知的財産

人的資本

業界最多の1,600名を超える技術士など、プロフェッショナルファームとしての豊富な専門人材

社会・関係資本

戦後復興期の国内インフラやODAを通じた途上国支援における歴史と実績

自然資本

事業を通じた環境への貢献および事業における環境負荷を低減するための新社屋などの取り組み

経営理念

「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」

ビジネスモデル

人財×技術→総合力で時代とともに変化する社会課題を解決

豊富な人財と確かな技術による総合力の発揮



人財

世界各国でコンサルティングを行う技術士は、1,600名を超え業界トップを誇ります。

長期経営戦略

(2013年6月期～2021年6月期)

持続可能な事業に向けたESGの取り組み

OUTPUTを通じた日本工営グループの強みの強化

OUTCOME を通じた社会課題の解決

代表的な OUTPUT

衛星データ活用 インフラ維持管理
システム開発

衛星合成開口レー
ダー(衛星SAR)の
データ活用によるイ
ンフラ異常検知シス
テムの実用化

次世代インフラ
システムの開発

インフラ維持管理・予測などの高度化・ICT
導入による生産性・利便性向上
PPP/PFI 導入による効率的な施設運営

ウエストミンスター宮殿
大改修事業

日本工営グループの
建築設計会社BDP
社によるウエストミ
ンスター宮殿の大改
修事業に関わる建設
設計業務



既存インフラの改修・整備

急速に進むインフラ老朽化に対し、デジタ
ル技術活用によるメンテナンスの高度化・
効率化、機能と安全性の大幅な向上

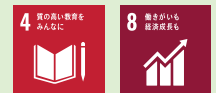


ヤンゴン タケタ橋建設事業

容量を超過した交通・物流の効率化のため、国際港
湾ターミナルなどと
都心部を結び既設の
橋の架け替え事業

産業を支える
社会基盤の構築

産業活動の基盤となるインフラ整備によ
る経済成長への貢献、社会発展を通じた多
様性の実現

ハオール洪水対策・生計向上
プロジェクト

バングラデシュ北東
部の低湿地帯におけ
る洪水対策施設およ
び農村インフラの修
復・建設支援

人々の生活を支える
生活基盤の整備

生活に最低限必要なインフラ整備による
生活水準の向上と地域経済の活性化



総合力

高度化・複合化が進む現代に
おいて、各分野の専門家が結
集し、総合力で応えます。

技術

業界随一の規模を誇る自社
研究所で、最新の基礎研究・
応用研究を行っています。

中期経営計画
NK-Innovation 2021

環境 P.41 社会 P.43

ガバナンス P.51

At a glance

日本工営グループは、世界中の社会課題解決を追い求める中で、世界をリードする構想力、技術力、そして最大の資産である人財力を誇るに至っています。これらの優位性のもと、日本工営グループは総合力を発揮し、現在も世界各国で国づくり、社会づくりに貢献しています。

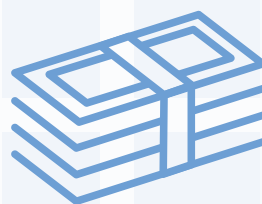
(2020年6月期)

財務



受注高

141,632百万円



売上高

112,214百万円



海外売上比率

38.9%



営業利益

営業利益率

4,590百万円 4.1%



親会社株主に帰属する当期純利益

2,726百万円



ROE

4.6%

※ 上記数値は2020年12月14日付の訂正を反映しています。

(2020年6月期)

非財務

人財



従業員数

2020年 (2019年)

グループ **5,702名** (5,497名)単体 **2,660名** (2,506名)

女性社員比率

単体 **14.5%** (13.8%)

新入社員採用数 (国内グループ会社を含む)

2020年 (2019年)

単体 **187名** (173名)

技術



技術士資格保有者数

グループ **1,656名**単体 **1,362名**

特許数

60件

総合力

日本国内売上高 **1位**※ 出典:「日経コンストラクション」2020年4月27日号
建設コンサルタント部門売上高ランキング

年間受注件数 (グループ連結)

約 **9,000件**10億円以上の案件受注件数
13件

サステナビリティ

CO₂ 排出量 (日本国内全事業所、年度換算)スコープ1 **306 t-CO₂**スコープ2 **3,958 t-CO₂**

水使用量(上水)

21,333m³期間:2019年4月~2020年3月
対象:日本工営本社エリア(九段オフィス、麹町オフィス)



2020年は、春先から新型コロナウイルス感染症が拡大し、私たちの日常生活と経済に大きな変化をもたらしました。新型コロナに感染された皆様とご家族には、心からのお見舞いを申し上げます。また、医療体制を支えた医療従事者と関係者の皆様、市民生活を支えたエッセンシャルワーカーの皆様に深く感謝を申し上げます。

70余年の時を経て、 今なお受け継がれる創業の理念

当社の「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念は、創業者である久保田豊が70年以上も前に語った言葉「誠意をもってことにあたれば、必ず途(みち)は拓(ひら)ける」を会社全体の理念として再整理したもので、今なお社員同士、日常の仕事の中で交わされるほど当社の風土に根付いています。70余年の時を経て、改めてこの言葉を噛み締めてみると、こ

れから私たちが成し遂げるべき「サステナブルな社会の実現」にも、一石を投じているようにも思え、私はこの経営理念をこれからも大事にしていきたいと考えています。

そして当社が技術に対して非常に強いこだわりを持っていることも創業から現在まで全く変わっていません。日本工営グループが、この経営理念に基づいてグローバルにビジネスを展開し、社会課題の解決に貢献することで持続可能な成長を遂げ、同時に社員に対しても経済的な豊かさや仕事のやりがいを提供する。それがトップである自分の役割であると考えています。

世界が抱えている 3つの社会課題解決に貢献する

現時点の世界に共通する社会課題として、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの発生ばかりに目を奪われてしましますが、私は、近年世界が抱え続けている課題は、大きく3つあると

TOP MESSAGE

社会課題解決の事業化という使命を果たすため

社会からの要請に対して**誠意**をもってことにあたり、

持続的な企業価値の向上を図ってまいります

代表取締役社長

有 元 龍 一

考えています。1つ目は格差の拡大です。2つ目が気候変動で、とりわけ日本では、これまで数十年に一度といわれた大きな自然災害が最近では毎年のように起こっています。気候変動は、国内外を問わず災害からエネルギー問題まで、極めて広範囲に暗い影を落としています。そして3つ目は、国際的な協調体制が非常に脆くなっていることです。

こうした課題を「リスク」と捉えるか、「機会(Opportunity)」と捉えるかは、かなり裏腹の関係で、当社のビジネスにもさまざまな影響を与えるものです。例えば気候変動に対応したコンサルティングといっても、防災施設の整備などのハードウェアだけではなく、最先端技術による衛星データを活用した防災情報の提供などソフトウェア的な側面もあります。関わる場面が増えることは間違いなく機会であるわけですが、一方で、そこにはポリティカルリスク*も存在しています。民族対立や自国第一主義など、国際協調を妨げる動きが近年目立つようになってきており、また各国政府や指導者が変われば、インフラや公共事業に対する考え方も変わ

ります。当社は、社会課題解決に資する事業にもリスクが潜んでいることを踏まえ、そのリスクを分散することにも心を砕く必要があります。

直近のリスク対応の事例をご紹介しますと、当社は2016年3月に、英国で事業規模第2位の建築設計会社であるBDP社を完全子会社化しましたが、その直後の6月に英国のEU離脱が国民投票で決まったのです。建築市場で機会を掴むために行ったM&Aが、一瞬にしてリスクへと裏返ってしまいました。このリスクを再び機会へと変えるには海外展開しかないと考え、歴史的に英国と関係が深いカナダに着目し、トロントに拠点を置く企業をグループに迎えて足掛かりとし、そこから北米市場に進出していく戦略へと即座に切り替えました。

日本では少子化が社会課題となっていますが、世界的には人口増加が加速し、都市開発や建築の需要が高まり続けています。BDP社の事業展開を英国国内で考えず、英国を起点として都市開発需要の高い国に進出するという戦略に舵を切り、具体的に手を

* 海外企業との取引や、出資、投資を行った際、現地の政治的理由により、債務不履行や日本への送金停止などで生じる損害リスク



打っていく予定です。このように、リスクを分散するとともに、長期経営戦略を策定してリスクを機会に変えていくことが、これからのビジネスには欠かせないと考えています。

人財と技術を基盤にした総合力を発揮

当社の目指す長期経営戦略の構築は、いかに世界全体を俯瞰的に見渡せるかに懸かっています。さまざまな統計データはもちろん、政治、経済、科学技術の動向に至るまで、その時々の世界の動きを当社がしっかり認識することが重要です。そして、国や地域によって生活文化もビジネス慣習も異なりますから、その地域ごとの課題に着目し行動を起こしていく、そういうマインドセットを自ら行えなければ世界では通用しません。世界全体のトレンドを考えつつ、地域ごとに存在する課題をいかに解決していくか。「グローバルに考え、ローカルに行動する」という行動原則を全ての社員が共有する必要があるでしょう。最近、ますますその思いが強くなっています。

日本工営グループには、全世界で5,500名以上の仲間が存在し、その一人ひとりが持てる技術でさまざまな付加価値を追求しています。私は、それこそが当社グループの強みであると信じていますが、今後はさらに、世界全体を俯瞰することのできる目と社会に潜む本質的な課題を洞察する力、この両方を併せ持つ人財の育成が急務であると考えています。当社は、創業以来社会基盤づくりを通じてさまざまな課題解決をサポートする事業を展開してきましたが、図らずも新型コロナの流行は、「格差」「気候変動」「国際協調」という3つの社会課題解決のために日本工営グループができることは何か、それをもう一度真剣に考え直す時期に来ている、そうした思いを新たにさせました。今こそ「国際社会から必要とされる企

業」として、3つの社会課題解決を事業化するという当社の使命を果たしてまいります。

中期経営計画 「NK-Innovation 2021」の進捗状況

現中期経営計画の2年目であった2020年6月期は、終盤に新型コロナの影響を受けたものの、受注高と売上高は過去最高を達成しました。さらなる上積みも視野に入っていたところに新型コロナが拡大し急ブレーキがかかってしまったことは、とても残念に思っています。

そして最終年度となる2021年6月期については、新型コロナの影響がどこまで広がるのか、全く見通しが立たない不透明な状況が続くと予測しています。将来のビジョンの策定は非常に困難な状況ですが、現中期経営計画で推進している3つの重点分野が変わることはないと考えています。

重点分野の筆頭に掲げていた鉄道分野は、戦略的には自助努力とアライアンスの両輪で推進していきたいと考えていましたが、アライアンスでは狙っていたほどの成果が得られず、鉄道に強いコンサルティング会社が稀有な存在であることを思い知らされた1年となってしまいました。一方で、自助努力の部分では、インドや2018年に立ち上げたバングラデシュの現地法人で、人財を教育しながら実際のプロジェクトを推進するというビジネススタイルを確立することができ、こちらは順調に進んだと考えています。

2つ目の都市空間事業は、すでにご紹介したようにリスクを機会に変える手は打っており、なおかつBDP社、2019年6月期に子会社化したQuadrangle社、両社のCEOとも非常に友好的な

TOP MESSAGE

関係を築けていますので、今後はさらなる良い成果が得られることを期待しています。

3つ目のエネルギー事業は、欧州で展開している蓄電池を使ったエネルギーマネジメント関連プロジェクトにおいて事業開始の遅延という課題はあるものの、再生可能エネルギー関連ビジネスでトップを走る欧州の技術を習得できたことは大きな成果でした。そこで習得したノウハウを日本やアジアに展開し、再生可能エネルギーのさらなる普及に尽力し、地球温暖化に伴う気候変動という世界共通の社会課題解決に貢献していきたいと考えています。

今後の展望と戦略について

当面の戦略としては、新型コロナという不確定要素はあるものの、現行の中期経営計画の基本的な方向性を維持・強化することにより十分成長できるものと見込んでいます。

今後も当社の基盤となるコンサルティング事業では、国内と海外の壁を取り払うとともに研究開発をシーズ追求型からニーズ対応型に切り替えてスピード感を高め、開発の成果を国内外で実地に適用することで地域に根差したサービスを提供していきたいと考えています。かつてのODAプロジェクトでは伝統的な技術とノウハウで対応が可能で、そこにプロジェクトマネジメントスキルを加えさえすれば受注することができたのですが、現在では開発途上国にもテクノロジーの波が押し寄せており、最先端技術のニーズも非常に高く、むしろ現地で最先端技術を実証し、その手法を日本に逆輸入していく事例も出現しています。今後は、研究所の人財や技術を国内外で機動的に連携させないと立ち行かなくなる、間違いなくそういう時代になると予測しています。

エネルギー事業も同様です。電力やガス事業の自由競争と企業を中心とした「脱炭素」の動きが加速し、日本のエネルギー市場が変わっていきます。当社はその変化に対しワンストップでサービスを提供できるような体制に切り替えていく必要があります。これは、従来の縦割り組織では難しいため、伝統分野の電力エンジニアリング事業と新規分野のエネルギー事業を融合させることでワンストップサービス化を実現していきたいと考えています。

そして、こうした市場ニーズの変化に対応するための鍵となるのは「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の推進にほかなりません。当社では、2020年7月に「事業戦略本部」を新設してDXに重点的な投資を実施するとともに、事業部と研究所の優

れた人財と技術をフル活用しながらDXを強力に推進していくことを目指しています。

またグループガバナンスの強化も重要と考え、国内外のグループ会社で会計プラットフォームの共有化を進めるとともに、日本工営グループとしての基本的なガバナンスコードを作成して、その順守を各グループ会社に徹底させていきます。

社会の要請に対する当社の対応が企業価値の向上に繋がる

社会課題の解決を事業化することが当社の使命ですが、言い換えると社会の要請に対して当社がどう応えていくのか、それが企業価値の向上に繋がるのだと思っています。「世界の共通課題に対して、日本工営は何ができるのか」をステークホルダーに対して明示することが大切です。BDP社の子会社化で学んだのは、欧米の企業は「気候変動」「サステナビリティ」という課題の解決を極めて真剣に考えているということです。日本とは違いESGやSDGsなどの格好の良い言葉は使わないのですが、自分たちがこれらの課題解決に貢献しなければ企業として存続できないという意識を持っていること、課題解決が特別なミッションではなく普通のビジネスとして成り立ちつつあるのだということを肌で感じることでできました。DXの進展も併せて考えると、今後はコンサルティングやエンジニアリングの有り様も大きく変わっていくのではないのでしょうか。現在策定中の新・長期経営戦略では、そのことを強く意識しなければならないと思っています。また意識浸透を図っていく上では、私の言葉が海外を含めた全グループ社員の共通語となり、なおかつ社会に受け入れてもらえる言葉にするため、SDGsの基本理念や17のゴールを活用していきたいと考えています。なぜなら、いくら戦略をしっかり構築したとしても、それをグループの社員や地域社会に認識・共有してもらえなければ、全く意味を成さないからです。そして、すでに申し上げたとおり、さまざまな社会課題の解決を事業化することにより企業価値の向上に繋げるからこそ、当社のミッションにほかならない、そのことをステークホルダーの皆様にご信じてもらえる行動を徹底的に続けなければいけないと思っています。「日本工営に任せておけば、もう心配はいらない」という信頼を自らの行動によって築き上げ、当社のファンを増やしていきたい。それが一番の願いです。

財務資本戦略

将来を見据えた成長投資に伴い、 財務戦略を強化

取締役常務執行役員
蛭崎 泰



事業の進化に向けて成長投資を推進

現在当社グループでは長期経営戦略に基づき、創業期から営んできた既存の主力3事業であるコンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業、電力エンジニアリング事業に加えて、国内外において事業の多角化および高度化を推進しています。現在はこれらの新規事業を軌道に乗せるための成長投資を積極的に行うフェーズにあります。

多角化に向けて取り組んでいる代表的な2事業が、都市空間事業およびエネルギー事業です。都市空間事業では、2016年6月期に英国の建築設計会社BDP社、2019年6月期にはカナダの建築設計会社Quadrangle社をグループに迎え入れました。両社とグループ内各社とのシナジー効果が実現し、建築と土木の融合による都市開発案件で着実に成果を上げ始めているところです。

2019年6月期に立ち上げたエネルギー事業では、日本国内では自社で水力発電所の建設から運営・売電までを行う、アセット保有型のビジネスを展開しています。また、現在の日本およびアジアのエネルギー市場は、電力自由化や再生可能エネルギーの増加、分散電源の普及など、新たなビジネス形態へ移行する過渡期であり、当社においても今後の電力・エネルギー事業の展開方針を定める重要な期間と捉えています。そのためエネルギーミックスや電力自由化が進んでいる欧州にてエネルギーマネジメント事業などを行うため、先行投資を行っています。

新規分野のみならず、コンサルタント国内外および電力エンジニアリングの既存事業分野においても、コンセッション(公共施設等運営権)方式の事業など、投資を伴う事業への参画の機会が増加しています。今後もグループのさらなる成長のため、アライアンスや事業投資を継続していく方針です。

資本政策・株主還元の基本方針と 今後の財務戦略

当社の資本政策の基本方針は、中長期的な成長投資とこれに適合する適切な資本調達の実施により、資本効率の向上を図ることとしています。財務健全性の面では、自己資本比率は目標50%、集中投資時期においても40%以上の維持を前提としています。

配当の考え方については、安定的な配当、利益水準の上昇に応じた株主還元の実現に努めることを基本方針とし、中長期的な配当性向の目標は30%としています。2019年8月に保有資産の売却によるキャッシュインを用いて36万8,600株の自己株式の取得を行いました。今後も資本効率の向上などを目的に、経営環境はもとより、フリーキャッシュフローやROEの水準などを踏まえた上で株主の皆様への還元を検討してまいります。

一方で、上述の成長戦略に基づくM&A投資や先行投資の継続により、当社の財務状況に変化が生じ始めており、今後新規でのアセット保有やアライアンス、投資事業などを進めるにあたり、より

高度な財務戦略が必要であると認識しています。そのため、財務視点を強化した投資審査体制の整備やROICなどを活用したモニタリング、資金管理の一層の精緻化、グループ内のキャッシュマネジメントシステムの高度化、資金使途に応じた資金調達手段の多様化について検討を進めており、2022年6月期からの新・長期経営戦略で実現させたいと考えています。

不確実性への対応

新型コロナウイルス感染症拡大は、企業活動や経済に広範な影響を与えていますが、当社グループにおいても一部セグメントで外部環境の変化や各国の移動制限などによる売上低下の影響を受けています。この影響を考慮し、資金確保のための対策として長期借入、借入枠の増額などを実施し、手元流動性を高めています。

2020年6月期の年間配当金は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業績の下方修正および事業進捗の不確実性の高まりを勘案し、誠に遺憾ながら増配予定を撤回し、従来通りの75円00銭とさせていただきます。

なお、2021年6月期の業績見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が最大の状況(2020年4~5月頃の全世界の状況：緊急事態宣言・ロックダウン・渡航制限・外出規制)が期中1年間継続するというシナリオを想定した上での必達計画とし、市場環境と実態を精査しながら期中見直しを行うものとして策定しました。第2四半期時点で見直しを行った結果、コンサルタント国内の好調、海外渡航の順次再開によるコンサルタント海外の業務進捗が見込まれるため、通期見通しを上方修正しています。一方、2021年6月期の配当予想は、前述の配当性向の目途を上回ることにありますが、安定的な配当という基本方針に則り75円00銭に据え置きとしています。

2021年6月期 通期連結業績予想(日本基準)

	2020年 6月期実績	2021年 6月期計画	前期増減	前期比率
受注高	141,632	118,300	△23,332	83.5%
売上高	112,214	117,600	5,385	104.8%
営業利益	4,590	4,900	309	106.7%
経常利益	4,603	5,400	796	117.3%
親会社株主に 帰属する当期 純利益	2,726	1,300	△1,426	47.7%

※ 2021年2月12日修正

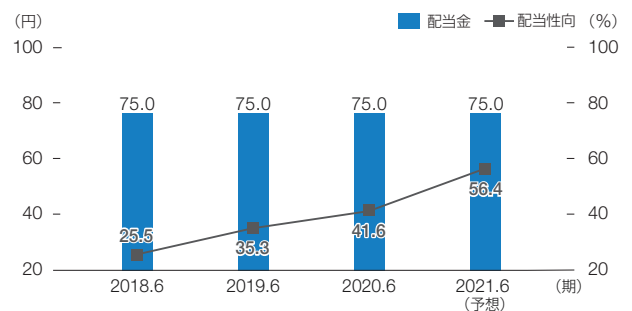
ガバナンス強化と グローバル展開に向けて

2020年末に当社のエネルギー事業統括本部において、特定の取引(立軸水力発電)に係わる案件について損失の発生が確認されました。会計監査人との協議を踏まえ、過年度決算に与える影響を精査し、2020年6月期の決算値を遡及修正いたしました。皆さまには大変ご心配とご迷惑をおかけいたしました。今一度、事業戦略を推進するための基盤である財務・会計面でのガバナンスの見直しと一層の強化を図り、皆様の信頼に応え続けられるよう取り組んでまいります。

当社グループでは、2021年6月期末においてIFRS(国際会計基準)の任意適用を予定しています。当初は2020年6月期末にIFRSの適用を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でグループ各社の決算関連業務が遅延したことから、IFRS初年度に向けた事前準備の進捗にも影響が及び、正確かつ適切な開示の実現という観点から適用開始時期を2021年6月期へ延期させていただきました。IFRS適用の狙いは、グローバルな事業の拡大・高度化を進めるにあたり、一層のグループガバナンス強化を目指し、世界共通の基準に基づく財務諸表による開示および管理を実現することです。財務情報の透明性および国際的な比較可能性を高め、ステークホルダーの皆様により有益な情報を提供させていただくとともに、IFRSの特徴を活かして的確な財務管理や収益構造の強化に繋げていきたいと考えています。

当社グループは、現在2022年6月期からの長期経営戦略および中期経営計画の具体的な目標を策定中です。財務面においても足元の戦略を強化し、事業の状況に合わせた適切かつ機動的な施策により、企業価値の最大化を図ってまいります。当社グループの将来の発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当性向の推移



リスクマネジメント

当社は日本全国、グローバルで幅広い事業活動を行う中で、事業成長の機会を捕捉し、戦略を遂行していくためには、盤石なリスク管理体制が不可欠だと考えています。長期経営戦略や中期経営計画の策定においては、セグメントごとに認識している機会とリスクを複数抽出し、注視しながら事業活動にあたるとともに、リスクをヘッジするための諸施策の策定など、さまざまな取り組みを行っています。また、リスク管理活動を統制するため、社長を議長とする総合リスクマネジメント会議を設置しています。収益に影響を及ぼす可能性のある多様なリスクを、短期・中長期の視点で適切にマネジメントすることによって、持続的な企業価値向上を目指しています。

総合リスクマネジメント会議

総合リスクマネジメント会議は、取締役会の定める基本方針に従い、事業活動に伴うリスクを把握し、リスク事象の顕在化を予防、または損失可能性を最小化することなどについてリスク管理計画を策定し、推進しています。会議は月1回、定期的開催し、各部門が毎期作成するリスク管理計画案を取りまとめ、「全社リスク管理計画」を策定して予防的なリスク管理を推進しています。総合リスクマネジメント会議メンバーは、経営会議において協議の上、議長が指名した委員により構成されています。当社の執行役員は、それぞれ職務分掌に基づき、担当職務に関するリスクマネジメントを行うことが義務づけられており、上記委員は執行役員以上で構成されています。

総合リスクマネジメント会議では、リスク項目を特定、モニタリングを行い、対応策の進捗状況をレビューしていく形で、PDCAを回しています。重要なリスク事象が顕在化した際には、リスク管理計画の自己点検および必要な措置と改善を行い、各部門のリスク管理活動に反映させています。また、グループ会社におけるリスク管理の状況は、各部門長へ報告されています。

事業継続への取り組み

地震や風水害などの自然災害や感染症の流行・発生への対策が十分でない場合、長期にわたって操業停止に陥り、多大な損失を被ると同時にステークホルダーの皆様には大きな影響を与える恐れがあると推測されます。当社は人々の暮らしを支える社会インフラに携わる企業として、安定してサービスを提供し続けることが社会的責任であると考え、事業継続計画を定め、危機発生時に迅速・適切に対処するためのルールを作成と定期的な見直しに取り組んでいます。

そのルールに沿って、国内外各地で発生した災害・事故・事件、その他の危機に関する情報収集と対応を、総合リスクマネジメント会議が集中管理しています。

品質・環境マネジメントシステム

当社は、社員自らが積極的に環境配慮・品質向上に取り組みながら各種サービスを顧客に提供することで社会に貢献し、自然環境と生活環境が調和した「持続可能な社会開発」の実現を目指しています。ISO9001 および ISO14001 に準拠した「品質・環境マネジメントシステム」を定め、主にコンサルティング事業統括本部およびエネルギー事業統括本部で適用しています。

本システムではプロジェクトにおける仕事の進め方、レビューおよび検証などの方法を標準化し、品質目標の達成度とシステムの有効性のレビューを行っています。これにより、プロジェクト実施に影響を及ぼす可能性のある潜在的な事象や事柄を識別し、リスクを最小限に抑え、プロジェクトの目的達成を推進しています。環境に関するリスクマネジメントなどを含む環境配慮と、技術力や知識の向上および品質確保によって顧客の期待に応え得るサービスを提供し、顧客満足度の向上に向けた取り組みを継続的に行っています。

また、プロジェクトの実施にあたっては、案件公示後の応札から落札後の準備、作業、成果品納品から顧客へのフォローアップまでの手続きのフローを定め、社内部署間の連携のもと、推進しています。

新型コロナウイルスへの対応

マクロでのインフラ需要は引き続き活況と見えますが、当面の新型コロナウイルス感染拡大により業績へのインパクトが大きくなる可能性を見据え、事業環境変化に向けた対策を行っています。具体的には、販管費・間接費の徹底したコスト削減、手元流動性の保持など守りの策を確実に実行しつつ、新・長期経営戦略を見据えた組織変更により人財流動性を高める施策も実行しています。

認識している主なリスクへの対応

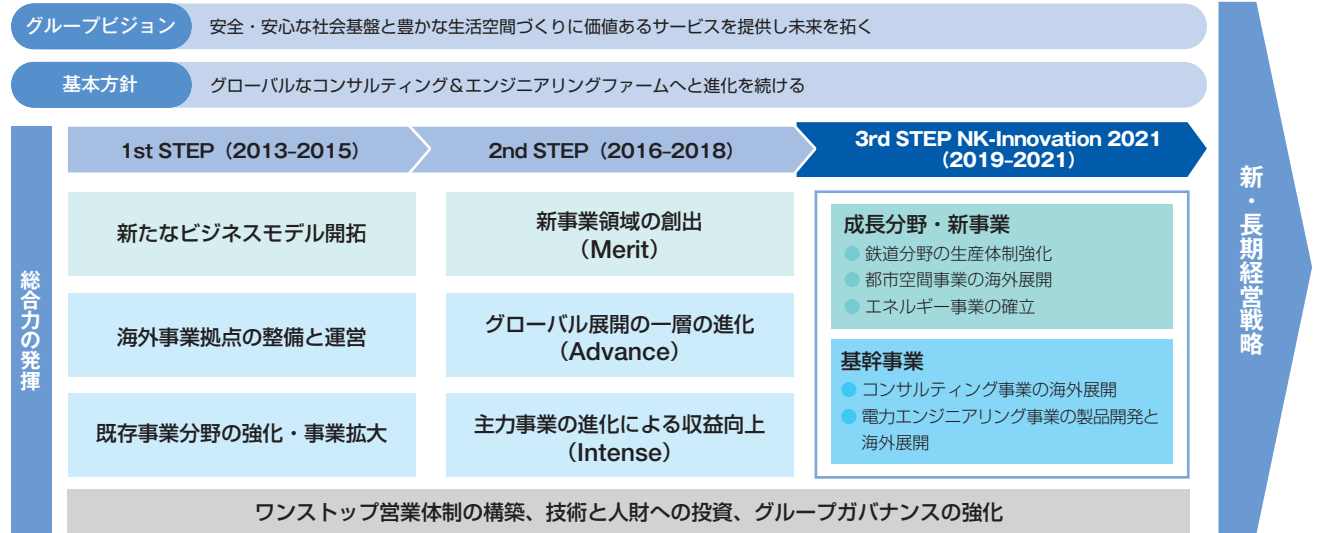
● リスク ■ 機会

項目	具体的な内容	リスクへの対応と機会の創出
法的規制	法令に抵触する事案の発生	● 法令遵守の徹底と社内教育
事業運営	グループ会社のコンプライアンス違反の発生による信頼低下	● グループ各社の内部統制システムの強化
受注・売上	特定顧客からの売上に依存 (コンサルタント国内:公共投資の動向、コンサルタント海外:ODA 予算の動向、電力エンジニアリング:東京電力パワーグリッド株式会社の電力設備投資等の動向に影響を受ける)	コンサルタント国内・海外 ■ コンセッションやPPP/PFI 事業等の民間事業、Non-ODA 案件の受注拡大 ■ BIM/CIM 等、IoTによる付加価値向上 電力エンジニアリング ● 官公庁、民間案件の受注のための設計・調達力・提案強化
業務実施	顧客に納品した成果品の瑕疵	● 技術瑕疵の防止を図る的確な照査の実施
労務	過重労働、ハラスメントによる人財の損失	● 定期的な労務モニタリングの実施 ■ RPA、AI等を用いたDX推進による生産性向上
安全衛生	海外の現場業務におけるテロや紛争等による従業員の生命・身体への事故発生、不十分な現場管理に起因した事故に対する法令に基づく処罰や損害賠償等の発生	● 安全衛生管理室と第三者の専門家による安全パトロール実施、指摘事項のフォローアップ ● グループ会社の安全担当とのネットワーク確立
情報管理	顧客情報や機密情報の漏えい	● 機密情報管理等の研修会の実施 ● 管理の実効性向上のための定期的なシステム改善 ● 顧客情報管理の厳格化(利用者制限)
財務報告	金融市場における予期せぬ経済情勢やマーケットの急激な変化	● 総合リスクマネジメント会議傘下の財務報告内部統制委員会の監視・指導 ● 中期経営計画等でのポートフォリオの見直し
災害・事件	大規模震災等の発生による事業継続のリスク	■ 当社が得意とする防災・減災、インフラ維持管理(老朽化対策)等、災害対策事業への積極対応 ● 事業継続計画の運用、定期的な見直し ● 効率的かつ柔軟な働き方の促進
気候変動	温暖化の影響に伴う事業環境の変化	■ 需要が拡大する気候変動対策に貢献する事業(交通インフラ整備、環境保全、再生可能エネルギー関連事業等)への積極対応 ● 関連技術開発
カントリーリスク	政権交代、英国Brexit等による景況への影響による事業活動上の想定外の制約や費用の発生	■ 英国BDP社の海外展開による英国国内顧客依存度の低減と新規市場展開(BDP×Quadrangleのカナダ展開、BDP×日本工営のアジア展開) ● 事業展開国・エリアの分散
日本国内の労働人口減	業界内の人財不足、技術やノウハウ継承先の不足	● 海外人財の確保、育成 ● 海外人財が第三国で活躍するためのリージョナルエンジニア制度の運用 ● 新入社員の積極採用と入社後の研修制度強化
投資事業	投資先環境の想定を超える事態の発生による損失	● 既存投資事業のモニタリング強化 ● 新規投資対象の厳選

中期経営計画 NK-Innovation 2021

中期経営計画 NK-Innovation 2021は、3つのステップで構成されている長期経営戦略(2013年6月期～2021年6月期)の最終ステップです。世界的な人口増加と環境・エネルギー問題の深刻化、新興国を中心としたインフラ需要の高まりや都市化に伴う交通問題などを踏まえ、さまざまなイノベーションに取り組む3年間としています。

長期経営戦略（2013-2021）および中期経営計画



NK-Innovation 2021 事業戦略

1. 鉄道分野の生産体制強化

今後もアジアを中心に大型鉄道案件の拡大が見込まれる中、大規模プロジェクトに対応するため品質・リスク・収益・安全管理も含めた現地生産体制を整備します。

2. 都市空間事業の海外展開

英連邦とアジア諸国を中心とした海外(英国外)展開を積極的に推進します。

3. エネルギー事業の確立

再生可能エネルギーなどの分散型電源の開発・運営、蓄電池EPCサービス事業およびリソースアグリゲータ(エネルギー事業者と需要家の双方に関わる制御・管理などの中核的な役割を担う事業者)・VPP(仮想発電所)事業を推進します。

4. コンサルティング事業での事業創生と海外展開

PFI・PPP、コンセッションなどインフラマネジメント事業を中心とした新たな事業を創生します。また、コンサルタント国内事業および中央研究所で培った技術と人財を基盤として、海外展開を図ります。

5. 電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開

多様なパートナーとの連携により国内外でサプライチェーンを構築し、変電分野では次世代監視制御システムをはじめとする世界標準仕様製品の開発と国内外展開、機電分野では水力発電機器の海外生産・販売を推進します。

NK-Innovation 2021 全社共通施策

1. ワンストップ営業体制の構築

さまざまな市場ニーズへの対応、顧客満足度の向上のため営業体制を構築し、その営業体制を基盤として新たな顧客開拓を目指します。

2. 技術と人財への投資

DX(デジタルトランスフォーメーション)を軸とした次世代基幹技術の開発、人財の確保・育成、働き方改革やワークライフバランスの推進と人事制度改革により労働環境の魅力向上を目指します。

3. グループガバナンスの強化

会計や法務の経営管理プラットフォームを構築し、グループガバナンスの強化を図ります。グループ会社の自律的経営を支援し、グループ内連携を図ることで総合力を発揮します。









2021年6月期の対応

2021年6月期は、中期経営計画 NK-Innovation 2021 および長期経営戦略の最終年度にあたります。これまでの戦略の総仕上げを行いながら、2022年6月期から始まる新・長期経営戦略のスタートダッシュを図るための助走期間と位置づけています。

2021年6月期の業績見通しは、新型コロナウイルスの影響が最大の状態(2020年4～5月頃の全世界の状況:緊急事態宣言・ロックダウ

ン・渡航制限・外出規制)が期中1年間継続することを前提とした悲観的シナリオで策定しました。この事業見通しを必達ラインとし、実態と状況を精査しながら、コロナ影響無しと想定した目標を追求することを基本姿勢としています。市場環境の変化を見極めながら、全セグメントで着実な対策を実行しています。

2020年6月期の振り返りと2021年6月期の優先課題

事業戦略	2020年6月期 優先課題	2020年6月期の振り返り		2021年6月期の優先課題
		主な実績	評価	
鉄道分野の生産体制強化	アライアンス推進・ 現地生産体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地法人と一体の体制強化 ● ダッカ等 大型案件受注 		<ul style="list-style-type: none"> ● 現地法人と一体となったプロジェクト実施体制の強化 ● アライアンスの推進による現地生産体制の整備
都市空間事業の海外展開	カナダ・アジア市場での 事業拡大 日本国内市場の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ● NK・BDP連携戦略、受注促進 ● インドのBDP×NK協業増加 		<ul style="list-style-type: none"> ● アジア市場でのBDPとの連携事業拡大 ● 国内市場における事業基盤の構築
エネルギー事業の確立	欧州の事業開発・ 運営実績、ノウハウ蓄積 国内水力発電 コンセッション事業獲得	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内発電所(水道山)運転開始 ● 英国蓄電池EPC事業推進 ● YUSO社への出資 		<ul style="list-style-type: none"> ● 欧州事業本格開始 ● 国内市場での市場先行型案件の形成 ● アジア市場での事業開拓
コンサルティング事業での事業創生・海外展開	アライアンス推進・ 事業創生加速 国内技術を活かした 新技術領域の受注獲得	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内技術のインフラ輸出、国内・海外相互支援の活発化 ● 事業創生系組織の連携促進 		<ul style="list-style-type: none"> ● 国内事業・中央研究所で培った技術と人財を基盤とした、次世代基幹技術の開発と事業創生の促進 ● 日本市場・海外市場を問わず活躍できるハイブリッド人材の育成 ● 生産体制の共有化・強化によるグローバル展開の推進
電力エンジニアリング事業での製品開発／海外展開	新製品・新サービス創出 国内外サプライチェーン構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際標準製品開発・納品 ● 機電システム生産能力強化のための協業先選定 		<ul style="list-style-type: none"> ● 新製品・新サービスの創出 ● 水力発電機器製造体制の再整備
ワンストップ営業体制の構築	セグメント横断案件推進	<ul style="list-style-type: none"> ● シンガポールを中心とした地域戦略の策定 ● ジオプラン・ナムテック社によるデジタルビジネスへの展開促進 		<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経営体制の整備 ● 各国・地域のニーズにかなう事業実施体制 ● 横断型事業の創生
技術と人材への投資	AI活用の防災、維持管理等、 優位技術の維持・向上 採用拡大・教育強化と早期戦力化	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術政策テーマ再編・追加 ● 新卒採用活動の多様化(Web化等) 		<ul style="list-style-type: none"> ● DXを軸とした革新技術の開発と活用 ● テレワーク環境の整備、新たな働き方の実現に向けた人事制度の整備
グループガバナンス強化	IFRS導入/グローバル会計 プラットフォーム確立	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営管理ガイドラインの継続運用 ● グループ会社派遣役員に対する研修企画・実施 ● IFRS開示は2021年6月期まで延期 ● BEPS対応推進 		<ul style="list-style-type: none"> ● IFRS導入とグローバル会計プラットフォームの確立

セグメントトップメッセージ

2021年6月期は、2021年7月よりスタートする長期経営戦略の助走期間と位置づけ、先行的に戦略を推進しています。日本工営グループ全体で人財・強みを活かした長期経営戦略を早期実現するため、従来の5事業部を再編し、3つの事業統括本部と2つの本部体制を構築しました。



国内外コンサルタントと中央研究所を連携 人財・技術の最適な配置でさらなる成長へ

当社は、これまでに世界各国でコンサルティング技術サービスを提供してきました。この活動を通じて培った高度な技術力とマネジメント力を生かし、持続可能な社会づくりに貢献することを使命としています。

コンサルティング事業統括本部は、2020年7月より国内と海外の両コンサルタント部門と技術開発を担う中央研究所を統合・再編しスタートしました。

統合したねらいには、人財・技術の交流促進による事業環境に即したリソースの最適配置、意思決定や研究開発成果を活かした事業展開の迅速化、グローバル展開を狙う企業とのアライアンスの促進などがあります。

国内・海外双方の事業を経験できる環境の下で人財育成と技術力を強化しグローバル展開を加速するとともに、社員にはライフステージに応じた多様な働き方を選択可能とし、やりがいを持って長く働くことができる会社にしていきたいと考えています。中長期的には、働く場を日本または海外に限定せずグローバルに活躍する「ハイブリッド人財」が数多く生まれることを期待しています。

今般の新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、海外業務に従事している技術者が帰国し、渡航も困難な状況が起りました。このような状況下で、コロナ影響を最小限にとどめべく国内市場へ海外要員を効率的に配置するなど、外部環境の急速な変化に対しても迅速かつ柔軟に適應するためのオペレーションが可能となりました。これは今回の組織統合の効果の一つですが、今後さらに当事業の収益性、安全性、成長性など多面的な企業価値向上につなげていきたいと考えています。

今中期で取り組んできた新事業創生についても成果が現れつつあります。引き続き「攻め」と「守り」をバランスよく取り入れた事業運営を行い、世界に選ばれるトップコンサルタントを目指します。

土木×建築による都市・地域再生の 総合プロデュースを目指す

都市空間セグメントは、現在、英国のBDP社が英国・カナダにおいて大きく事業展開していますが、今後は日本を含めアジアを中心とした都市開発需要に対して都市空間・まちづくりに取り組んでいきます。

新・長期経営戦略では、日本工営グループが従来得意とする「コンサル」(土木)と「エネルギー」に、「建築」の技術を付加した都市空間創造(建築・都市)のワンストップサービス提供を目指しています。土木・エネルギー・建築分野の融合を図り、都市・地域再生事業の総合プロデュースの立場で事業を行うことがミッションです。まちづくりにおいては、自動運転・MaaS、エネルギー、防災、インフラ維持管理など、日本工営グループの持つ技術を総合的にマネジメントし、事業全体をプロデュースすることで環境価値のある新たなまちづくりへの展開を行っていきます。

足元の課題としては、国内では建築分野の市場開拓、市場が拡大している建築のCM(コンストラクションマネジメント)業務に力を入れていきます。海外では、英国圏はBDP、北米圏はQuadrangleが引き続き担うと同時に、アジア市場の展開にこれまで以上に力を入れていきます。

日本工営グループが行う都市空間事業は建築設計会社とは異なります。建築設計会社では主にデベロッパーなどが所有している土地を事業フィールドとして扱いますが、日本工営グループの都市空間事業のフィールドは地域であり、国土です。まちづくりの視点に立っても、特定のエリアの建築物だけでなく、上下水道や電気、交通網などのインフラというダイナミックなフィールドで開発を進めていくことができる日本工営の強みを生かし、事業拡大に繋げていきます。

エネルギー

電力エンジニアリング

エネルギー

エネルギー事業統括本部長
秋吉 博之



環境変化による新たな市場への対応と ワンストップサービス提供

エネルギー事業統括本部は、電力エンジニアリング事業、エネルギー事業を統合しました。従来、電力エンジニアリング事業では水力発電所や変電所の開発・運営、コンサル(計画・調査、設計、維持管理)、機器製造(ものづくり)、建設工事をサービスとして提供してきました。近年ではこれらのサービスをワンストップで提供し、発注側の負担軽減やスピード面で他社には真似ができない価値提供に取り組んでいます。エネルギー事業では、ヨーロッパなどの発電電分離が先行している市場で蓄電池を活用したエネルギーマネジメントサービスを行っています。

脱炭素化の流れにより、電力システム自体が国内外で急速に変化しています。世界では分散化電源導入や再生可能エネルギーへの事業転換、日本においては、2021年4月から始まる需給調整市場に向け電力市場のルール整備が大きく動き出し、新市場(需給調整市場など)開設や新たな事業ライセンス(アグリゲーター、配電事業)が立ち上がると目されています。ここにビジネスチャンスがあると捉え、市場動向を注視ながら、新規事業の確立を目指します。加えて、電力エンジニアリング事業とエネルギー事業のワンストップ化、さらにコンサルティングや都市空間と連携したグループ一体でのクロスセールスを行っています。

再生可能エネルギーの導入や活用という気候変動対策にダイレクトに貢献するビジネスとして、高い志と広い視野を持ちながら、足元の基盤を確固たるものとしつつ、新市場へ積極的にチャレンジしていきます。

営業

営業本部長
露崎 高康



セグメント横断でのサービスを提供

営業本部は、全セグメントのサービスを横断的に統合し、ワンストップでのマーケティングと営業活動を主導するために設立しました。また、各地域・エリアにおける営業のフロントとなり主導していきます。近年増加しているスマートシティ構想をはじめ、プロジェクト実施において必要とされる分野が年々増加し、分野を超えたサービス提供が求められています。各セグメントや地域を俯瞰的に把握し、変化する市場ニーズを捉えたビジネスを創造、模索していきます。

事業戦略

事業戦略本部長
松田 寛志



DXの取り組み強化によりサービス価値向上へ

事業戦略本部は、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を中心とした革新技術の開発と活用、および世界トップクラスの技術力を備えた人財育成を担う部署として新設しました。当社グループの事業領域においてもIoT、AIなどのデジタル技術の活用がクリティカルになり、DXの技術構築が急務です。DX推進における日本工営の強みは、これまで蓄積してきたノウハウやインフラ整備に関する多くの知見や情報です。これらのデジタル化・高度化により、当社の強みの強化と、信頼性の高いサービス提供を実現します。

本社移転でより新しい働き方へ

2020年、千代田区麹町に位置する日本工営ビルが生まれ変わりました。「出会う、繋がる、愉しむ」をコンセプトに、当社ならではの先端技術の適用、さらには研究開発も兼ねたオフィスビルとして、2020年7月より本格稼働しています。建設コンサルタントに求められるサービスが高度化・複雑化し、人々の働き方も多様化、変化のスピードがますます加速しています。時代変化に柔軟に対応できる体制、業務効率化や新たな価値創造ができる環境を、オフィスデザインと制度の両面から創り、グループ一体で強力に推進しています。

本社における環境配慮

日本工営は、従業員の快適性、利便性、安全性の確保と環境配慮を重視しており、新社屋での環境配慮や省エネルギーへの取り組みを推進しています。

■ グリーンウォール

麹町大通りに面した外壁をグリーンウォールにすることにより、地域への景観向上、都市環境の創造に寄与しています。

■ ドライピオトープ

テラスには季節を彩る植物を設置。日射反射低減や土壌保水、周辺の在来植生への配慮を両立しています。

■ 地中熱利用システム

夏・冬でも安定している地中の熱を利用し、1階エントランス・会議室の冷暖房用に用いています。東京都心のビルでの地中熱利用は珍しく、本システムの設置時調査や性能評価を当社の中央研究所と北海道大学で共同研究しています。研究結果を、都心に適し

た地中熱利用システムの設計・制御指針の提案に繋げています。

■ NK-EMS (NK-Energy Management System)

電力利用を効率化するため、当社が開発した蓄電池制御システムNK-EMSを導入しています。ビル内の消費電力や、屋上に設置している太陽光発電の状況に応じて蓄電池で充放電し、需給バランスの調整を行いながらエネルギーを有効活用するシステムです。

■ 外部評価

米国グリーンビルディング協会が所轄する世界で最も広く利用されている環境性能評価システム「LEED (Leadership in Energy & Environmental Design)」において「GOLD」を取得しました。また、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、オフィス内環境効率も含めた品質を総合的に評価する格付けシステム「CASBEE」(建築環境総合性能評価システム)において、最高評価のSランクを取得しています。



入口のグリーンウォール



12階屋外テラス



地中熱利用システム



エントランス



日本工営ビル

所在地：東京都千代田区麹町5丁目4番地

デザイン監修：株式会社黒川紀章建築都市設計事務所

新しい働き方の推進

刷新したオフィス施設およびその運用を通じて、異なる部署の社員、さらには社外パートナーとのコミュニケーション促進により価値創造、ならびに組織の生産性を向上させ、自律的かつ裁量的な働き方の実現を目指しています。

■ 総合力を強化するフリーアドレスの導入

部署を越えた連携強化、組織横断的な動きを促進し当社の総合力を従来以上に発揮するため、執務スペースを壁のない大空間とし、席を固定せず自由に移動しながら利用できるフリーアドレスを導入しています。



VOICE

日本工営ビルは「出会う、繋がる、愉しむ」をコンセプトとし、人と人が出会いコミュニケーションにより繋がりコラボレーションにより新しい価値を創造するワークプレイスです。在宅勤務など日々働き方が変化の中で、会社に出社するからには必ず人と出会い、コミュニケーションやコラボレーションが生まれるような心地良い空間づくりを心掛けています。

経営管理本部
業務推進センター
次長 中山 岳史



■ コラボレーション、生産性向上を後押しする職場環境

さまざまな業務を行う社員の働き方に合わせて、コラボレーションスペース、立ち会議スペース、集中作業スペース、オンライン会議用ブースなど、フレキシブルに選択し活用できる職場環境を実現しています。それに伴い固定電話の撤廃（内線電話のスマートフォン化）、オンライン会議の積極活用など、次世代の働き方を実現するデジタルツールの導入と併せ、生産性や業務品質の向上を図っています。

■ 多様な働き方の支援

プレイヤールーム（礼拝室）や、働く女性のためのマザーズルーム、建設コンサルタント業界初の託児所「N-Kids（エヌキッズ）」の設置など、多様な働き方を後押ししています。

■ 健康経営の推進

健康経営を推進するため、フィットネスジムのN-Fit（健康増進室）の設置や、健康に配慮した食事を提供するN-Cafe、専任産業医が常駐のもと社員の健康をサポートする健康管理室などを設置しています。従業員の健康増進と、いきいきと働くことのできる職場環境を構築しています。



特集

2

Bangladesh の発展に貢献

Bangladesh の現状と日本工営の取り組み

Bangladesh では近年、急速な経済成長を遂げているものの、人口の約3割が依然として貧困状態にあり、電力、運輸などの基礎的な経済インフラの不足が深刻な状況です。経済インフラの未整備に加え、サイクロンや洪水といった自然災害に脆弱で、気候変動による影響を受けやすい国でもあります。日本政府は、持続可能な経済成長による Bangladesh の成長と貧困からの脱却を後押しするため、Bangladesh の経済活動の活性化ならびに社会の脆弱性の克服への取り組みを推進しています。Bangladesh に対

する日本政府の政府開発援助(ODA)額は、インドに次ぐ世界2位の規模で、インフラ開発が活況を呈しています。

日本工営はこの旺盛なインフラ開発需要に対応するため、2018年9月、Bangladesh に現地法人を設立し、現在は約30件以上のプロジェクトに携わっています。東京の本社と現地法人のローカルスタッフが丸となり事業に取り組むとともに、ローカルスタッフを自ら育成していくことで、日本工営が持つ技術の移転を図りながら現地法人を成長させ、Bangladesh の発展に貢献しています。



マタバリ港開発事業



Bangladesh では、GDPの成長に伴い、貨物貿易額が過去10年間で年平均約11%の伸びを記録しており*、コンテナ貨物需要はさらに増加することが見込まれています。コンテナ貨物の98%を扱うチッタゴン港は、すでに貨物取扱可能量の上限を超えており、また水深が7.5~9.5mと標準レベルより浅いため、将来の貨物需要に対応できる新たな湾港開発が課題となっています。このプロジェクトは、チッタゴン管区コックスバザール県マタバリ地区において、コンテナおよび一般貨物などの中・大型船での受け入れができる多目的商業港(水深16m)を建設するものです。これにより、増加する貨物取扱容量の向上を図り、周辺国との物流促進に寄与することが期待されています。

* 出典：国際通貨基金2018年



- サービス期間：2020年10月~2026年11月
- 受注額：約14.5億円
- 業務内容：詳細設計、入札支援、施工監理
- 有効性：Bangladesh の入港最大船舶サイズを2,700TEUクラスから8,000TEUクラスに引き上げ
2024年には、現在の同国全体の貨物取扱量の約35%相当の約70万TEU/年規模の貨物を同港で取り扱う見込み

外国直接投資推進事業

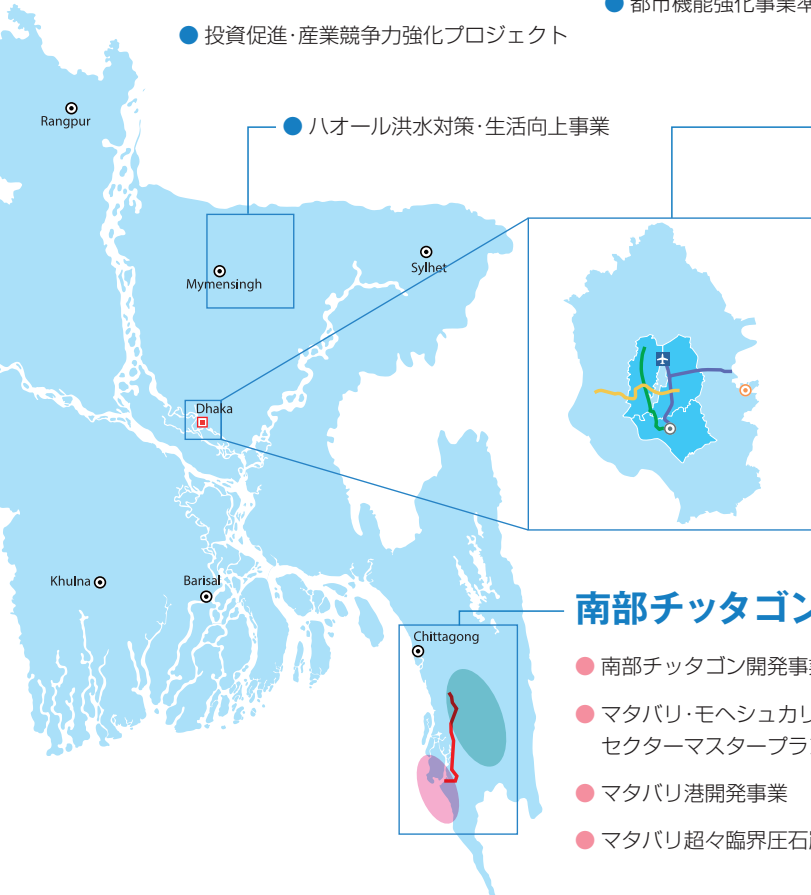
Bangladesh の主要産業である縫製業は労働コストの低さが強みですが、そのほとんどが欧米市場向けの低価格衣料品の委託加工で原材料は輸入に依存しているため、経済的メリットは加工労賃所得にとどまっています。このような経済構造から抜け出すため、縫製品の付加価値化のほか、輸出競争力のある製造業の育成、ひいては産業全体の多角化を図っていく必要があります。これには投資の拡大が不可欠であり、最新技術の導入を伴う外国からの投資が期待されています。このプロジェクトでは、外国企業向けの中長期低利融資の拡大や、経済特区(工業団地)の開発などを通して投資環境を改善し、日本を含めた国々からの直接投資を促進していきます。



- サービス期間: 2020年1月～2024年10月
- 受注額: 約13億円
- 業務内容: 経済特区の造成工事監理、発電所、ガス、通信など基礎インフラ整備に係る設計、入札支援、施工監理、経済特区への投資促進支援
- 有効性: 本計画で整備される経済特区において、事業完了2年後(2027年)時点で直接投資額130百万米ドル(累計)、入居企業数30社となる見込み

Bangladesh 全土でのプロジェクト

- 国際空港保安能力強化プロジェクト
機材調達支援業務
- 投資促進・産業競争力強化プロジェクト
- 全国送電線網整備事業
- 都市機能強化事業準備調査
- ガスネットワークシステムデジタル化およびガスセクター運営効率向上プロジェクト
- 小規模水資源開発事業(フェーズ2)



ダッカでのプロジェクト

- ダッカ大量輸送交通整備事業(6号線)
- ダッカ大量輸送交通整備事業(5号北線)
- ダッカ大量都市交通整備事業(1号線)
- ✈️ ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業
- 📍 カマルプール駅周辺再開発に係る情報収集・確認調査
- 📍 外国直接投資推進事業
- ダッカ新空港建設事業詳細フィージビリティ調査
- ダッカ都市交通マネジメントプロジェクト

南部チッタゴン開発関連プロジェクト

- 南部チッタゴン開発事業準備調査
- マタバリ・モヘシュカリ地域産業開発セクターマスタープラン策定プロジェクト
- マタバリ港開発事業
- マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業
- チッタゴン・コックスバザール道路整備事業準備調査
- 南部チッタゴン地域水資源開発に係る情報収集・確認調査

2020年10月30日現在

VOICE

当地では、日本政府による大規模インフラ開発事業への支援を背景に、日本工営が関与する案件も増え、約30を数えます。また、2018年に現地法人を設立し、グループとしての生産体制の強化を図っています。平常時には100人近くに達する日本工営のメンバーと協力し、日本工営の技術と当地で培ってきた経験の素に、新しい領域での事業確立にも挑戦していきます。

営業本部
ダッカ事務所
塩野 文太郎





浸水面積 0.94 km²
Flooded area
湛水量 611,676 m³
Flooded amount
平均水深 0.29 m
Average water depth

床上浸水 6463 棟
Flooded above floor level

床下浸水 1314 棟
Flooded below floor level

特集
3

衛星データ活用による 安全な社会の創出

近年、大規模な集中豪雨に伴う氾濫・土砂災害が多発しています。これらの災害時に迅速な対応を行うためには、早急に災害の全容を把握することが重要となります。現在は、発災後、可能な限り早期にヘリや航空機による全容把握を実施していますが、広域かつ同時多発的に発生した災害への対応は限界があるとされています。また、昨今国内外において、インフラ老朽化による重大事故リスクの顕在化や維持管理費用の高騰が社会課題となっています。これらの課題を解決するため、日本工営では、広域監視を得意とする衛星を活用した豪雨被害実態把握技術の開発、インフラモニタリングによる防災・減災事業に取り組んでいます。

日本工営は、毎年のように発生する災害時には実際に現場に赴

いて最前線に立ち、さらなる被害を食い止めるための緊急対応や、それに続く復旧対策の取り組みに尽力しています。そして70年以上の間、ダムや道路など、ほぼ全ての分野の社会インフラにおいて設計から維持管理まで経験を積み重ね、蓄積されてきたノウハウ・技術力を持っています。どのような災害がどのような規模で起きたらインフラが壊れるのか、どうすればその災害に耐えることができるインフラになり得るのか、社会基盤づくりの卓越した知見と人財を持つ日本工営だからこそ、最新の技術を駆使して安全な社会基盤を創出する責務があると認識し、安全な社会基盤を創出し、日本のみならず世界中の一人ひとりの安全な日常を守ることを目指しています。

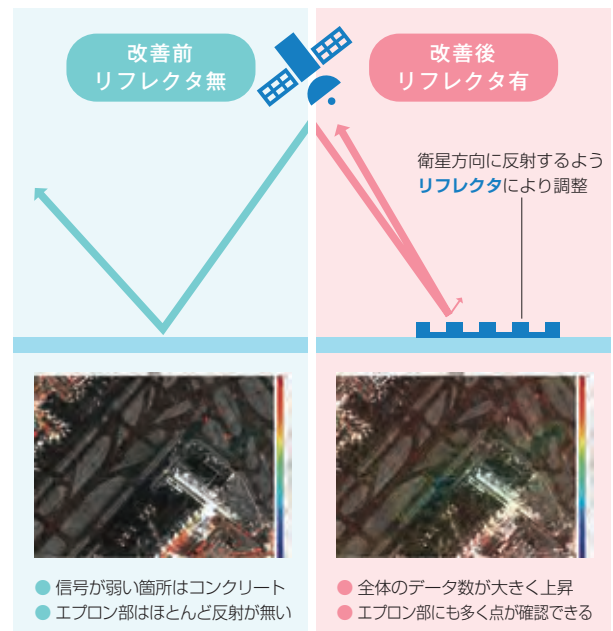
衛星データの活用イメージ

	適用フィールド	現状の社会課題	衛星データ活用によりできること	社会課題解決への貢献
平時 (モニタリング)	<ul style="list-style-type: none"> 堤防 空港滑走路 鉄道 橋梁 斜面 森林 等 	インフラ施設の老朽化に伴う事故リスク <ul style="list-style-type: none"> インフラの老朽化が国内外で進行 老朽化に伴う事故発生 少子高齢化に伴う管理者(人的資源)不足 長期間・広範囲・長大な施設の管理コスト増大 	<ul style="list-style-type: none"> これまで目視で確認していた膨大なインフラの変状を一括で確認 既存の手法と比べて安価に広域かつ効率的なモニタリングが可能 立ち入り制限区域など、地上での点検が困難なエリアの異変も捉える 適切なリスク評価 	<ul style="list-style-type: none"> 災害の未然防止(防災・減災) 適切な改修時期判断 維持管理コスト削減 安心・安全な社会基盤の維持 少子高齢化社会への対応
災害時 (被災状況把握)	<ul style="list-style-type: none"> 建造物倒壊 水害 土砂災害 火山噴火等の災害発生エリア 	台風や集中豪雨による浸水・土砂災害、地震や火山噴火による災害 <ul style="list-style-type: none"> 物理的な外部アクセスの断絶による迅速な被害状況把握の困難性 大規模災害後の点検・補修管理の負担増大 	<ul style="list-style-type: none"> 災害での影響エリアを複数箇所同時に自動抽出し、災害状況を迅速に把握 悪天時や夜間も状況把握が可能 災害状況に基づいた適切な避難勧告の実施 効果的な災害対応、救助活動 	<ul style="list-style-type: none"> レジリエンスな社会基盤づくり 一次災害発生時の適切な応急対応 二次災害の防止

羽田空港滑走路の高精度モニタリング

衛星 SAR*画像を用いた解析は、衛星から地上に照射したレーダ波の反射波を解析し地表面を観測する技術です。これは広域の地表面の変動量を一括で把握できる一方、空港の滑走路のような平滑面の観測はレーダ波の反射が弱く、一般的に把握が難しいとされていました。この課題を解決するため、日本工営では、羽田空港国際線エプロン部において実証実験を行い、従来の解析手法を改良し、反射特性を改善するリフレクタを活用した高精度かつ安定的な変状量を解析する手法を開発しました。本実証実験は、エンドユーザーのニーズを踏まえた“真に使えるサービス”の創出を目的とする、内閣府「2020年度 課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト」に採択されています。

* 衛星による観測技術の一つ。宇宙空間にある衛星から地上に電波を放射し、跳ね返ってきた電波により地表面を観測する。



Original Data: TerraSAR-X©DLR

スカパーJSAT・ゼンリンとの業務提携

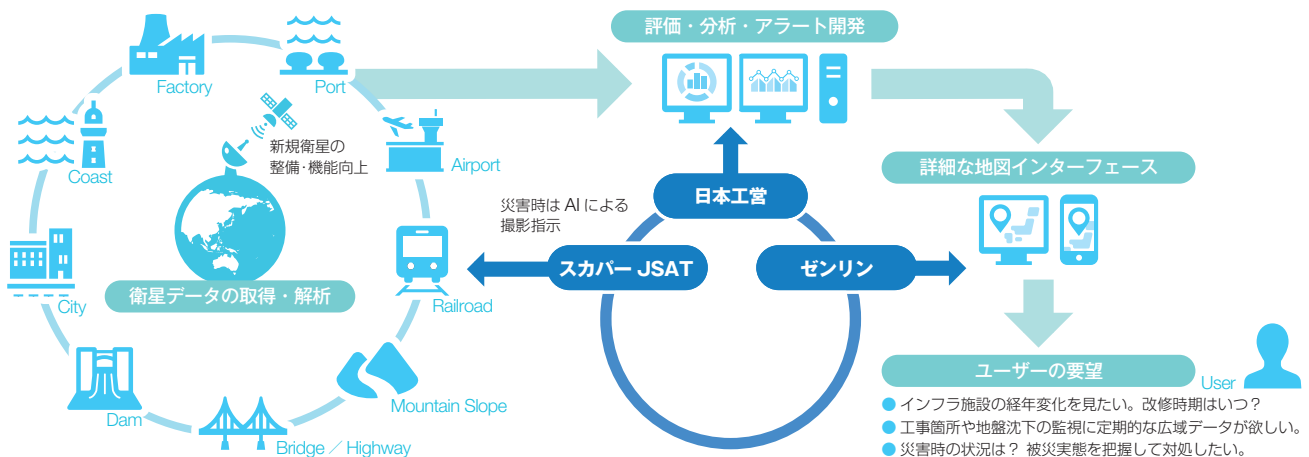
スカパーJSAT、ゼンリン、日本工営は、衛星から得られる情報を解析し、平常時の地形、施設の変状、災害時の被害情報などを詳細な地図上に表示、統計結果をユーザーのニーズに応じた形で提供する「衛星防災情報サービス」の開発に向け、2020年10月に業務提携しました。3社のデータ、ノウハウの組み合わせにより、企業や自治体が管理する敷地や施設における災害リスクや災害発生後の被災状況を、日本全国1,741市区町村全地域において、より

高精度に把握することができるようになります。

個別建物レベルでの状況把握ができる国内初のサービスとして、2021年の提供開始を目標としています。



衛星防災情報サービスの概要



VOICE

スカパーJSATとは2019年11月以降、衛星データを活用したソリューションの開発を進めてきました。ここにゼンリンの地図情報を組み合わせ、災害発生後には迅速な救難活動・復旧活動を支援するサービスを展開し、平時より災害に強いまちづくりをサポートしていきます。さらに今後は、防災分野に限らず、農業・環境分野にも衛星解析技術を展開していくことを目指します。

コンサルティング
事業統括本部
流域水管理事業本部
河川水資源事業部
副事業部長 陰山 建太郎



日本工営グループの事業セグメント

日本工営の事業は、以下の5つの事業セグメントから構成され、世界各地で豊かな社会づくりを推進しています。
2020年6月期の決算は、受注高・売上高で過去最高を更新しています。

コンサルタント国内事業

国土交通省などの官庁や地方自治体などが計画する社会インフラの整備・維持、安全対策などの社会基盤整備事業に対して、計画立案や設計などに関するコンサルタント事業を行っています。事業にあたっては、活力ある地域づくりはもちろんのこと、美しくかつ安全な、豊か

な暮らしを実現する生活環境づくりを目指しています。近年は、多様な実績と研究開発に基づく信頼性の高い技術をベースに、社会インフラの整備にとどまらず、維持管理に関わる総合的なコンサルティングに注力。国民の生活基盤を支える多くのプロジェクトに携わっています。

コンサルタント海外事業

アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米などで、水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、交通運輸、農業・農村開発、環境、防災など幅広い分野で、地域や国の発展を支える社会インフラの整備プロジェクトを数多く手掛けています。その主たるビジネスは日本政府のODAプロジェクトで、売上高は長年、国内トップクラスです。

地球温暖化問題の解決に向けた環境対策、経済成長の著しい新興諸国での広域交通インフラの整備、また紛争や地震・津波などによって被災した地域の復興支援など、国境を越えた社会貢献、人道支援の最前線でも活躍しています。

電力エンジニアリング事業

国内のみならず、新興国の電源開発や電力需要を支えるため、電力事業者であるお客様からのさまざまなニーズに応え、最適な解決策を提示しながら事業を推進しています。変電所・開閉所・発電所の新設や改修、電力系統の監視制御を効率的に行う集中監視制

御システムの構築や水力発電所におけるダム管理システムの構築、関連機器の製造などを手掛けています。近年は、再生可能エネルギーの活用にも力を入れています。

都市空間事業

日本工営は、全世界の建設関係の調査・設計市場において25%相当を占める建築分野への進出を目的として、2016年3月に英国BDP社をグループへ迎え入れ、都市空間事業を立ち上げました。アジアの新興国では、急激に進む都市化により、交通渋滞、環境

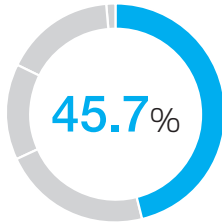
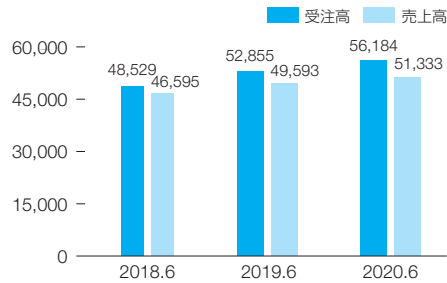
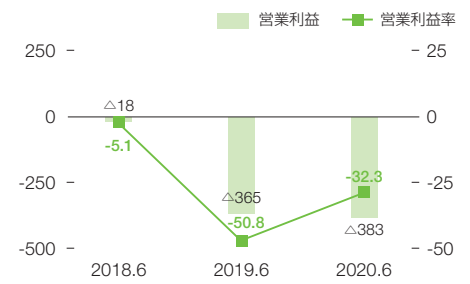
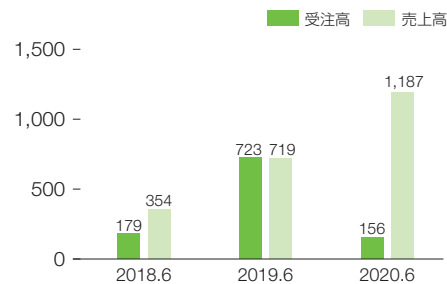
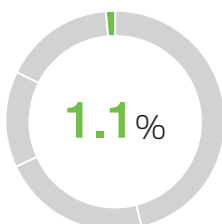
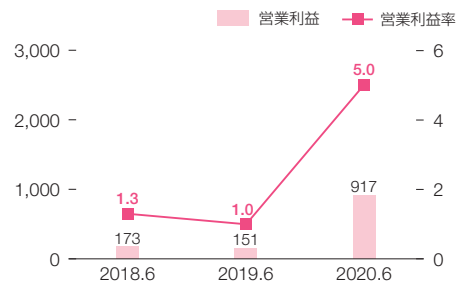
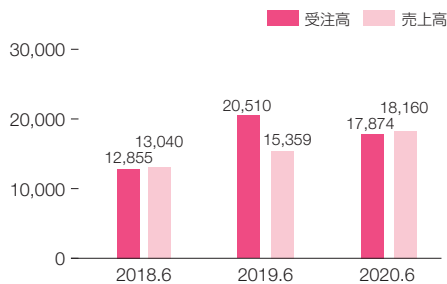
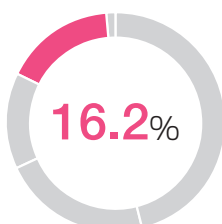
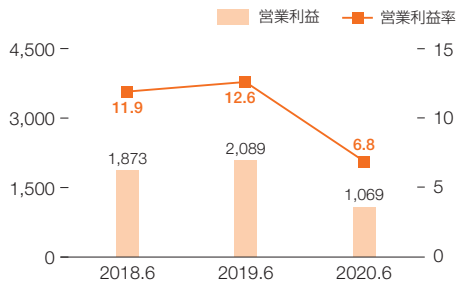
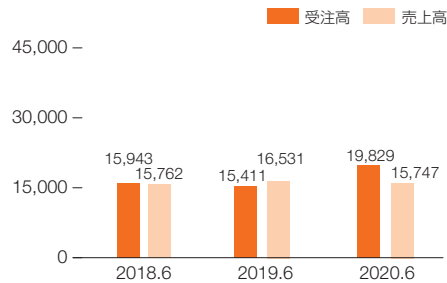
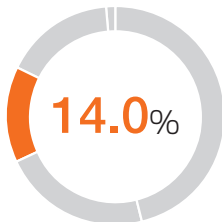
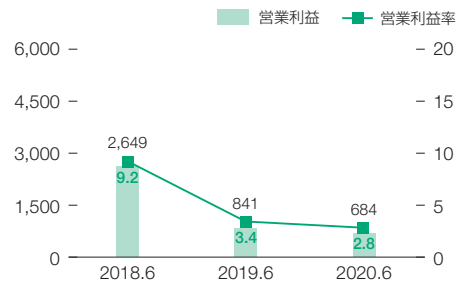
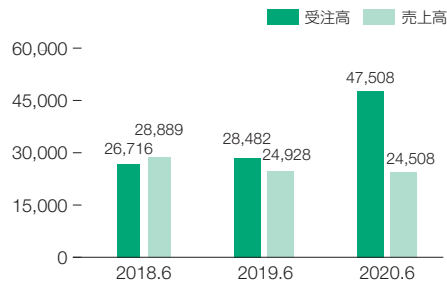
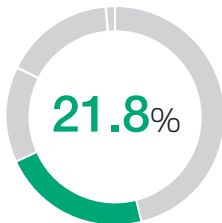
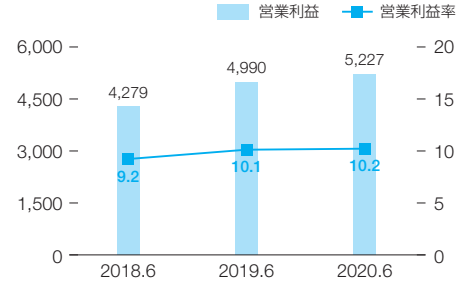
汚染などの都市問題が深刻化しています。こうした中、従来の都市交通インフラの整備に加え、今後は空港ビルや駅舎、商業施設や学校、医療施設など周辺施設の建築などの事業を含め、土木と建築の技術を融合した都市空間づくりに取り組んでいきます。

エネルギー事業

近年の国内外の再生可能エネルギー市場の拡大や電力システム改革の動きに応えるべく、2018年7月にセグメントとして立ち上げました。再生可能エネルギーや蓄電システムなどの分散型エネルギーリソースを活用した発電およびエネルギーマネジメント

事業の調査、開発、設計、工事、管理・運営支援やシステム・技術開発などに取り組んでいます。

売上高構成比

受注高・売上高推移
(百万円)営業利益・営業利益率推移
(百万円 / %)

※ 2020年6月期の電力エンジニアリング事業の実績については、2020年12月14日付の訂正を反映させています。

事業概況

コンサルタント国内

社会インフラの整備・維持、安全対策などの計画立案や設計などのコンサルタント事業を行っています。近年は、多様な実績と研究開発に基づく信頼性の高い技術をベースに、社会インフラの整備にとどまらず、維持管理に関わる総合的なコンサルティングに注力。国民の生活基盤を支える多くのプロジェクトに携わっています。



セグメントの強み

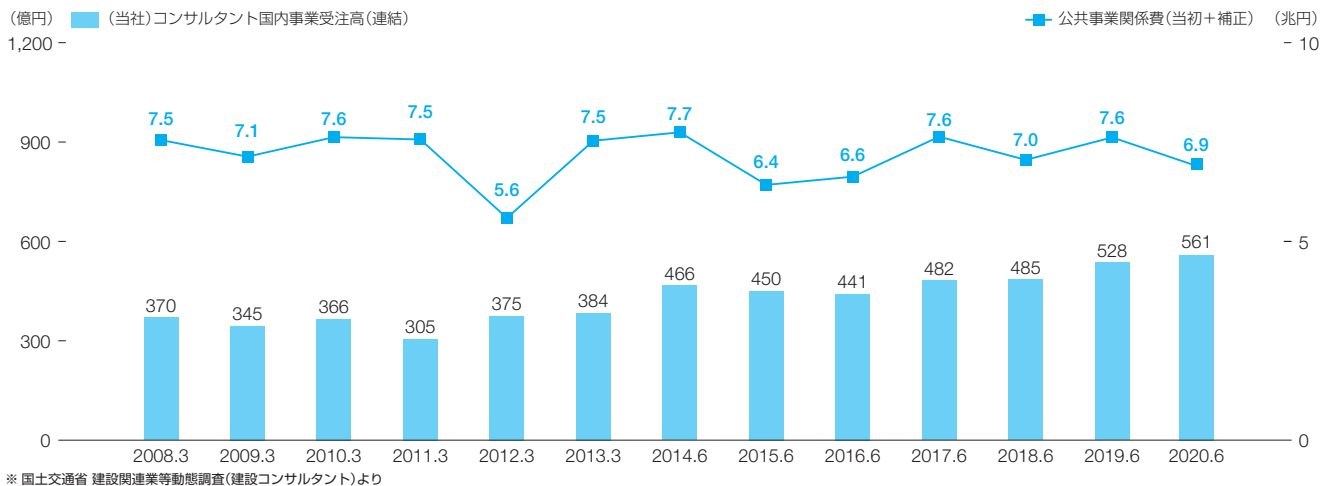
- 建設コンサルタント業界において国内No.1
- 47都道府県全てに事業拠点をもち、顧客との強固なパートナーシップを構築
- 各分野で専門技術者を擁し、技術士数は業界最多
- 長年にわたり多分野で業務に対応してきた歴史と、培われた技術力・総合力
- 先進技術の開発、適用によるソリューションの提供

市場動向・社会課題

コンサルタント国内事業は、公共・公益事業の調査や設計を主たる業務としているため、建設投資や公共投資の規模といった要因に業績を左右されます。

近年は、災害の激甚化に伴う国土強靱化、インフラ長寿命化の需要が高まり、業務量が増加しています。また、官民が連携して公共サービスの提供を行うPPP、公共サービスの提供を民間主導で行うPFIなどが増加傾向にあり、建設コンサルタントの役割が年々拡大しています。

公共事業関係費(当初+補正)／(当社)コンサルタント国内事業受注高の推移



基本戦略

- 経営基盤のさらなる強化
人財育成と生産体制拡充、品質向上、ワークライフバランス確保
- 先進技術を活用したグローバル戦略の推進
他セグメントとの連携体制の構築と推進
- 事業創生
社会ニーズの変化に応じた組織編成による事業拡大
- 効率的な事業マネジメントの推進
事業運営の効率化、生産性向上策の推進、継続的なコスト削減

主な事業領域

水資源・河川

洪水防御、水利用の効率化や水環境改善

上下水道

上下水道施設の効率運用、運営支援

都市・地域開発

自治体の都市・地域開発マスタープランなどの政策立案支援、開発施設の設備

防災・減災

地震、火山噴火、集中豪雨などの災害時の応急対応、災害防止計画の立案

ダム・発電

新規ダム建設、既設ダムの再開発・長寿命化

交通運輸(道路、橋、空港など)

交通運輸施設に関する整備、長寿命化、維持管理効率化、自動運転運用計画、MaaS計画

環境

大気環境、水環境、土壌環境や生物多様性保全および改良

維持管理・老朽化対策

インフラ(橋、トンネル、堤防、上下水道など)の老朽化対策、効率的な維持管理計画

マネジメント

アセットマネジメント、官民連携(PPP、PFI)

2020年6月期業績サマリー

- 良好な事業環境を背景に、受注高・売上高・営業利益とも過去最高を更新
- 受注高は、大型案件の受注、グループ会社の新規サービス受注が寄与
- 売上高は、国土強靱化に係る事業への取り組みなどの順調な進捗により増収、ほぼ見通し通り進捗
- グループ会社(玉野総合コンサルタントなど)も成長曲線へ

新型コロナウイルス影響

感染対策のため一部業務の工期延長が発生したものの、最終的には業績への影響はほぼありませんでした。海外人財の国内案件での稼働を開始しています。

中期経営計画の戦略、 新・長期経営戦略に向けて

国内・海外を統合した新組織のもと、着実な運営を実施するとともに、新・長期経営戦略に先行して統合による施策を進めるなど、あらゆる「挑戦」を加速させていきます。

経営基盤のさらなる強化

- 1 技術競争力の強化
- 2 人材開発・育成
- 3 セグメント会社間の連携強化等によるシェア向上
- 4 中央研究所と各事業本部の連携強化、異業種交流による新技術開発
- 5 DX対応強化、働き方改革推進による生産性向上
- 6 海外市場展開、グループ会社と連携したデータビジネス等の新ビジネス展開

グローバル戦略の推進、事業創生

- 1 国内先進技術の海外展開
- 2 新領域(コンセッション事業等)への参入戦略構築
- 3 リモートセンシング技術、衛星ビジネスの異業種との活用連携による事業拡大

効率的な事業マネジメントの推進

- 1 オンライン会議等のリモートワークの推進、効果的運用による相互コミュニケーション活性化

2021年6月期の新型コロナウイルス対応

コンサルタント海外事業の要員がコンサルタント国内事業の業務を行うなど、人材流動性を高めることによる業績確保策を取っています。

市場環境 ● 緊急事態宣言に伴って事業中止がない限り、影響は限定的

影響
見通し ● 限定的
● 長期的には自治体、民間の発注変化の可能性あり

対策 ● 早期の受注確保
● DX推進による次世代基幹技術開発
● DX推進による生産性向上技術開発の加速
● 自治体・民間の発注変化を注視

コンサルタント海外

若手中心に国内案件従事
(約100名程度)

- 業績確保
- 海外人財へ国内の先端技術共有
- 国内外案件双方に対応できるハイブリッド人材育成

コンサルタント国内

生産体制増強を前提に積極応札

事業概況

コンサルタント海外

アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米などで、幅広い分野の発展を支えるプロジェクトを数多く手掛けています。地球温暖化の解決に向けた環境対策、経済成長の著しい新興諸国の発展を支える広域交通インフラ整備、また紛争や地震・津波などによって被災した地域の復興支援など、社会貢献、人道支援の最前線でも活躍しています。



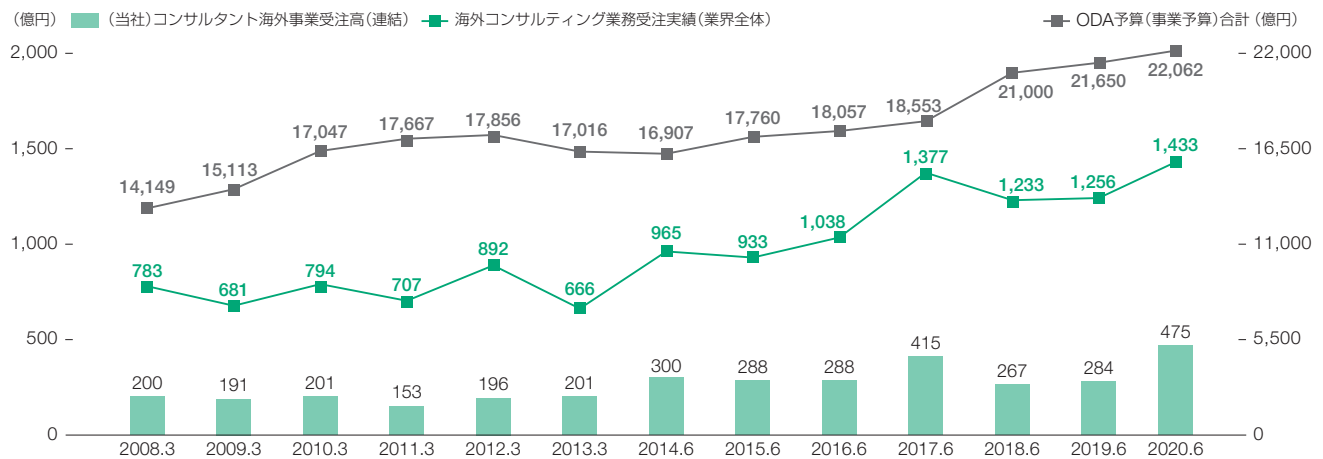
セグメントの強み

- 日本政府のODA案件で、売上高は長年国内トップクラス
- 早期から海外に進出し、特にアジア新興国での豊富な事業実績を持ち、現地政府や関係者とのネットワークとパートナーシップを長年にわたり形成
- 総合コンサルタントとして幅広いニーズに一括対応

市場動向・社会課題

国際協力機構(JICA)をはじめとする本邦ODA実施機関や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関、外国政府などをクライアントとしています。近年は新興国のインフラ需要増大、日本政府の質の高いインフラ輸出戦略を受け、プロジェクトは年々増加し、かつ大型化の傾向にあります。円借款においてはインド・バングラデシュの比率が増加し、分野としては、新興国の人口増加対策および脱炭素社会に向けた鉄道等の交通運輸の新規開発や、スマートシティなどの都市開発が多くなっています。

ODA 予算^{*1}／海外コンサルティング業務受注実績(業界全体)^{*2}／(当社)コンサルタント海外事業受注高の推移



基本戦略

- 生産体制の強化
要員確保、第三国で活躍できる現地法人スタッフ「リージョナルエンジニア」育成・活用
- Non-ODA 事業への取り組み
異業種連携、グループ会社の生産体制強化
- 安定した収益管理
収益管理の徹底、グループガバナンスの強化
- リスク管理の徹底、安全の確保
定期的な技術・安全パトロール実施
本社・グループ会社間の安全ネットワークの確立

主な事業領域

水資源・河川

国土全域の水資源開発、洪水防御、水利権の制度導入など

都市・地域開発

総合的都市開発マスタープラン策定、上下水道や廃棄物処理施設など

農業・農村開発

灌漑排水施設、農村インフラ、農産物バリューチェーン、農業を中心とする地域総合開発など

エネルギー

国の状況に応じた最適なエネルギー開発計画、発電所や送電システムなどの施設・設備等

運輸・交通

港湾・空港、鉄道などのインフラ網整備、経年劣化や災害で破損した交通施設の修繕など

環境

生物多様性や森林保全、大気や土壌の汚染などの自然環境問題から、廃棄物や排水処理などの都市環境問題への対応

その他

新興国の政策・行政アドバイス、平和構築・社会開発、教育、情報・コミュニケーション技術に関する提案など

2020年6月期業績サマリー

- 受注高は、2019年6月期から期ずれしていた大型案件受注、2020年6月期獲得の大型案件などが寄与し、過去最高を更新
- 売上高は想定以上のコロナ影響、セグメント内グループ会社のうち2社(中南米工営、コーエイリサーチ&コンサルティング)の市場環境変化が継続し、減収減益、見通し未達

新型コロナウイルス影響

JICA業務に携わるスタッフの原則全員帰国や海外渡航禁止の発令、他顧客の業務でも各国のロックダウンなどに伴う事業延期が発生し、売上高への影響は推計で約△40億円となりました。2020年3月より海外要員の国内業務稼働を推進し、継続しています。

中期経営計画の戦略、 新・長期経営戦略に向けて

国内・海外を統合した新組織のもと、着実な運営を実施するとともに、新・長期経営戦略に先行して統合による施策を進めるなど、あらゆる「挑戦」を加速させていきます。

生産体制の強化

- 1 現地法人の要員確保と育成、第三国で活躍できる現地法人スタッフ「リージョナルエンジニア」の育成
- 2 多様な研修ツールの提供
- 3 グループ会社との連携強化、アライアンス等の実施

Non-ODA 事業への取り組み

- 1 ワンストップ営業体制の確立
- 2 PPPスキームによる本邦インフラ輸出案件参加
- 3 コンセッション型事業の新規分野(エネルギー、農業、物流、医療)の開拓

リスク管理の徹底

- 1 リスクマネジメントシステムの確実な運用
- 2 技術パトロールの実施
- 3 グループ会社モニタリングによる潜在リスク把握

収益管理の徹底

- 1 グループ会社の会計・収益管理体制の整備推進

2021年6月期の新型コロナウイルス対応

コンサルタント海外事業の要員がコンサルタント国内事業の業務を行うなど、人材流動性を高めることによる業績確保策を取っています。

市場環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界的な移動制限や隔離政策の実施(地域により異なる) ● 円借款供与はオンライン協議等で再開(事業の進展)
影響 見通し	<ul style="list-style-type: none"> ● 渡航見合わせによる業務遅延 ● 契約稼働率は回復傾向へ ● 長期的にはODA事業内容変化の可能性
対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外要員の国内案件への稼働シフト ● JICA業務の現地稼働→国内稼働の承認要請 ● 遠隔のプロジェクト監理手法の実践 ● 案件内容変化を注視

新型コロナウイルス対応プロジェクト

日本のデジタル技術をミャンマーの観光需要回復対策に

日本工営は、ミャンマー中部の遺跡都市バガン観光業のコロナ禍対策デジタルツール開発プロジェクトを受注しました。

バガンは2019年に世界遺産登録されましたが、新型コロナウイルスの影響による海外旅行需要の大幅減、特に衛生環境が劣悪とみなされている途上国観光地域への観光需要回復について先行きが不透明な状況です。その課題解消のため、各観光業事業者が積極的に取り組んでいる衛生環境改善状況・対策などを効果的に情報発信し、コロナ対策の「見える化」を図るデジタルツールを開発し、観光プロモーション・マーケティングを強化する取り組みを行っています。

事業概況

電力エンジニアリング

国内外で、電源開発や電力需要を支える事業を展開しています。変電設備の新設・改修、電力システムの監視制御を効率的に行う集中監視制御システムや水力発電所における機器の製造、ダム管理システムの構築などを手掛け、近年では、再生可能エネルギーの活用にも積極的に取り組んでいます。



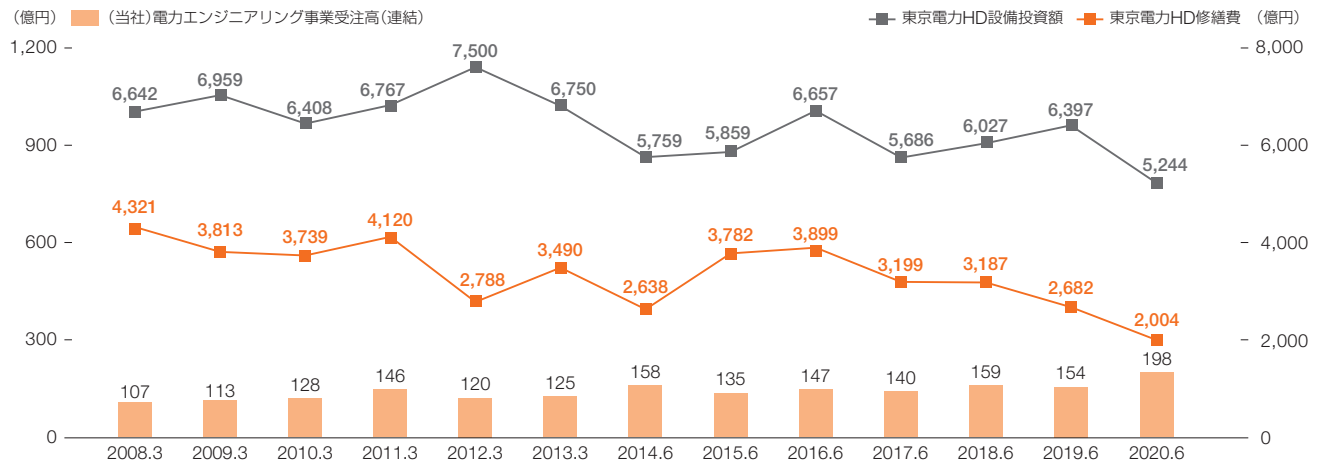
セグメントの強み

- 国内外における電力・電気設備に関して計画調査から設計、工事、機器製造から維持管理に至るまでのあらゆる段階のサービスをワンストップで提供、スピード感を持った対応と発注側の負担軽減
- 建設コンサルティングとの連携による幅広いサービス提供
- 大手電力会社に対し長年にわたる製品納入、工事実績

市場動向・社会課題

世界的に脱炭素化に向けたエネルギー転換が起これ、電力会社は分散化電源、再生可能エネルギーへの転換を進めています。日本においては、2021年4月から始まる需給調整市場に向けて、電力市場のルール整備が進められています。電力会社の発送電分離、発電・送配電・小売の完全自由化が進むと、新たな競争が生まれ、電力を取引するための電源市場が形成されることが見込まれています。足元では、電力会社のコスト削減要請に応えるための収益管理の強化を進めています。

東京電力HD(株)設備投資額／東京電力HD(株)修繕費[※]／(当社)電力エンジニアリング事業受注高の推移



基本戦略

- 電力機器製造・設備工事業の拡大
- 機電コンサルタント事業の拡大
- グループ連携強化
- コストダウン徹底による価格競争力向上・営業力強化
- 製品・技術開発の推進

主な事業領域

機器・装置製造

水力発電における各種水車の製作、変電制御機器の製造、変電所集中監視システム・ダム管理システムの構築

機電コンサルティング

国内外の電力・電気設備に関する総合的なコンサルティングサービス

地盤計測業務・土木計測機器販売

斜面防災関係の自動観測システムの設置工事、保守点検、地盤計測機器類の製造および販売

電気設備等工事

変電所・発電所などの補強、改修などに関する計画、調査、設計、施工、管理業務

エネルギーソリューション

エネルギー利用の効率化のためのコンサルティングサービス

安全用具製品

検電器チェッカー・テスターなどの製造および販売

2020年6月期業績サマリー

- 受注高は、官公庁などの大型案件受注が寄与し、前期を大幅に上回る。見通しに対しては第4四半期で入札手続き・交渉遅れなどで期ずれが発生し未達
- 売上高は、生産部門での水車発電機案件の工期延期、作業進捗遅れなどが発生し、減収減益・見通し未達

新型コロナウイルス影響

国内案件ではほぼ影響はありませんでしたが、コンサルティング(プラント)部門の海外案件で進捗遅れが発生しました。

中期経営計画の戦略、 新・長期経営戦略に向けて

事業環境の激変期中、新製品・新サービスの開発、製造・工事部門の事業革新(営業体制再構築、工場設備含む生産性向上、新規顧客開拓、海外市場獲得)などにより持続的成長を目指します。

価格競争力の向上・営業力強化

- 1 工事・製造コストダウンによる受注・利益の確保
- 2 国内官公庁等、新規顧客への営業強化
- 3 カイゼン活動等による生産性向上
- 4 工場設備の更新、増強

製品・技術開発の推進

- 1 製品分野別コア技術開発
- 2 新市場に向けた技術開発
- 3 世界標準仕様製品の開発と国内外展開
- 4 新製品、新サービスの開発による新規顧客開拓

機電コンサルタント事業の拡大

- 1 既存領域の売上・収益確保と新領域への拡大

2021年6月期の新型コロナウイルス対応

国内案件ではほぼ影響はありませんが、海外案件の一時中断により要員の国内シフトなど、業績確保施策を取っています。

市場環境

- 国内:緊急事態宣言に伴って事業中止がない限り影響は限定的
- 海外:移動制限、隔離政策等の実施(地域により異なる)

影響 見通し

- 国内:限定的、生産部門(工場)は通常通り稼働
- 海外:渡航見合わせによる業務遅延

対策

- 海外要員の国内案件への稼働シフト
- JICA業務の現地稼働→国内稼働の承認要請

2020年7月から9月にかけて、当社エネルギー事業統括本部パワー&デジタル事業本部(電力関連機器の設計・製造・据付工事を担当)において施工中の立軸水力発電の4案件につき、大幅な原価予算超過が判明しました。これを受けて2020年12月14日付で2020年6月期の業績を修正いたしました。

外部アドバイザーチームの指導・助言を得ながら対策本部がまとめた調査結果を踏まえ、当社は再発防止を図るため、内部統制の整備、水力発電部門の体制拡充および管理体制の強化に係る方策を講じます。

事業概況

都市空間

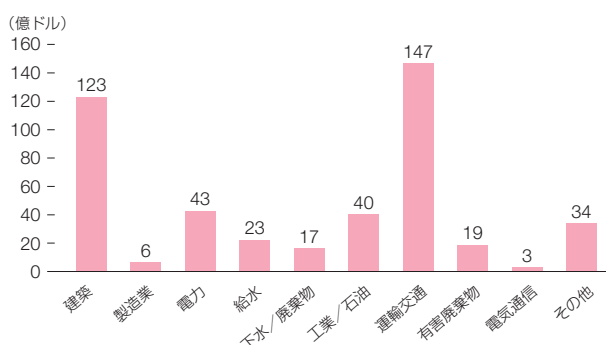
都市空間事業は、世界で需要旺盛な建築分野への進出およびBDP社の日本工営グループ参入を契機として2017年6月期に新設しました。BDP社と共同でアジア諸国向けの首都圏・都市マスタープラン、都市交通・空港ビルや駅舎などの周辺インフラ整備、民間の産業基盤形成事業へ参画し、土木×建築の総合技術コンサルティングサービスの提供を実現していきます。



セグメントの強み

- 英国内の有力パートナーとのネットワーク・顧客基盤
- 当社独自の土木×建築の分野融合
- BDP社が持つ高いBIMなどの先進技術

調査・設計会社上位164社 2019年度分野別売上高※



※ ENP誌(2020年8月発行)より

基本戦略

- **BDP社の英国外市場展開**
英国国内市場対応とBrexit影響の最小化、カナダの建築設計会社Quadrangle社との連携
- **メガトレンド(都市人口急増)とアジア市場戦略**
旺盛な民間投資を背景にアジア圏の都市内交通網などを核とした再開発事業の立案と参画
- **業務執行体制強化**
コンサルタント国内・海外との市場戦略共有化と連携体制の整備
- **新たなビジネスモデル構築**
土木分野と建築再開発をパッケージ化した市場創生(日本国内)、日本工営グループ内でのBDP社と各社との協働による市場開拓(海外)

市場動向・社会課題

建築分野は、全世界の調査・設計会社の売上高において25%相当を占めるなど活況な分野のひとつです。アジアやアフリカ、中南米では、人口集中や増加、成長する産業経済の受け皿となる大都市圏の都心や郊外において、鉄道、道路、空港といった交通関連施設と一体となった建築、周辺基盤整備と一体となった拠点整備、それに付帯する面整備やスマートシティの市場が拡大しています。資金面でも民間資金によるインフラ投資意欲が増大しています。

日本国内では、全国的に大量に存在するストック(建築物)の有効活用や再生、地方都市で人口が減少する中での持続性の高い拠点集約・再編に向けた市場が拡大しています。

2020年6月期業績サマリー

- 受注高は、前年同期は下回るものの、4Q英国内ロックダウン期間中も既存顧客の追加受注などを獲得し、見通し達成
- 売上高は、ウエストミンスター改修事業をはじめとする手持ちの案件が順調に推移し、増収(過去最高)、見通し達成
- 営業利益は、BDP社の収益性改善、カナダの新規連結会社

Quadrangle社の好調により大幅増益(過去最高)、見通し達成

新型コロナウイルス影響

BDP社、Quadrangle社ともテレワーク活用により業務推進しましたが、工事が行われている現場では進捗遅延が発生しました。

主な事業領域

建築

建築意匠、構造設計、設備設計、インテリアデザイン

景観・都市設計

開発方針に沿った地区・建物の再開発計画や、インフラ構築時の沿線・都市開発、空港ビル、駅舎の設計

歴史的建造物の改修

英国の代表的な歴史的建造物をはじめとする補修・改修

土木×建築

日本工営の持つ土木技術とBDP社の建築技術を組み合わせた総合技術コンサルティングサービス

市街地開発、スマートシティ開発

土木・エネルギー・建築分野のワンストップによる調査・計画・設計・マネジメントまでのサービス提供

中期経営計画の戦略、 新・長期経営戦略に向けて

日本工営の持つ多様な技術分野とBDP社の専門分野を融合させ、都市空間事業領域のワンストップサービス提供に向けた運営を実施します。建築を核とした市街地開発事業の拡大、および建築PM、CM、FM市場の基盤形成を目指します。

新市場、ビジネスモデル構築

- 国内では土木・都市計画・交通計画・エネルギー等当社が得意とする分野と市街地再開発を包括した、官民連携を含む市場の創成
- 海外では日本工営グループ内でのBDP社と各社との協働によるアジア・欧米市場の開拓

英国・北米市場の拡大

- Quadrangle社との連携による英国内事業および北米市場での業績拡大
- Quadrangle社が得意とする住宅、商業、高層建築物等の分野への参入

事業執行体制強化

- 国内外での市場戦略共有化と連携体制整備

2021年6月期の新型コロナウイルス対応

感染拡大が深刻な欧州において、テレワーク継続により事業を推進し、顧客別(公共/民間)の受注バランス見直しなどの対策を図ります。BDP社はコロナ患者受入病院建設を受注、英国での新型コロナウイルス対策に貢献しています。

市場環境 ● 英国、カナダ国内の移動制限

影響 ● テレワーク継続
見通し ● 民間案件公示減少懸念

対策 ● 顧客別(公共/民間)の受注バランス見直し
● 技術者の稼働率向上、医療分野建築設計ノウハウ共有

新型コロナウイルス対応プロジェクト

新型コロナウイルス患者受入病院を建設

BDP社は得意分野の病院建設ノウハウを活かし、英国全土の6つのイベント会場を再利用し、緊急の新型コロナウイルス患者の受入病院施設(ナイチンゲール病院)に改修するプロジェクトを手掛けました。最初に手掛けたExCeL London exhibition centreでは、わずか9日間で500床を提供しています。新型コロナウイルス対応への貢献が認められ、英国建設業界(BCIA)のBCIA AWARDにて、受賞をしています。この取り組みを各国で参考とするため、ロンドン・ナイチンゲール病院の改修方法を詳細に記載した解説マニュアルが世界中で情報共有されています。



事業概況

エネルギー

近年の国内外の再生可能エネルギー市場の拡大や電力システム改革の動きに応えるべく、2019年7月に立ち上げました。再生可能エネルギーや蓄電システムなどの分散型エネルギーリソースを活用した発電およびエネルギーマネジメント事業の調査、開発、設計、工事、管理、運営支援やシステム・技術開発などに取り組んでいます。



セグメントの強み

- 電力エンジニアリング事業で培った周波数調整、EPCノウハウの保有
- 水力発電事業に関する計画・調査、設計、工事、機器製造から維持管理に至る全ての段階でのサービス提供が可能なワンストップ体制
- 電力市場の自由化が進む欧州での拠点保有とスタートアップ企業との資本業務提携

市場動向・社会課題

世界のエネルギー市場における低炭素化と分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要拡大、それに伴うアンシラリーサービス、ピーク時の裁定取引(アービトラージ)、容量市場などの新たな市場の設立や拡大が見込まれています。

主な事業領域

海外エネルギーマネジメント

欧州でのアンシラリーサービス事業などへの投資、新規ビジネス開発および事業推進

国内発電

国内水力発電所(8カ所)運営による売電

国内エネルギーマネジメント

再生可能エネルギーモニタリングや、再生可能エネルギーの効率化や省エネのコンサルティングサービス

基本戦略

● 発電事業

- ・オペレーション・メンテナンス効率化
- ・国内外パイプラインの充実と事業化

● エネルギーマネジメント事業

- ・欧州拠点NKEEの体制整備
- ・同社を核とした欧州事業の早期安定化
- ・日本におけるエネルギーマネジメント事業展開の基盤構築、アジア展開

2020年6月期業績サマリー

- 受注高は、予定していた欧州蓄電池関連の受注遅れにつき前期を下回る
- 売上高は、前期受注の英国蓄電池EPC業務、国内公共の水力発電設備維持管理業務などを推進し増収、見通し達成
- 営業利益は、先行投資である欧州拠点費用により赤字継続

新型コロナウイルス影響

影響は限定的で、欧州拠点NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.(NKEE)ではテレワークを推進しました。

市場環境	● 国内:影響なし	● 欧州:移動制限
影響見通し	● 国内:限定的	● 欧州:現地調査の遅れ

中期経営計画の戦略、 新・長期経営戦略に向けて

市場性を考慮しながら事業発掘・実現や戦略上重要なシステム開発に必要なリソースを積極的にグループ内に取り込み、新たなビジネスモデルに率先して取り組みます。

再生可能エネルギー／蓄電池事業での実績蓄積と収益確保

- 1 蓄電システムEPC事業の受注、現地協力企業との連携、システムインテグレーション能力向上

戦略的事業形成

- 1 ワンストップサービス開発、スマートグリッド・オフグリッド向け電源供給案件開発

サステナビリティ

日本工営グループは経営理念である「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」そのものがわれわれのサステナビリティの姿勢を示していると考えています。この経営理念に基づき、環境および社会課題に関するリスクを成長機会と捉えて事業戦略を立案し、事業活動を推進することによって環境および社会課題を解決していくことこそが当社グループのサステナビリティです。

ISO26000や国連グローバルコンパクトなどを参照した「日本工営グループ行動指針」のもと、社員一人ひとりが、高い意識をもって持続可能な社会の発展に向けて環境・社会課題に向き合うとともに、5つの事業ドメインを活かした地球規模での貢献を目指しています。

なお、サステナビリティ活動の推進にあたっては、責任者である経営管理本部担当役員(取締役)のもと、経営企画部が担当部門としてサステナビリティ活動に取り組んでいます。

グローバルコンパクトへの署名

日本工営は、2019年7月に国際連合が提唱する「国連グローバルコンパクト」への支持を表明しました。併せてUNGCに署名している日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」にも参加しています。

発展途上国でのインフラ構築やエネルギー開発、環境保全の実施等、当社に関わるものの多くがグローバルコンパクトの10原則の実現に大きく寄与するものです。当社はこの原則に従い経営を推進するとともに、事業を通して持続可能な社会づくりに貢献していきます。



持続可能な開発目標(SDGs)への取り組み

当社は、長期的視野での社会課題解決を事業の根幹に据えています。創業当初より、確かな技術と専門的知見を有する多様かつ多才な人財の活用や、豊かな生活の実現のための総合コンサルティングをグローバルで行っており、これらはSDGsの目標と合致しています。これからもSDGsを能動的に自分たちのビジネスに組み込み、2030年に向けて、持続可能な世界を実現するための国際目標 SDGsの17の目標全ての達成に貢献していきます。



日本工営グループ行動指針

1. 信頼の確立
2. 高品質な技術サービスの提供
3. 公正・透明な事業活動
4. 働きやすい職場環境の構築
5. 広報活動と情報開示・情報保護
6. 地球環境への配慮と保全
7. 社会への貢献
8. ブランド価値の維持・向上

日本工営のサステナビリティ活動の詳細は以下HPに掲載しておりますので、合わせてご覧ください。
<https://www.n-koei.co.jp/esg/>





環境の取り組みに関する考え方・方針

日本工営は、企業活動において絶えず環境に対する問題意識を持ち、環境への負荷をできる限り軽減することを活動の前提とし、環境への取り組みは安全・品質管理と同等の重みを持つと考えています。2015年に既存の環境関連規則を再編成する形で「環境配慮10箇条」を定め、事業を通じて環境負荷の低減と資源の有効活用に努めるとともに、従業員一人ひとりが自ら考え行動することを推進しています。

事業を通じた環境貢献

当社では、コンサルティング事業において環境関連のプロジェクトを数多く手掛けてきました。当社のコンサルティングを中心としたビジネスモデルでは、自社事業における直接的な環境負荷は限定的ですが、顧客の環境に関する取り組みを支援することで間接的な環境貢献が可能であり、事業を通じて地球環境の改善に貢献しています。また、電力・エネルギー事業では、自ら水力発電所の運営にも取り組んでおり、再生可能エネルギーの普及にも貢献しています。

環境配慮10箇条

- ① 基本的な認識を持つ
- ② 環境関連法令を遵守しよう
- ③ 地域の自然・社会環境の実情に配慮しよう
- ④ 環境影響評価(アセスメント)に積極的に取り組もう
- ⑤ 環境分野の広がり留意しよう
- ⑥ 環境配慮を付加価値として、技術を高めよう
- ⑦ 環境配慮に係る費用対効果を考えよう
- ⑧ 環境配慮が実行可能な方策・プロセスを提案しよう
- ⑨ 環境配慮に係る知識・情報を蓄え、共有・発信しよう
- ⑩ 品質管理システムに環境配慮を取り入れよう

- 1993年 日本工営地球環境基本方針を策定
- 1996年 日本工営地球環境行動計画を策定
- 1998年 環境配慮10箇条をコンサルタント部門(当時)が策定
- 2015年 日本工営地球環境基本方針、日本工営地球環境行動計画、環境配慮10箇条(コンサルタント部門)を再編集し、現在の環境配慮10箇条を策定

安全かつ安定的に水を供給・処理するための上下水道網の整備や、水資源の利用や水害抑止に役立つダム開発等を行っています。2020年6月期はインドネシアやネパール、インド等で、16件の新規プロジェクトを開始しました。



急激に都市化が進む地域での交通渋滞や大気汚染解消のため、各国で都市公共交通網の整備に取り組んでいます。2020年6月期はインドやフィリピン、バングラデシュ等で、12件の新規プロジェクトを開始し、CO₂排出量の抑制や人々の生活の質向上に貢献しています。



廃棄物を適切に管理・処理するための計画策定や調査を実施しています。2020年6月期はミャンマーやモザンビーク、ドミニカで新規プロジェクトを開始しました。

廃棄物処理

水資源

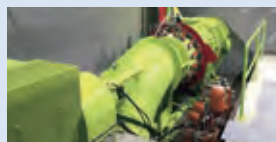
モーダルシフトの推進

クリーンエネルギーの開発

生物多様性

生物多様性と生態系の保全のための計画策定や調査を実施しています。2020年6月期はミャンマーやベトナム、イラン等で新規プロジェクトを開始しました。

国内外で水力や太陽光などのクリーンエネルギー導入のためのコンサルティングやマネジメントシステムの提供を行っています。また、自社で小水力発電事業を行っており、現在8カ所の発電所を保有しています。2020年6月期の発電量は14,918kWhで、7,117トンのCO₂削減に相当します。



気候変動対策への取り組み

温室効果ガスによる地球温暖化問題の解決は、地球で暮らすわれわれ全てにとって喫緊の課題となっています。

当社は、自動車から鉄道・船舶などへのモーダルシフトの促進、再生可能エネルギー（水力、太陽光、風力、バイオマス）への転換、ESCO（Energy Service Company）サービスを通じたエネルギーの効率的利用の支援、廃棄物処理技術向上による温室効果ガス排出の抑制、CDM（Clean Development Mechanism：クリーン開発メカニズム）事業の支援など、さまざまな事業分野の観点から温室効果ガス削減に向けたコンサルティングサービスを提供しています。

研究開発においては、全社横断的に取り組む技術政策の重点テーマの一つに「気候変動への対応技術の開発」を据え、先端技術や新規ビジネスの開発に取り組んでいます。

さらに、気候変動への対応は人類共通の課題であることから、そのノウハウを広く共有・発信することにも取り組んでいます。

既存の枠組みだけでなく、社内外の技術や知見の新たな融合も強力に推進し、オープンイノベーションなども積極的に活用していくことで低炭素社会の実現に積極的に貢献していきます。

Topics

経済産業省 令和元年度地球温暖化問題等対策調査 （途上国における適応分野の我が国企業の貢献可視化事業）

途上国における気候変動適応事業への我が国の貢献可能性、および適応分野における我が国の取り組みの在り方に関する調査および検討を行い、気候変動適応ビジネスの活性化につなげることを目的とした事業です。2019年12月には、気候変動適応に係るビジネスチャンスについて民間企業と情報共有するため、気候変動適応ビジネスセミナーを開催しました。また、

COP25では経済産業省と共催で気候変動適応に関するパネルディスカッションなどのサイドイベントを行いました。



Topics

ポータルサイト NK-ClimVault

気候変動予測のための補正技術を開発し、主要都市の降雨・気温の将来気候予測情報を無料で取得できるポータルサイトNK-ClimVaultを公開しています。精度の高い基礎情報を誰でも取得できるツールとして、気候変動適応ビジネスやさまざまな分野の研究での活用が可能です。

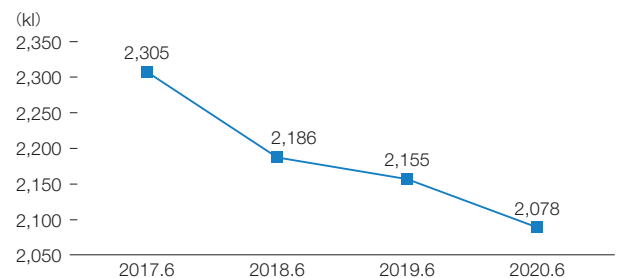


自社における 環境負荷低減の取り組み

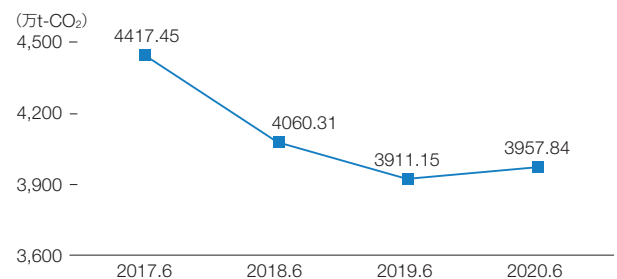
本社ビル（東京都千代田区）では、本業での知見を活かし、自社開発したエネルギーマネジメントシステムの導入や、地中熱を利用した省エネシステムを取り入れています。また、製造部門を有する福島事業所（福島県須賀川市）においても、太陽光発電の設置や蓄電池の導入による電力削減、梱包材のリユースの実施、廃プラスチックや廃木材のリサイクルなどに取り組んでいます。

また、日々の活動としてエコマーク商品など環境に配慮した事務用品を優先的に購入するグリーン購入も行っています。

エネルギー使用量



CO₂ 排出量（スコープ2）



※ 日本工営単体の日本国内の全事業所を対象



コンプライアンス

日本工営グループでは、行政や経済の仕組みや取引慣行、価値観が異なる国・地域をまたぐ事業活動が活発化しています。グローバル社会で適切に事業を遂行し、事業活動を阻害するあらゆるリスクに備えるためにも、世界の共通指針となるイニシアティブやガイドランスの重要性が増しています。

当社はコンプライアンスが企業価値向上の源泉であるとの認識を徹底し、透明性の高い経営を目指しています。事業を推進していく上でリスクを極力「見える化」することでいち早くリスク情報を共有し、克服するための知恵を出し合い対応していくことを目指し、さまざまな活動を推進しています。

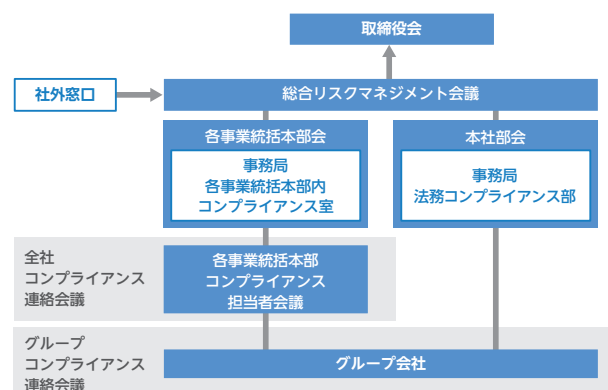
行動指針

日本工営グループは、グループ共通の行動規範の基本方針として、「日本工営グループ行動指針」を制定し、役職員一人ひとりの日々の行動に落とし込んでいくことで真の企業価値向上を図っています。本行動指針は、日本語のほか英語、スペイン語など全7言語に翻訳し、世界中の従業員と共有しています。グループ全体での透明性の高い経営体制づくりと信頼関係構築を目指し、法令遵守はもとより社会的要請に応え、経営理念「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」の実践のため、事業上のさまざまなリスクを把握し適切に対応していきます。

日本工営グループ 行動指針 URL

https://www.n-koel.co.jp/profile/ideas/pdf/koudou_shishin.pdf

コンプライアンス体制図



コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修

キャリア階層別のコンプライアンス研修、役員・幹部社員を対象とした外部講師による講演会、各部署単位で行うコンプライアンス違反事例に関する意見交換などを行っています。各研修では、具体的な事例を参考に原因と防止策の講義などを行うとともに、特に当社の業務と深く関わる独占禁止法、下請法、不正競争防止法（外国公務員などへの賄賂防止）などを重点的に学んでいます。また、E-learningではコンプライアンスおよびハラスメントを題材とした教育およびテストを実施し、より多くの社員にコンプライアンス、ハラスメントについて学ぶ機会を提供しています。

コンプライアンス意識調査

コンプライアンスに関する社員の意識の現状と課題を正確に把握し、今後の実効的なコンプライアンス活動の推進に役立てることを目的とし、海外を含む全グループ社員を対象としたコンプライアンス意識調査を2007年より年1回行っています。最新の調査では、日本工営・国内グループ会社で3,806人（回答率78%）、海外法人で604人（同71%）が回答しています。調査は全て匿名で行い、調査結果は社員に公表するとともに、コンプライアンス活動に反映しています。

コンプライアンス通報制度

当社は、コンプライアンス上のリスクを早期に発見、または未然に防止するため、2003年に「相談・通報制度に関する規程」を制定し、コンプライアンス違反や違反する行為を知った社員がコンプライアンス担当部門または社外弁護士に直接相談・通報を行うことができる制度を整備しています。この制度は当社の従業員だけでなく、派遣社員、グループ会社、取引先も利用することができます。ここ数年は毎年10数件の通報で推移していますが、その多くはコミュニケーション不足に起因するものであり、大きな問題につながる通報はありませんでした。

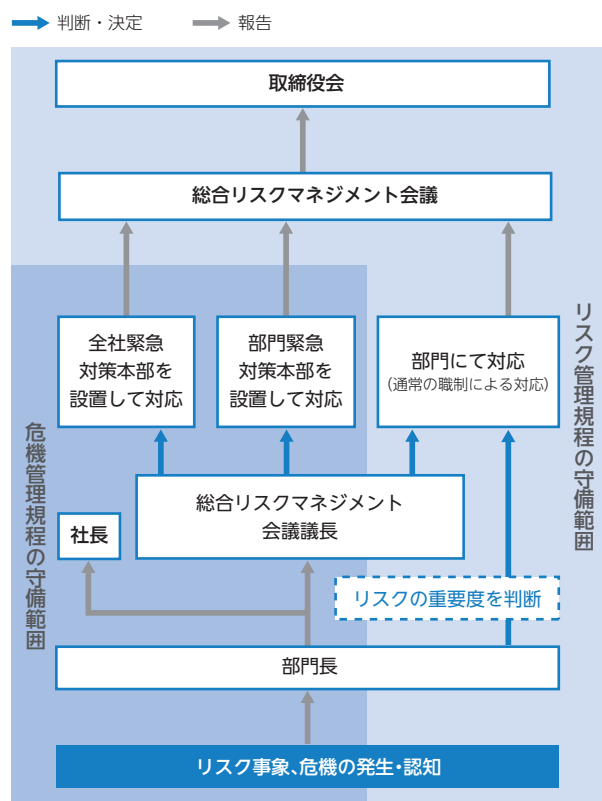
内部通報件数の実績(件)

2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
11	17	12

リスクマネジメント

当社は、リスク管理の推進全般を統轄する組織として総合リスクマネジメント会議(原則月1回開催)を設置し、当社グループに関するリスクを把握・評価し、対策と予防を推進しています。総合リスクマネジメント会議は、議長である社長および役員などの計6名により構成されています。また、オブザーバーとして監査役1名が出席しています。リスクが顕在化した際は対応フローに則り、適切な対応を行っています。

顕在化リスク事象対応フロー



腐敗防止に向けた取り組み

当社グループは、アジアをはじめ中南米、アフリカなど世界中に海外事業拠点を設け、多くのプロジェクトに従事しています。法律や商

慣行が異なるさまざまな場所において現地の行政機関や企業と交渉を行う中では、寄付金やマージンなどの形で金銭を求められるといった贈収賄につながりかねないリスクに直面することもあります。

日本工営グループは、「日本工営グループ行動指針」の策定に国連グローバル・コンパクトを参照し、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野・10原則を当社の行動指針に落とし込み、遵守しています。不正な手段による利益の追求を排し、公正・透明で自由な競争のもと法令を遵守した営業活動を行うことを定めています。また、コンプライアンス関連の社内規程として「贈収賄防止規程」「海外適正支出基準」「独禁法遵守規程」「独禁法遵守マニュアル」などを定め、遵守に努めています。海外適正支出基準において、どのようなケースが不適切な支出になるかについて基準を定めるとともに、不当な要求があった場合は、現場だけで判断せず、必ず本社に相談するといったルールを定め、同ルールおよび日本工営グループ行動指針、ならびに国内外の関連する贈収賄防止法に基づき適切に対処しています。

2020年6月期の腐敗防止に向けた取り組みとして、海外グループ会社社員向けの贈収賄防止研修の実施、コンサルタント海外事業においてコンプライアンス監査における海外適正支出基準の理解度と支出のチェック、同基準に係る抜き打ちチェックなどを行い、リスク管理を徹底しています。

Topics

海外グループ会社社員向けの贈収賄防止研修

グループ各社内で広く「贈収賄防止」に関する基礎知識を身に付け、その防止に努めることを目的に、「贈収賄防止」をテーマとしたコンプライアンス研修を、海外グループ会社の従業員向けに実施しました。

役員・従業員、非正規雇用も含めた各社全社員を対象とし、各自オンラインで参加できる仕組みで開催し、計800名以上のグループ社員が参加しています。



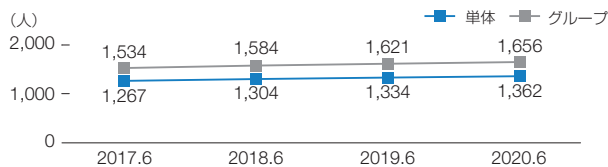
人財育成

日本工営グループは、人財が最大の経営資源であり、価値創造の源泉であると考えています。このため、従業員一人ひとりがプロフェッショナルとしての役割を自覚し、成長を感じながら、存分に能力を発揮し、働きがいを持って活躍することができるよう、研修・セミナーを充実させるだけでなく、人事制度および継続的に能力を開発するためのシステムを整えています。

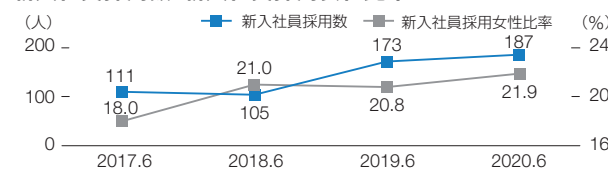
人財育成・能力開発のための研修・制度等

研修・セミナー	
● 新入社員導入研修	● ハラスメント予防研修
● 入社3年目研修	● ライフプランセミナー
● 中堅社員研修	● TD研修/TDフォローアップ研修*1
● 役職者研修	● 技術士第二次試験受験支援セミナー
	● NKアカデミー (ほか)
制度	
● 人財交流MSP制度*2	● 論文投稿・講演奨励金制度
● 通信教育支援制度	● 資格取得奨励金制度 (ほか)
システム	
● NKG E-Learningシステム	● CPD活動登録システム (ほか)
● キャリアパスシートシステム	

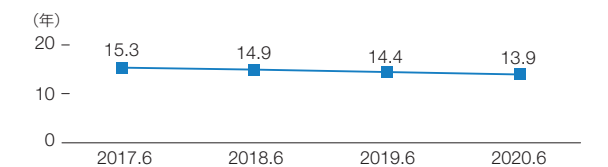
技術士数(単体・グループ)



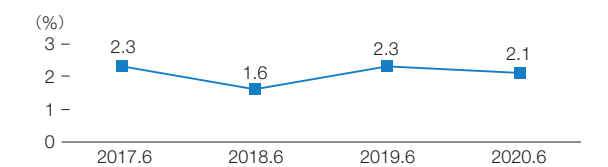
新入社員採用数・新入社員採用女性比率



平均勤続年数(単体)



離職率(単体)



日本工営グループが求める人財

日本工営グループがその時代や地域の抱える課題を解決し、社会の要請や期待に応える専門家集団として存続し続けるためには、従業員自身の弛まぬ努力と、それを促進する企業としての環境整備が重要と捉え、2001年に策定したキャリアビジョンのもとに、キャリア開発の仕組みと体制を構築しています。従業員一人ひとりが果たすべき役割を認識し、グループ全体で一体感を持って行動することが必要です。そのために必要な人財として「専門分野管理者(TM)」「組織管理者(GM)」「プロジェクト管理者(PM)」の3つの役割を掲げています。

また、プロフェッショナルとして仕事を円滑に推進するためには、コミュニケーション力、専門技術力、人間力と、これらの能力が統合されたマネジメント力が必須と捉え、これらのスキル向上のための施策を実践しています。

日本工営の研修体系

目的	プログラム	概要
求められる技術スキルの獲得	NKアカデミー	【共通科目】 ■技術分野 ● 水理学講座 ● 構造力学講座 ● 土質工学講座 ■ビジネススキル分野 ● 文章力向上講座 ● ロジカルシンキング講座 【専門科目】 ■構造物設計分野 ● コンクリートメンテナンスセミナー など
	その他	● 品質管理研修 ● 倫理(コンプライアンス) など
構想	キャリアプランニング	● TD研修 ● TDフォローアップ研修 など
階層別の役割認識	階層別教育	● 新入社員導入研修 ● 入社3年目研修 ● 中堅社員研修 など
知識の獲得	その他	● OJT担当者セミナー ● ハラスメント予防研修 など

*1 Technical Developmentの略で、専門性形成に向けたキャリアビジョンを自ら描く日本工営独自の研修。
 *2 Multi Seed Programの略で、技術者育成のため、原籍とは別の部署に一定期間在籍させる人事交流制度。

Topics

NKアカデミーの開設

当社では若手技術者の育成と次世代への技術継承が重要な課題です。この課題を解決するため、日本工営グループの若手技術系社員の社内研修プログラム「NKアカデミー」を2020年6月に開設しました。

人財企画部と各部署がテーマを企画し、社内講師による講座を行い、反復学習の促進のために講座終了後は動画をアーカイブ化しています。開始から半年で、技術分野で19講座、ビジネススキル分野で6講座を実施しました。また、専門科目として河川・水工、砂防、海岸分野、交通分野、電気・電子分野、建設環境分野など13の講座を設け、各専門分野の知識を深化させています。



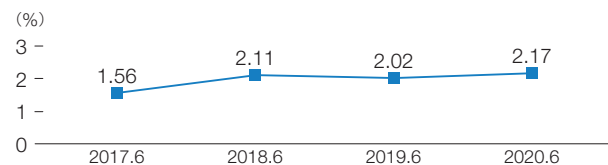
NKアカデミーの動画アーカイブ

ダイバーシティ

従業員が多様な個性を活かせる環境を整えることは、競争優位性の獲得という観点からも不可欠です。さまざまな価値観やバックグラウンドを持つ従業員が、労働の質を重視した働き方を追求する仕組みを整えています。

具体的には、男女が共に活躍できる職場環境づくりに向けた女性活躍推進行動計画の実施、外国人向けの英語対応可能な相談窓口の設置などの基盤構築を進めています。育児や介護などのライフステージの変化や、性別にかかわらず、多様な事情やライフスタイルを持つ従業員が活躍できる環境、制度づくりを推進しています。

障がい者雇用率(単体)



Topics

女性活躍推進行動計画(第二期)

当社の両立支援制度は近年のワークライフバランスの取り組みにより、法定基準を上回るなど充実しつつあり、女性社員の割合も増加傾向にあります。社内制度の利用状況にはばらつきがありました。

女性活躍推進にあたり、妊娠・出産および育児期において、男女の区別なく公平に仕事と家庭が両立できる就業環境を整備するため、労働組合との意見交換、人財委員会における協議などを経て定量目標を定めた女性活躍推進行動計画を策定し、推進しています。

計画期間: 2018年10月1日 ~ 2022年6月30日

定量目標

1. 有給休暇取得率

2019年4月~2020年3月の有給休暇取得率50%以上。以降、2020年4月から毎年前年比+5%。

2. 育児休業取得率

男性社員の育児休業と育児特別休暇の取得率40%以上。以降、2020年6月期から毎年前年比+5%。

データで見る女性活躍推進

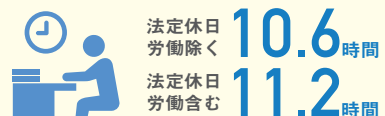
女性社員の割合

採用した労働者に占める女性社員の割合^{*1}

女性管理職者の割合



有給休暇取得率

育児休業
取得率^{*2}1人当たりの
平均法定外
労働時間
(1月当たり)

※2020年6月末時点

※1 2019年7月1日~2020年6月30日に入社した社員・準社員・社員見習いで、2020年6月30日時点で在籍している方を対象に集計

※2 当事業年度に育児休業を開始した従業員数÷子が出生した従業員数で算出。子の出生日と育児休業開始日の属する事業年度が異なる場合でも、取得率算出にあたっての分母・分子に入れて計算している。

働き方改革

日本工営グループでは、「働き方改革」と「生産性向上」をテーマに、労働の質を重視した裁量的かつ多様な働き方を可能とする制度や環境の整備に注力し、業界内でいち早く働き方改革に取り組んできました。今般の新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、政府や各自治体の判断を基準としながら、従業員の安全と健康を確保するため、2020年3月から5月までの期間、原則在宅勤務体制とし、2020年12月現在も出勤率5割（福島事業所は7割）を継続しています。新しい働き方を実践する中で、これまで取り組んできた「働き方改革」に対応したフレックスタイムやテレワークなどの制度と、それに対応したクラウド化などのIT面の拡充が活きています。

2020年7月には新本社での営業を開始し、スタンドアップミーティングやオンライン会議用スペース、集中作業室など、業務内容に適した場所をフレキシブルに選択・活用することでコラボレーション、生産性向上を後押しする職場環境を整備しています。（▶特集P.23）また、2020年7月の組織改編に伴い、社内DXを加速化するデジタルイノベーション部生産効率推進室を立ち上げました。新型コロナウイルス感染防止のための新しい働き方と、それに対応したITの拡充という、働き方改革推進と生産性向上を互いに連携を取りながら推進しています。

働き方改革×生産性向上の取り組み

オフィスシステム効率化 <ul style="list-style-type: none"> ● テレワーク、フリーアドレス、サテライトオフィスの導入 ● Web会議効率化・ルール化 ● ペーパーレス化 ● 内線電話のスマートフォン化 
管理業務効率化 <ul style="list-style-type: none"> ● 購買管理、契約管理の電子化 ● スケジュール管理や労務管理、デイリータスクの見える化
生産活動効率化 <ul style="list-style-type: none"> ● 営業ツールの電子化 ● AI、DB、RPAを活用した、受注から生産までの諸活動のDX化

健康経営の推進

日本工営グループの基盤である人財が、その能力を存分に発揮するために、従業員の健康・安全を優先する健康経営に取り組み、各健康増進施策を推進しています。健康経営に積極的に取り組んでいる企業として、2019年に続き「健康経営優良法人2020」大規模法人部門（ホワイト500）の認定を取得しました。



従業員の配偶者も含めた健康管理支援

全従業員に対する年1回の健康診断実施に加え、婦人科検診、および35歳以上の従業員とその配偶者の人間ドック受診についても毎年実施しています。また、従業員の健康維持・増進を担う専門組織として、「安全衛生環境委員会」と「健康管理室」を設置し、定期健康診断の受診率向上などに取り組んでいます。さらに、従業員が自由に相談できる健康相談窓口を開設しているほか、人事部・産業医・保健師・臨床心理士が連携して従業員の心身の健康や労働環境の向上に努めています。

ストレスチェック・個別面談

従業員の心身の健康と安全配慮のため、全従業員を対象とした年1回のストレスチェックを実施し、受検率は年々増加しています。また、在宅勤務中においても管理職が所属員の就業時間を正しく把握することができる在宅勤務用就業時間登録アプリを活用し、正しい勤務実態の把握に努めています。1カ月の法定時間外労働時間が80時間を超えた従業員に対しては産業医面談を実施することで、就業実態・健康状態の把握に努めています。

ストレスチェック受検率

2018年	2019年	2020年
78.8%	89.9%	90.8%

人権への取り組み

日本工営グループでは、「日本工営グループ行動指針」に則り、基本的な人権を尊重するとともに、事業活動を展開する各国での労働者の人権に関する法令を遵守しています。性別・年齢・出身地・国籍・人種・民族・信条・宗教・障がいなどによる差別をせず、人権を尊重し、公平な職場の維持に努めています。

研修・セミナー

当社ではキャリアの段階ごとに対応したハラスメント予防研修を行っています。入社3年目では、「ハラスメント等への対処方法を学ぶメンタルヘルス研修」、新任課長・部長では、「ハラスメントがメンタルヘルスに及ぼす影響」についての専門家の講義を受講します。また、「改正労働施策総合推進法」が2020年6月に施行されたことを受け、管理職を対象に「パワハラが起きない職場づくり研修」、近年の新卒者の積極採用に伴う若手女性従業員の増加を踏まえた「女性部下育成のための管理職セミナー」を行うなど、さまざまな研修・セミナーを実施しています。

相談窓口制度

ハラスメントに関する相談窓口を設置し、人事部、労働組合または社外弁護士に直接相談できる通報制度を導入しています。また、新入社員を対象に、働き続けるためのキャリアイメージの形成や悩みの相談に乗り、助言することで、将来のキャリア形成に係るサポートを行う窓口を設置しています。

事業のデューデリジェンスの実施

当社では、国内および世界各国で事業活動や応札を行う際に、環境・社会面なども考慮した事業調査および検討の実施を推進しています。国際基準をベースに、人や地域社会への影響評価を効果的に行うことで、人権リスクの軽減に努めています。

会議傘下の安全衛生・環境委員会で全社的な安全衛生管理の徹底、人的および設備災害の防止を図るとともに、経営会議傘下のワークライフバランス推進委員会で過重労働防止などの各種施策の推進およびモニタリングを行っています。

事業活動においては各事業統括本部内の担当部署が品質・安全を統括しています。海外プロジェクトにあたっては、安全衛生マニュアルや安全に関する情報を即時更新する安全ポータルサイトの運用などを行っています。ハイリスク国・地域への渡航や案件応札については規程を定め、グループ会社や協力会社についても同規程を準用しています。

新型コロナウイルスに関する 感染拡大防止対応

新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大する状況に対し、当社グループは社長を本部長とする対策総本部を速やかに設置し、関係各位および従業員とその家族の安全・健康確保を最優先としながら感染拡大防止に努めるとともに、制約がある中でも社会にとって必要不可欠なサービスを提供するべく事業活動を継続しています。

主な対応

- 在宅勤務の推進により出勤率5割（福島事業所は7割）を維持
- 体調不良時の出勤禁止（同居家族の体調不良時も含む）
- 国内出張は原則可とするが、オンライン会議による極小化に留意
- 海外渡航は原則禁止。顧客からの強い要請または事業運営上止められない業務の場合は、定められた条件を全てクリアした上で渡航可
- 事業所内では対面着席の回避、飛散防止パネルの設置、来客者の感染防止対策の徹底（サーマルカメラでの検温）などを実施
- 会議・セミナー・イベントは原則オンライン開催（主要会議含む）

安全衛生に対する取り組み

当社グループは安全衛生管理において予防が最良の危機管理と捉え、管理体制の充実に注力しています。総合リスクマネジメント

情報セキュリティ

日本工営グループは、コンサルティング業務を遂行する上で顧客の機密情報を取り扱う企業として、情報セキュリティの重要性を認識し、「情報セキュリティ基本方針」を制定しています。情報の保護・管理を徹底し、不正利用と漏えいの防止を図ることで、価値創造とリスクマネジメントの両面から情報セキュリティのガバナンスに取り組んでいます。

当社は第三者機関の審査を受け、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) に関する国際規格 ISO 27001 の認証を取得[※]し

ています。常日頃変化のある業務活動や技術進歩が早い情報化社会に対応するために、ISMSの「情報セキュリティ基本方針」および取り組み全てを適宜見直し、継続的に情報セキュリティ対策の改善活動を行っています。情報セキュリティ対策に継続的に取り組み、高度化していくことで、安定した経営基盤の確保に努めます。

※ 適用部署：統合情報技術部、防災マネジメント部

ステークホルダーエンゲージメント

顧客、株主／投資家、サプライヤー、従業員、政府／自治体／業界団体、地域コミュニティ、学術団体／研究機関など多様なコミュニティやステークホルダーとの対話を重視しています。現在および将来における日本工営に対する期待や要望を把握するとともに、

私たちが取り組むべき社会課題の特定と解決につながる企業活動の実践に努めています。また、国内および世界各国で事業活動を行う際に、マルチステークホルダー間のパートナーシップやネットワークの醸成に積極的に取り組んでいます。

2020年6月期の活動実績

ステークホルダー	主な取り組み	主な窓口となる部門	コミュニケーション手段
顧客	より良いサービス・製品の創出、苦情への対応、適切なサービス・製品情報の開示	各事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業活動 ● Web サイト
株主／投資家	適時適正な情報開示と資本市場からの適切な評価・支持の獲得、経営への株主・投資家の視点の反映	コーポレートコミュニケーション室 法務コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ● 決算発表会(年2回) ● 株主総会(年1回) ● 個別ミーティング、電話取材(約100件) ● IR ツール (統合報告書・株主通信・株主アンケートなど)
サプライヤー	公正な取引関係づくり、より良いパートナーシップに向けた円滑な情報共有	各事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達活動
従業員	人財の積極活用、適正な処遇、労働安全衛生管理体制の強化	人事部 業務推進センター 事業戦略本部 各事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ● イン트라ネット ● 社内報 ● 各種研修 ● 経営層と従業員の対話会 (各事業所：①社長 ②労務担当役員) ● 従業員向け E-Learning(年40回)
政府／自治体／業界団体	内外の法令・規制への対応	各事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ● 財界・業界団体への参加
地域コミュニティ	企業市民としての責任遂行、地域コミュニティへの参画	各事業本部 業務推進センター	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業を通じた地域コミュニティへの貢献 ● ボランティア活動への参加
学術団体／研究機関	学術団体／研究機関技術革新の推進、産官学連携プロジェクトへの参画	事業戦略本部 各事業本部	<ul style="list-style-type: none"> ● オープンイノベーション(共同研究)

社会貢献

「社会に貢献したい」という創業者のDNAが今も受け継がれている日本工営グループは、技術力を活かし、途上国や被災地の自立・自助を考え、国づくりや地域の発展に貢献できる人財を育成する「未来を見据えた」支援活動を実施しています。

事業活動を通じた社会への貢献

日本工営グループの事業は社会基盤整備に貢献する、公共・公益性の高いものです。本業を全うし、「世界中の人がいきいきと暮らすための礎を築き、その維持発展に尽くしていく」ことが日本工営グループにおけるCSR活動の本質、特徴であると考えています。グローバルな視野を持ち、国や地域の歴史・文化を尊重し、地域特性に応じた優れた技術サービスを提供することで、社会の持続可能な発展に貢献しています。

Topics

ヤンゴン市の脱炭素社会実現に貢献

当社は環境省「令和2年度 脱炭素社会実現のための都市間連携事業」に採択され、福岡市をパートナーに、姉妹都市のミャンマー・ヤンゴン市において、CO₂排出量削減に向けた「最適な都市交通と環境づくりに向けたグリーンリカバリー促進事業」を行っています。

ヤンゴン市では廃棄物が増大し、非効率な収集・運搬業務が課題となっています。本事業では、株式会社グルーヴノーツが提供する量子コンピューティング技術やAI技術を活用し、作業員のシフトや作業計画、運搬経路の効率化を行います。安全性・エネルギー効率・環境保全を視野に入れながら、都市レベルの廃棄物戦略の策定、収集運搬システムの整備を目指します。



Topics

パプアニューギニアの生物多様性保全

パプアニューギニア独立国は、世界で最も豊かな生物多様性を有する地域のひとつです。同国の憲法には、自然資源および環境を国民と将来の世代のために保全・利用することが明記されており、国家生物多様性戦略(NBSAP)および行動計画が制定されています。しかし、関係政府機関や地域住民などの連携が弱いこと、政府機関の資金・能力が十分でないことから、各種施策が十分に行われていないという課題がありました。当社はこの課題に対し、国レベルのガバナンス・管理方法の強化策を策定し、保護区管理モデルの構築および地域住民と連携した自然資源の持続的管理の強化を行いました。複雑で多様な生命のつながりの維持に貢献しています。



久保田豊基金への支援

1984年、当社の創業者である久保田豊は私財を投じて「公益信託久保田豊基金」を設立しました。開発途上国からの技術系人財の日本での学業・研究の支援を目的としています。日本工営グループは社会貢献活動の一環として、同基金の設立以来、運営面および資金面からの協力を続けています。

第1期生は2名への支給で始まった同基金は、第37期の2020年度は193名の応募があり、ミャンマー、カンボジア、ネパールなど12カ国からの留学生14名が選ばれました。助成金の受給者は累計45カ国、延べ343名に上ります。助成金を受けた学生が日本での経験を活かし、母国の産業の発展や人々のより良い生活の確保に貢献されることを願い、日本工営グループは今後も継続して活動を支援していきます。

受給者実績

2018年度	2019年度	2020年度
12名/9カ国	11名/8カ国	14名/12カ国

コーポレート・ガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

日本工営は、日本工営グループの企業価値をより一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めることを基本的な考え方としています。

なお、当社は、取締役会において「コーポレートガバナンス基本方針」を定めており、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方(第1章)、株主の権利・平等性の確保(第2章)、株主以外のステークホルダーとの適切な協働(第3章)、適切な情報開示と透明性の確保(第4章)、取締役会等の責務(第5章)、株主との対話(第6章)をその内容としています。

コーポレートガバナンス強化に向けた主な取り組み

	2003	2016
社長	2001年～ 和田 勝義	2004年～ 高橋 修 2008年～ 廣瀬 典昭 2014年～ 有元 龍一
監督と執行の分離	2003年	定款に定める取締役員数を15名以内に変更 執行役員制度を導入
社外取締役	2003年～ 1名(取締役11名)	2014年～ 2名(取締役11名) 2020年～ 3名(取締役11名)
社外監査役	2001年～ 1名(監査役3名)	2006年～ 2名(監査役3、4名)
諮問委員会など		2016年～ 指名・報酬等諮問委員会
経営理念	2001年 制定	
日本工営グループ 行動指針	2001年 制定	2006年 改訂 2013年 改訂
コーポレート ガバナンス 基本方針		2016年 制定

コーポレートガバナンス体制の概要

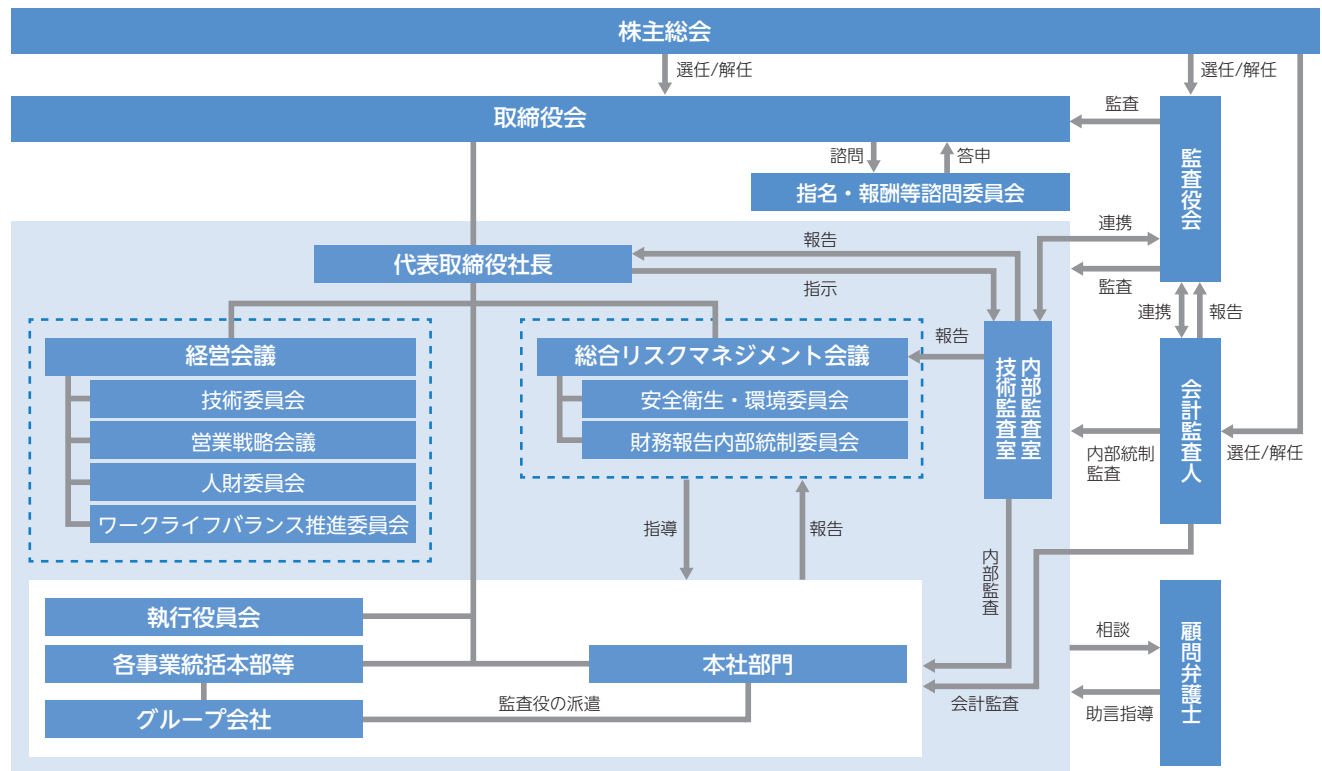
当社は、監査役会設置会社です。また、2003年から執行役員制を導入し、独立社外役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会を

2016年より設置し、経営の公正・透明性を高めるとともに、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、責任の明確化と意思決定の迅速化を図る体制を構築しています。

ガバナンスに関わる主要な会議体は下記のとおりです。

会議体名称	設置目的	開催頻度	構成員	機関の長
取締役会	「取締役会規則」に基づき、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行う。	定例会議は原則月に1回	11名の取締役で構成。うち3名は社外取締役。社外監査役2名を含む監査役4名も出席。	代表取締役社長
指名・報酬等諮問委員会	取締役の人事、報酬等について審議のうえ取締役会に答申する。	年6回程度	6名で構成。うち独立社外取締役3名、独立社外監査役1名が出席。	取締役副会長
経営会議	業務執行に関する基本方針や経営上の重要事項等を協議する。	原則月に2回	代表取締役3名、社長の指名により選定された取締役5名の8名で構成。オブザーバーとして監査役1名が出席。	代表取締役社長
執行役員会	年度事業計画および中期経営計画にかかる具体策の実行状況等につき、定期的モニタリングを行う。	原則月に1回	代表取締役社長および執行役員27名の28名より構成。常勤監査役2名が出席。	代表取締役社長
監査役会	取締役の職務執行に関する業務監査および会計監査人の独立性の監視などの監査を実施する。	原則月に1回	常勤監査役2名および監査役2名の4名により構成。	常勤監査役
総合リスクマネジメント会議	リスク管理の推進全般を統轄する。	原則月に1回	議長である社長および役員等の8名により構成。オブザーバーとして監査役1名が出席。	代表取締役社長

コーポレートガバナンス体制図



取締役会について

取締役会の機能

取締役会は、「取締役会規則」に基づき、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行っています。取締役会は、11名の取締役で構成されており、うち3名は社外取締役です。また、取締役会には、社外監査役2名を含む監査役4名が出席しています。

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、中長期的な戦略を策定のうえ、経営陣に対する監督を行い、収益力・資本効率などの改善を図ることを基本的な責務と認識しています。

コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図り、経営陣から独立した立場で取締役会の健全性・透明性を高めるとともに、国際的な視野と女性の視点からの有益な提言をいただくため、2020年9月29日に開催された第76回株主総会において、女性社外取

締役を1名増員いたしました。取締役会は、知識・経験などの全体的なバランスを保ちつつ、迅速な意思決定と充実した議論を行い、その責務を果たしてまいります。

取締役会の役員構成に関する基本方針

取締役会は、その責務を実効的に果たすため、各人が人格・見識・経験・知識・能力を備え、幅広い視野で総合的判断ができることを基本として、当社の事業環境に鑑みて適切な全体的バランスに配慮のうえ、最善と判断されるメンバーにより構成しています。

多様な視点を経営に取り入れるため、前述のとおり2020年9月29日に女性社外取締役1名が加わるとともに、女性社外監査役が1名監査にあっています。

なお現在、外国人の役員はいないものの、グローバル経験をはじめさまざまなバックグラウンドを持つ役員を選任することにより、取締役会の構成として多様性を確保しています。

取締役（社内8名、社外3名）、監査役（社内2名、社外2名）のバックグラウンドなど

（年齢は2020年9月現在）

氏名・当社における役職	年齢(歳)	取締役在任期(年)	取締役会出席状況(2019年度)	バックグラウンド						
				経営企画・管理	技術	営業・マーケティング	人事	財務・会計	法務	グローバル経験
高野 登 代表取締役会長	68	9	15/15 (100%)	●	●					
水越 彰 取締役副会長	70	10	15/15 (100%)	●		●	●	●	●	●
有元 龍一 代表取締役社長	67	11	15/15 (100%)	●			●	●	●	
秋吉 博之 代表取締役 副社長執行役員	64	8	15/15 (100%)	●	●					
露崎 高康 取締役 専務執行役員	64	3	15/15 (100%)	●		●				●
金井 晴彦 取締役 専務執行役員	62	3	15/15 (100%)	●	●					●
新屋 浩明 取締役 専務執行役員	60	3	15/15 (100%)	●	●	●				
蛭崎 泰 取締役 常務執行役員	58	3	15/15 (100%)	●		●	●	●	●	●
市川 秀 社外取締役	73	6	15/15 (100%)	●		●		●	●	●
日下一正 社外取締役	72	5	15/15 (100%)	●		●			●	●
石田 洋子 社外取締役	63	—	—	●	(事業評価)					●
後藤 佳三 常勤監査役	61	2	13/13 (100%)	●		●	●	●	●	●
岡村 邦夫 社外常勤監査役	66	1	9/9 (100%)	●			●	●	●	●
本庄 直樹 監査役	66	2	13/13 (100%)	●			●	●		●
小泉 淑子 社外監査役	77	3	13/13 (100%)	●				●	●	●

※ 岡村監査役は新井前監査役が2019年9月26日開催の第75回定時株主総会をもって退任し、同日に選任されているため、出席回数が他監査役と異なります。

取締役・監査役の選解任に関する方針と手続き

再任の是非を含む取締役の人事案(株主総会議案、役員・選任に係る取締役会議案)は、公正・透明性を高める観点から、指名・報酬等諮問委員会における審議を経て、経営会議における協議の後、取締役会において決定しています。監査役の人事案(株主総会議案)については、あらかじめ監査役会の同意を得たうえで、経営会議における協議を経て取締役会において決定しています。

内部統制システム

当社は、2006年5月12日開催の取締役会において決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」(その後一部改正)の下で、業務執行の適法性・効率性などの確保に努めるとともに、その実効性が一層高まるよう、監査役会および社外取締役の意見を参考に、システムの見直しおよび改善を進めています。

同方針では、以下の6項目について定め、2020年6月期における運用状況の概要は以下のとおりです。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役会などの議事録、稟議書、会計帳簿その他の業務執行に関する文書(電子情報を含む)について、種類ごとに適切な保存期間を設定のうえ、所定の方法により作成・保存・廃棄しています。また、当社は、各部署に情報管理責任者を設置するなどして情報管理体制を整備し、その適切な運用に努めています。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

業務に関連するリスクを抽出・評価のうえ、リスク毎の管理策を検討し、期初である2019年7月に全社リスク管理計画を策定しました。以後、毎四半期において同計画に基づくリスク管理活動のモニタリングを実施し、総合リスクマネジメント会議を経由して取締役会に報告されています。また、新型コロナウイルス感染症への対応を含む業務遂行上のリスク情報は、毎月の総合リスクマネジメント会議(当期中に計11回開催)において各委員から適時に報告されており、重要事項については取締役会に報告されています。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

社内規程により取締役会の決議事項等の意思決定のルールを明確にしておき、取締役会(当期中に計15回開催)、経営会議(当期中に計33回開催)において、所定の事項を審議し、効率的・機動的な意思決定を行いました。また、当社は、中期経営計画(2018年7月から2021年6月まで)および当期事業計画(2019年7月から2020年6月まで)を策定し、これらの計画に基づいて組織的・戦略的に業務に取り組みました。

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

年間を通して当社グループ全体のコンプライアンス活動を企画し、コンプライアンス意識の向上を図っています。また、内部監査室により当社グループを対象として内部監査を実施すること(当期中に計9回実施)、当社グループを対象とする相談・通報制度を運用することなどにより、継続的にコンプライアンス活動に取り組んでいます。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

「グループ会社運営規程」に基づき、当社の子会社から業務に関する重要事項の報告を受け、その承認を行いました。また、各子会社から月次の業務報告書などの定例報告を受け、業務状況を確認し、指導を行いました。

リスク管理に関しては、子会社の規模・業態などに応じて適切なリスク管理体制の整備を指導・支援しており、コンプライアンスに関しては、上記④に記載のとおり、子会社を含めた取り組みを行っています。

⑥ 当社の監査役による監査を支えるための体制について

当社は、2019年6月期より、監査役の職務を補助する人員として、補助使用人1名を置いています。

当社の監査役は、当期中、当社の取締役会、執行役員会、経営会議、総合リスクマネジメント会議などの重要な社内会議に出席し、業務の執行状況を直接的に確認しました。また、当社の監査役は、会計監査人、内部監査部門と定期的に情報交換のための会議を行い、相互の連携を図りました。

実効性向上に向けた取り組み

取締役会評価の実施要領

当社は、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を実施し、更なる実効性向上のための課題について取締役会で議論し、改善を図ることにより、取締役会の実効性の向上を図っています。取締役会実効性評価のプロセス、評価内容、評価結果および今後の課題は、以下のとおりです。

プロセス

- 取締役・監査役を対象としたアンケート(客観性を担保するため第三者機関を活用した匿名アンケート)を実施
- 取締役会において集計・分析結果に基づく取締役会実効性評価を行い、評価結果概要はコーポレートガバナンス報告書に記載し10月に対外公表する。

評価内容

- アンケート内容は定点観測を基本とするが、社会的な課題、当社の最近の課題などを新規に追加する。
- 本年の構成は、11項目(①取締役会の構成と運営、②経営戦略と事業戦略、③リスクと危機管理、④グループ会社モニタリング・経営陣の評価と報酬、⑤投資関連、⑥株主等との対話、⑦昨年指摘事項の改善状況、⑧社外・社内取締役間の業務執行に関する意見交換の有無、⑨社外取締役、社外監査役に今後期待される役割、⑩WEB会議開催等への意見、⑪その他)

評価結果および今後の課題

(評価結果)

- 前年度に指摘された事項が改善されていることを含め、当社の取締役会の実効性が確保されていることを確認。

(課題)

- 審議・報告事項のより一層の充実
- 社外役員と社内取締役の情報共有の徹底

取締役会・監査役会の充実に向けての取り組み

当社は、取締役会・監査役会の充実に向け、役員のトレーニングや討議活性化のための取り組みを以下のとおり実施しています。

役員のトレーニング

役員の責務を適切に果たすため、企業価値・ガバナンスなどに関する必要な知識の習得や能力の向上を図ることをトレーニングの基本方針としています。

- 役員就任後、取締役・監査役に期待される役割(法的責任を含む)、コンプライアンスなどに関する研修を実施しています。また、社外役員には、当社の歴史、経営理念、事業概要、経営状況、ガバナンス体制などに関して説明しています。
- 役員全員を対象として、定期的に外部講師を招き、時事に即したテーマについてセミナーを実施しています。また、外部セミナーの受講など専門知識を習得する機会を継続的に提供しています。

討議活性化のための取り組み

- 取締役会は、2014年より、社外取締役2名体制となり、活発な議論を促しています。また、2020年9月からはさらに女性の社外取締役1名を選任し、社外取締役が計3名体制となることで、取締役会構成の多様性のもと更なる議論の活発化が期待されます。
- モニタリングボードとしての機能を発揮するため、従前は取締役会決議事項としていた一定の受注案件を、2018年より社長決裁事項とする権限移譲を行っています。

役員報酬制度

当社の役員の報酬などの内容および決定方法は下記のとおりです。

取締役報酬制度の内容

取締役の報酬は、株主総会において報酬枠を定め、個別の報酬額は、取締役会により定める以下の方針と手続きに従って決定しています。これらの報酬体系については、指名・報酬等諮問委員会において必要に応じて見直す仕組みとしています。

なお、報酬の構成は次のとおりとしています。

社外取締役以外の取締役は、固定報酬(月額報酬)、業績連動報酬(賞与)および譲渡制限付株式報酬により構成しています。

社外取締役は、固定報酬(月額報酬)のみにより構成しています。

監査役は、固定報酬(月額報酬)のみにより構成しています。

固定報酬

取締役(社外取締役以外)の基本報酬は、役位ごとに役割および責任度合いに基づいて決定しています。月額報酬は、役位ごとにあ

らかじめ定められた基準に従っています。

社外取締役においては、役員持株会制度により、その一部を当社株式取得に充てています。

監査役においては、役員持株会制度により、その一部を当社株式取得に充てることができることとしています。

業績連動報酬(賞与)

短期的な業績向上へのインセンティブとして位置付け、これに相応しい業績評価指標として親会社株主に帰属する連結当期純利益を選択しています。

取締役(社外取締役以外)においては、毎期の連結当期純利益に応じて標準額を決定し、取締役各人の業績達成度、会社貢献度などについて社長が評価のうえ、指名・報酬等諮問委員会における審議を経て、報酬枠の範囲内で具体的な金額を決定しています。

譲渡制限付株式報酬

株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として2017年9月より導入しています。

役員報酬の内容

	報酬枠(年額)	取締役	社外取締役	監査役
固定報酬	取締役:4億6,500万円以内(賞与金含む) 社外取締役:3,000万円以内 監査役:8,000万円以内	●	●	●
業績連動報酬(賞与)	毎期の連結当期純利益に応じて標準額を決定	●	—	—
譲渡制限付株式報酬	6,000万円以内	●	—	—

※ 社外取締役の報酬額は、第76回定時株主総会で年額3,000万円から年額4,500万円へと改定いたしました。

取締役報酬の標準的な構成割合

固定報酬(基本報酬)	業績連動報酬(賞与)	譲渡制限付株式報酬
65%	20%	15%

2020年6月期の取締役・監査役に対する報酬額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬		業績連動報酬	
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	302	207	43	52	9
監査役(社外監査役を除く)	33	33	—	—	2
社外取締役	30	30	—	—	2
社外監査役	27	27	—	—	3

※ 1 上記には、2019年9月26日開催の第75回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名および社外監査役1名を含んでおります。

※ 2 賞与の額は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。

社会の風潮に流されるのではなく、自ら掲げた目的を実現するための組織づくりに期待します



社外取締役
石田 洋子



社外取締役
日下 一正



社外取締役
市川 秀

当社は取締役会の多様性を重視し、多様なバックグラウンドの3人の社外取締役を選任しています。社外取締役から見た当社のガバナンスの状況、取締役会の役割、社会から日本工営への期待、そしてESG経営の在り方など、さまざまなご意見をお聞きしました。

日本工営グループにおける 社外取締役の役割

皆様がお考えになっている
社外取締役の役割とは何でしょうか？

日下 私たちの場合、株主の目線でその利益をいかに守っていくかを考える。そこが社内取締役の方と大きく異なるのではないかと思います。株主の視点から競争力を高め、成長戦略へと繋げて企業価値の向上を図っていく、それが社外取締役に望まれている

ことではないでしょうか。

市川 私は「企業価値を持続的に向上させることが取締役に課せられた責務」という意味では、社内取締役も社外取締役も全く同じだと思っています。ただ、私たちは、30年から40年という長きにわたって、日本工営とは異なる価値観を持つ組織で揉まれ、その分さまざまな経験もしていますので、そこで培ってきた異質な経験を持ち込むことで生まれる「多様性の強さ」を提供したいと考えています。

石田 私は、取締役会に初めて参加した際「独立性を保って良いコメントができるように」という気持ちで臨んだのですが、お二方がご自身の経験に基づいた具体的なコメントをされていたのを

聞きして、改めて役割の難しさを痛感しました。私の場合、海外でのコンサルタント経験だけ見れば、日本工営の事業と重なるのですが、建築などのハードに留まらずコミュニティ開発や教育などソフト的なコンサルも手掛けてきました。地域住民との対話において、これまでに培った知見やノウハウを活かせるのではないかと考えています。

目下 日本工営の伝統的な事業である国内外の建設コンサルには、すでに長年の成功体験やノウハウの蓄積があり、そこでお手伝いできることはあまりないだろうと思っています。

一方で、事業を取り巻く外部環境は変化します。直近では、新型コロナウイルスが世界の経済を直撃していますが、アフターコロナを見据えて、今までの流れが加速するだけなのか、全く違う方向に転じるのかを見極める必要があるでしょう。また、日本工営グループは、経済発展途上の新興国でも事業を展開していますが、経済成長が進むとODAの被援助国から卒業していく場合もあり、インフラ投資も民間で担うケースが出てくる。そうすると伝統分野でも外部環境が変わることがあると思います。

市川 変化に対応できる強さは重要ですね。自然界でも、異質のものが混じり合うことで強くなり、結果として自然界の変化にも対応できてその種が残っていく、そういう説を聞いたことがあります。「異質のものがミックスされた多様性を持つ強さ」を日本工営が具現化していく上で、私たちの存在が良い影響を生み出す可能性があると思っています。

目下 特に新たな重点領域である都市空間事業やエネルギー事業には、社内に実績やノウハウの蓄積がありませんから、エネルギーや環境技術分野での経験など、私たちが積み重ねた多様なバックグラウンドを活かしてお手伝いできることも多いと思います。

提案や助言によって改善されたことなど、 印象に残っていることはありますか？

目下 私は、取締役会場でどのような議論をするべきか、あるいは執行役員を含めた経営会議との役割分担をどうするのかなど、取締役会の役割に強い問題意識を持っています。個別の案件の決裁をもらう関所のように、決裁事項を全て取締役会に諮る必要はないのではないかと。人財や技術、資金などの経営資源を「どこに」「どのように」投入していくか、取締役会はそうした経営戦略を議論することに集中し、ある程度は経営会議の方に権限委譲と役割分担をして、取締役会は、社外取締役もいることを活かし、効率的に運用した方が良いのではないかと考えています。

市川 確かに。効率性を考えると、大局の戦略ではなく個々の事業について取締役が全員顔をそろえた場で一つひとつ議論することが、経営として効率的なのかという疑問は私も感じていました。一つのプロジェクトを多様な視点から精査するのは良いことですが、「その事業を5年間継続した場合、どれほどの利益があるのか」という部分をさほど気にしていないケースもあるので、採算性を度外視した議論が進んでいる場合には、私たちが議論に水を掛けるくらいのことをしてもいいと思っています。

目下 それは、実に市川さんらしいご意見です。社外取締役の役割として、取締役会をスムーズに進行させるだけではなく、ちょっと違和感を生じさせることも大切ということですね。確かに市川さんは数字を意識させる発言が多いように思います。私は逆に戦略の方向性とか、他の業種における事例などは語ることが多いのですが、「それを数字に直したときにどうなるのか」という視点を市川さんが投じてくれるので、うまく役割分担ができています。

石田 取締役会は決められたプロトコルで決められた発表をして、議論はというと質問すらほとんどない、そういうパターンに陥っている企業も多いと思います。日本工営の場合は、お二方がこの5年間で醸成されてきたのだらうと思われる、パターン化した取締役会とは異なる印象があり、実にフランクにさまざまな議論を交わされている雰囲気はとても良いと思いました。

会社として目的を持ち、 目的に沿ったアウトカムが生み出せる 組織をつくる

ESG経営の視点から、 取締役の多様性について何かご意見はございますか？

石田 私自身が日本工営グループにおける初の女性役員とお聞きしているので、女性という特性を活かしたコメントをしたいと思っています。ただ、女性役員に限らず外国籍の役員などさまざまな多様性の確保が提言されている中で、単にジェンダーや出自が増えればいいと考えるのではなく、会社として何を目的にどういう人財を必要としているのか、しっかり議論をしてから拡大していくことが望ましいと思います。

目下 いま、とても大切なことを言われましたね。まさに「何をやりたいか」が重要です。会社として目的を持ち、その目的に沿ったアウトカムが生み出せる組織をどう作るかということではないでしょうか。多様性が大事だから女性や外国人も取締役に入れる

べきだとか、目的や状況にかかわらず、まずはそういう人を加えるべきだという風潮もありますが、そうではないと思います。日本工営としていかなる目的を掲げ、どのような成果を出したいかをしっかり踏まえたうえで取締役会の多様性を広げていくことが、企業価値の向上に繋がるはずで

石田 おっしゃる通りですね。日本工営にとって本当に必要であれば、海外から取締役を迎え入れることを前向きに検討されるのは、とても良いことだと思います。

日下 海外の子会社でも現地採用の幹部職員や技術者が育っています。彼らが本社のさまざまな議論や決定事項への参加意識を持つことができれば、よりダイナミックな組織になっていくと思っています。

社会の変化に合わせた 日本工営グループの発展

新型コロナの影響で社会全体が急激に変わりつつある中、当社が社会の期待に応えるにはどうすべきでしょうか。

市川 社会は常に変化し続けていて、社会から求められていることも時々刻々と変わっています。創業当時に求められていた役割と現在期待されている役割は、当然変化しているでしょう。しかし、日本工営の存在意義として「社会課題の解決を事業化する」という部分が最も重要であることは変わっていません。そして、今後解決すべきエネルギー問題や気候変動など、日本工営グループへの期待はますます大きくなっていくだろうと感じています。

日下 社会課題の解決を「CSR」や「ESG経営」と捉えると、事業とは切り離して専門の担当部局を作ったりしますが、それでは

長続きしないので、いかに事業の中で続けていくかが重要です。さらに言えば、社会課題の解決をESGで括ってしまうよりもSDGsの17目標にブレイクダウンして説明した方が、株主や投資家、地域社会と対話をするときの共通言語になると思います。途上国の貧困問題をはじめ、安全な水へのアクセス、安全・安心な都市づくり、誰もが享受できるエネルギーの確保、気候変動の解決など、SDGsの17目標の半分以上は、日本工営が本来の事業で取り組んでいる課題ですから。

石田 本当にそうですね。貧困率が下がってきたにもかかわらず、新型コロナの影響で、貧しい国の経済ほどこれまで以上に厳しくなるともいわれていますし、格差は世界的にもっと広がっていくと思われる。この格差是正をはじめ、ジェンダーの問題や感染症対策など、日本工営が全般的に貢献できる分野と、エネルギー問題や経済成長など事業が直接関わる分野が両方存在するとともに、経済を大きく発展させればその分気候変動も進むなど、トレードオフの関係にある課題も同時に存在しています。その全てを良くすることはできませんから、取締役会でSDGsに貢献するためのシナリオを描くなど、戦略を持って進めていくと良いと思います。

日下 SDGsでは、17目標の前提にある「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」という概念が一番大切です。新型コロナが浮き上がりさせたのは、先進国でも途上国でも弱者が最も影響を受けるということです。日本工営グループとしても、新型コロナなど目の前にある課題解決にも貢献していくことを発信すべきだと思います。

事業を通じた貢献として、具体的にはどのようなことが期待されているのでしょうか？

日下 日本では、巨大地震のリスクや豪雨による水害が関心を集めていると思いますが、東南アジアなどでも水害や地震は発生します。そこで日本工営が災害に強いインフラを造る、それは当然期待されているでしょう。自然災害のリスクからいかにして生活を守るか、その考えに基づいたインフラ技術は、現に日本国内で実績を上げていますから。特にしっかり練られた都市計画もないまま開発が進む国や地域に存在する諸問題の解決に貢献していくことは、さまざまな国や地域から期待されていることだろうと思います。

市川 それは、まさに時代の要請が強まっているポイントですね。日本において地震や台風などの自然災害に備える国土の強化を誰が担うのかとなると、この業界ではまず日本工営の名を挙げる人が多いはずで。さらに気候変動を解決に導く「脱炭素」を





実現するカギは「再生可能エネルギー」ですから、今後はエネルギー事業にも期待が集まってくるのではないのでしょうか。

持続可能な成長を実現する 企業であるために

今後、日本工営グループが持続可能な成長を遂げていくには、何が重要だとお考えでしょうか？

市川 例えばAIやICT技術に長けた会社とコラボレーションして、海外の現地当局や街の人とコミュニケーションを図る際のインターフェイスになるなど、今後は社外の先進技術を積極的に活用することが必要になってくると感じています。東南アジアの新興国では、今後も旺盛な都市開発需要が見込まれていますから、私たちは同じアジア人が持つカルチャーを通じて気持ちを通い合わせながら、世界中の先進テクノロジーをフルに活用して、新たな街を築いていく。こうした異業種との協業が成功すると、さまざまなビジネスに展開できるのではないのでしょうか。一つのヒントとして、全てを自社でやろうとせず、優れたテクノロジーを持つ会社と協力し、お互いが得意としているノウハウを持ち寄って、結果的に良いものを素早く造り上げていくということだと思います。

日下 オープンイノベーションやオープンアーキテクチャーですね。さらに、経営的に大きく変わってきているのは、従来の国や自治体への支援サービスもさることながら、自ら投資をして新たな事業を始めているということです。この自ら立ち上げた新事業

の中に、いま市川さんがおっしゃったようなDX(デジタルトランスフォーメーション)やオープンイノベーションなどの先進的な取り組みを積極的に取り入れていくと、さらに事業化が加速していくと思っています。

市川 最近「5G」が大きな注目を集めていますが、すぐに「6G」が動き出します。車も自動運転になってくるでしょうし、そうするとポリューションコントロール(汚染抑止)も容易になります。ごみ処理も自動化できるかもしれません。こうしたことは全て開発地域の経済成長に役立つのではないかと思います。とにかく現地に喜ばれることをする、それが会社の成長にも大事だということです。

石田 私は、取締役会で議題に上がったものの中で、次年度の採用の件に関心を持ちました。女性活躍の話ばかりではなく、若手のリクルーターを起用して、各大学から優秀な人材を集めようというお話になっていたのですが、建設コンサルタントがどういう仕事なのか、一般の人にはあまり理解されていないと思われるので、もっと若い世代にアピールする発信をしてほしいと感じました。それは、例えば今のお話にもあったAIやICT技術の導入かもしれません。もっとそういう点で工夫があると長期的な成長を見据えた人材育成に繋がると思います。

日下 日本工営グループの事業が多角化する中で、それに相応しい組織を模索している、今はその過程だと考えています。先に組織ありきではなく、どのような会社になりたいのか、そしてなりたい会社像に向けた成長を妨げないよう、日本工営グループがさらに伸び伸びと成長できる組織をどのように作り上げていくか、現在はその途上にあると思いますので、今後の取り組みに大きな期待を寄せています。



取締役



代表取締役会長

高野 登

- 1975 当社入社
- 2011 取締役執行役員
コンサルタント国内事業本部長代理 兼
事業企画室長
- 2012 取締役常務執行役員
コンサルタント国内事業本部長
- 2014 代表取締役専務執行役員
- 2015 代表取締役副社長執行役員、技術担当
- 2017 代表取締役会長(現職)



取締役副会長

水越 彰

- 1976 当社入社
- 2010 取締役執行役員
- 2012 取締役常務執行役員事業推進本部長
- 2014 取締役専務執行役員
経営管理本部長 兼 事業推進本部長
コーポレート本部長
- 2015 取締役副社長執行役員、本社担当
- 2016 代表取締役副社長執行役員、
本社担当 兼 IR担当
- 2017 取締役副会長(現職)



代表取締役社長

有元 龍一

- 1977 当社入社
- 2009 取締役執行役員
経営管理本部長 兼 企画部長
- 2011 取締役常務執行役員
経営管理本部長 兼 人事・総務部長
- 2012 経営管理本部長 兼 人事部長
- 2014 代表取締役社長(現職)



代表取締役副社長執行役員/
エネルギー事業統括本部長

秋吉 博之

- 1979 当社入社
- 2012 取締役執行役員
電力事業本部長代理 兼 福島事業所長
- 2013 電力事業本部長
- 2015 取締役常務執行役員
- 2016 取締役専務執行役員
- 2017 代表取締役専務執行役員
- 2018 代表取締役専務執行役員、電力事業担当 兼
エネルギー事業担当
- 2019 代表取締役副社長執行役員(現職)
- 2020 エネルギー事業統括本部長(現職)



取締役専務執行役員/営業本部長

露崎 高康

- 1979 当社入社
- 2015 グローバル戦略本部長
- 2016 常務執行役員
- 2017 取締役常務執行役員
- 2018 事業開発室長
- 2019 取締役専務執行役員(現職)
- 2020 営業本部長(現職)



取締役専務執行役員/
コンサルティング事業統括本部長代理

金井 晴彦

- 1982 当社入社
- 2017 常務執行役員
コンサルタント海外事業本部長
取締役常務執行役員
- 2019 取締役専務執行役員(現職)
- 2020 コンサルティング事業統括本部長代理
(現職)



取締役専務執行役員/
コンサルティング事業統括本部長

新屋 浩明

- 1985 当社入社
- 2017 コンサルタント国内事業本部長
取締役執行役員
- 2018 取締役常務執行役員
- 2020 取締役専務執行役員(現職)
コンサルティング事業統括本部長 兼
都市空間事業担当(現職)



取締役常務執行役員/
IR担当 兼 経営管理本部長 兼 75周年記念事業室長

蛭崎 泰

- 1985 当社入社
- 2017 執行役員
IR担当(現職) 兼 コーポレート本部長 兼
人事部長
取締役執行役員
- 2018 75周年記念事業室長
- 2020 取締役常務執行役員(現職)
経営管理本部長(現職)

取締役 **社外 独立****市川 秀**

1970 (株)三菱銀行入行
1993 同行シンガポール支店長
1996 (株)東京三菱銀行産業調査部長
1997 同行営業審査部長
1999 (株)整理回収機構専務取締役
2001 千代田化工建設(株)専務取締役
2004 三菱自動車工業(株)代表取締役常務取締役
2010 同社代表取締役副社長
2014 (株)百五銀行社外監査役
当社社外取締役(現職)

取締役 **社外 独立****日下 一正**

1970 通商産業省入省
1984 OECD/IEA省エネ部長
2001 経済産業省産業技術環境局長
2002 同省通商政策局長
2003 同省資源エネルギー庁長官
2004 同省経済産業審議官
2006 (株)電通顧問
2007 (財)中東協力センター理事長
2008 内閣官房参与
2009 三菱電機(株)専務執行役員
2011 東京大学公共政策大学院客員教授(現職)
(一財)キャノングローバル戦略研究所
アドバイザー(現職)
2013 (一財)国際経済交流財団会長(現職)
2015 当社社外取締役(現職)

取締役 **社外 独立****石田 洋子**

1991 システム科学コンサルタンツ(株)
企画営業部長
1997 (株)コーエイ総合研究所プロジェクト第2部長
2006 (財)国際開発センター評価事業部長
2010 (一財)国際開発センター業務執行理事
(株)国際開発センター評価事業部長
2015 (公社)日本ネパール協会理事(現職)
(一財)国際開発センター理事(現職)
広島大学教育開発国際協力研究センター
教授(現職)
2016 同大学大学院国際協力研究科教育
文化講座協力教員
2017 同大学副理事(現職)
国際開発学会理事(現職)
2018 日本評価学会副会長・理事(現職)
2020 当社社外取締役(現職)

専務執行役員

飯尾 泰義
荒井 昭光

常務執行役員

西野 謙 横田 裕史
吉田 典明 福岡 知久
松田 寛志 黒崎 靖介

執行役員

ケビン タインス 中川 徹 濱中 拓郎 勝山 修
長崎 均 豊島 重樹 深作 克弥 高橋 義和
山手 弘之 田村 秀夫 小野寺 勝
中嶋 規行 長谷川 理雄 竹原 哲郎

監査役

常勤監査役

後藤 佳三

1982 当社入社
2008 コンサルタント海外
事業本部業務部長
2010 コンサルタント海外
事業本部事業企画室長
コンサルタント海外
事業本部収益管理室長
2011 コンサルタント海外
事業本部収益管理室長
兼 コンプライアンス室長
2013 業務監査室長
2014 内部監査室長
2015 コンサルタント海外
事業本部副事業本部長
2018 常勤監査役(現職)

常勤監査役 **社外 独立****岡村 邦夫**

1979 海外経済協力基金採用
2008 独立行政法人国際協力機構
企画部長
2012 同機構上級審議役
2015 外務省カメルーン共和国
特命全権大使
2016 同省カメルーン共和国 兼
中央アフリカ共和国
特命全権大使
2019 当社社外監査役(現職)



監査役

本庄 直樹

1978 当社入社
2008 経営管理本部財務・経理
部長
2011 執行役員
経営管理本部副本部長 兼
財務・経理部長
2014 取締役執行役員
経営管理本部長代理 兼
財務・経理部長
コーポレート本部長代理
2015 コーポレート本部長
2017 特別顧問
2018 監査役(現職)

監査役 **社外 独立****小泉 淑子**

1972 弁護士会登録(第二東京弁護士会)
菊池法律特許事務所入所
1980 梶田江尻法律事務所
(現 西村あさひ法律事務所)パートナー
2000 Inter-Pacific Bar Association(IPBA)
女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長
2003 内閣府食品安全委員会専門委員
2007 ボッシュ(株)監査役
2008 西村あさひ法律事務所カウンセラー
(公財)国際商事法センター評議員
2009 シティユーワ法律事務所パートナー(現職)
2012 内閣府政府調達苦情検討委員会委員長代理
2013 (一財)日本法律家協会理事(現職)
2015 太平洋セメント(株)社外取締役(現職)
DOWホールディングス(株)
社外取締役(現職)
2016 住友ベークライト(株)社外監査役
2017 当社社外監査役(現職)

連結財務データ

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
P/L					
受注高(百万円)	101,079	117,442	104,350	118,085	141,632
売上高(百万円)	81,865	101,338	106,023	108,589	112,214
営業利益(百万円)	4,723	5,464	6,561	5,110	4,590
営業利益率(%)	5.8	5.4	6.2	4.7	4.1
経常利益(百万円)	4,365	5,958	6,721	5,584	4,603
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,823	3,288	4,555	3,318	2,726
包括利益(百万円)	△924	3,639	4,698	1,349	2,266
B/S					
純資産額(百万円)	51,460	54,874	59,449	60,205	59,470
総資産額(百万円)	100,989	113,865	113,890	113,175	130,215
1株当たり純資産額(円)	3,326.56	3,530.44	3,755.55	3,767.50	3,864.48
1株当たり当期純利益(円)	119.12	213.39	294.12	212.50	180.30
自己資本比率(%)	50.6	47.9	51.2	52.2	44.7
自己資本利益率(%)	3.5	6.2	8.1	5.7	4.6
総資産利益率(%)	4.7	5.5	5.9	4.9	3.8
キャッシュ・フロー					
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	379	6,376	△602	3,109	2,821
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△17,705	△4,172	977	△3,504	△7,463
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,199	4,846	△3,062	△1,936	6,937
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	9,400	17,083	15,233	12,663	14,771
従業員数(人)	4,336	4,566	4,923	5,497	5,702

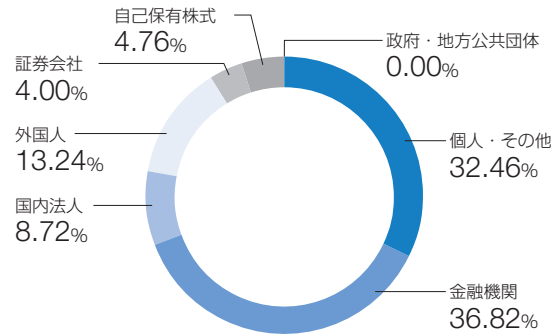
※ 2016年6月期の受注高には、BDP社の2016年4月1日時点の受注残高(16,251百万円)を含んでおります。
 ※ 2017年6月期より、受注高の算出基準を変更しております。2016年6月期実績についても同様の基準にて算出した数値を記載しております。
 ※ 2017年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
 ※ 2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しております。

会社情報 (2020年6月30日現在)

会社概要

商号 日本工営株式会社
本社所在地 東京都千代田区麹町5丁目4番地
電話番号 (代表)03-3238-8030
代表者 代表取締役社長 有元 龍一
設立 1946年6月7日
資本金 7,480,445,231円(2020年10月28日時点)
事業内容 開発および建設技術コンサルティング業務ならびに技術評価業務、電力設備、各種工事の設計・施工、電力関連機器、電子機器、装置などの製作・販売
従業員 5,702名(連結)、2,397名(単独)

所有者別 株式分布状況



大株主(上位10名)

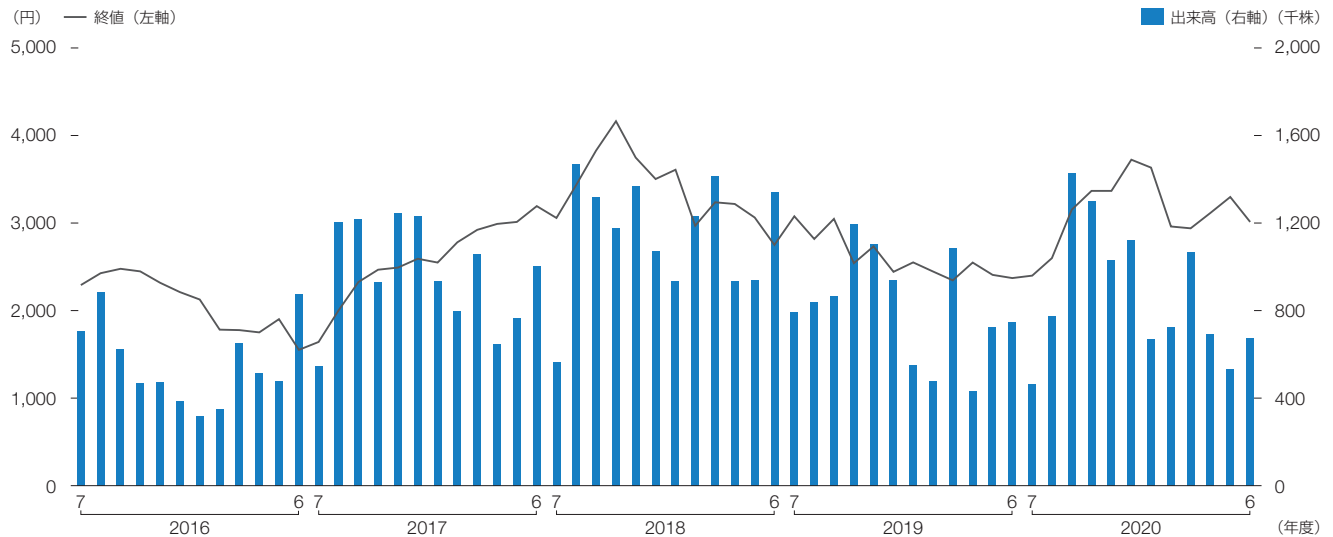
大株主(上位10名)	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	967	6.4
日本工営グループ従業員持株会	864	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	835	5.5
株式会社三菱UFJ銀行	739	4.9
明治安田生命保険相互会社	705	4.7
GOVERNMENT OF NORWAY	554	3.7
みずほ証券株式会社	447	3.0
株式会社みずほ銀行	382	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	264	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	256	1.7

※ 持株比率は発行済株式の総数から、自己株式758,023株を控除した、15,175,035株を分母として計算しております。

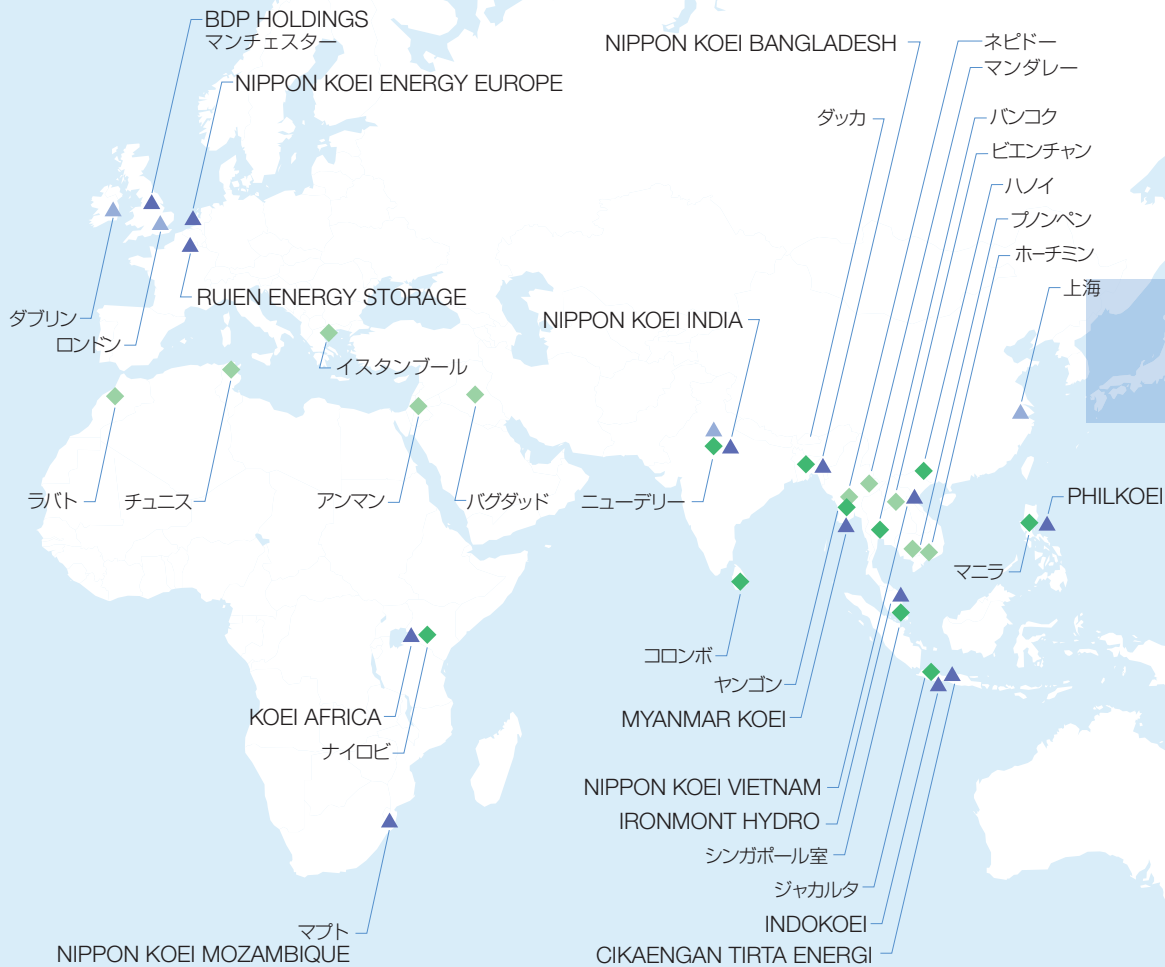
株式情報

発行可能株式総数 38,000,000株
発行済株式総数 15,948,054株
株主数 6,712名
決算日 6月30日
上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)
証券コード 1954
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

株価推移



ネットワーク (2020年12月31日現在)



主なグループ会社 (2020年6月30日現在)

コンサルタント国内事業

連結子会社

- 玉野総合コンサルタント株式会社
- 日本シビックコンサルタント株式会社
- 株式会社エル・コーエイ

非連結子会社

- 愛知玉野情報システム株式会社
- 株式会社玉野エコスト
- 株式会社ジオブラン・ナムテック
- 株式会社中瀬草原キャンプ場

電力エンジニアリング事業

連結子会社

- 株式会社コーエイシステム

不動産賃貸事業

連結子会社

- 株式会社ニッキ・コーポレーション

コンサルタント海外事業

連結子会社

- 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング
- 中南米工営株式会社
- NIPPON KOEI LATIN AMERICA-CARIBBEAN, MEXICO S. DE R.L. DE C.V.
- NIPPON KOEI LAC, INC.
- NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.
- NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA.

エネルギー事業

連結子会社

- 株式会社工営エナジー
- NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.
- IRONMONT HYDRO PTE. LTD.
- PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI

非連結子会社

- RUIEN ENERGY STORAGE NV

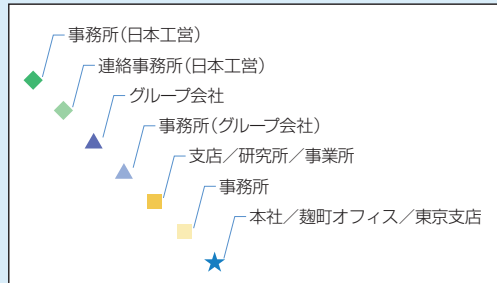
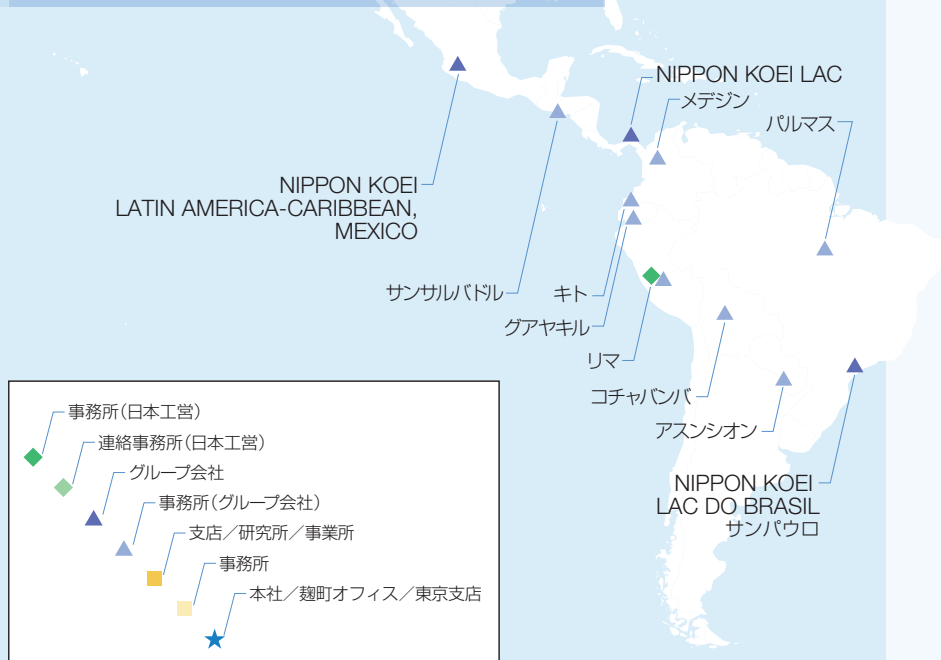
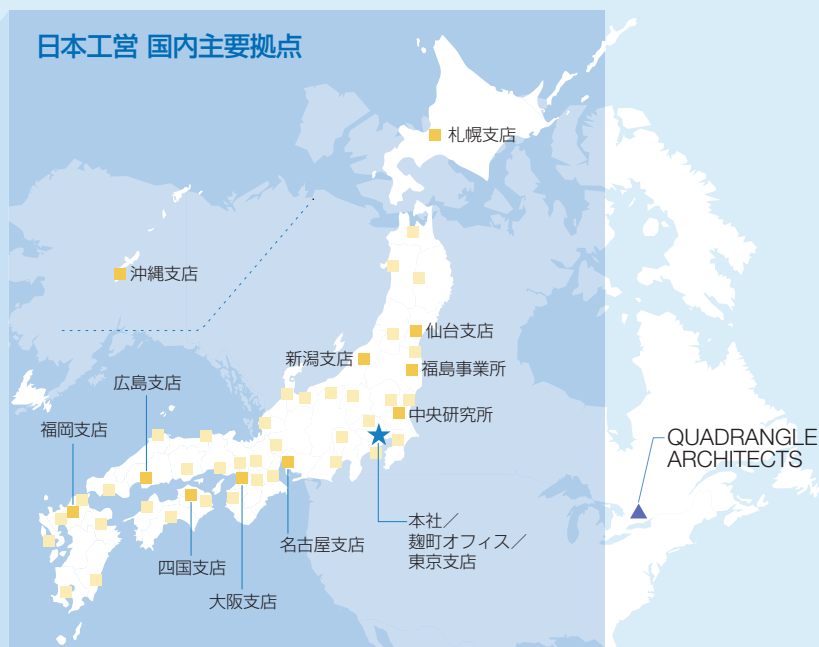
- NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.
- NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.
- PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
- PT. INDOKOEI INTERNATIONAL
- MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.

都市空間事業

連結子会社

- BDP HOLDINGS LIMITED
- QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED
- 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所

日本工営 国内主要拠点



非連結子会社

- KOEI AFRICA COMPANY LIMITED
- NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.

その他

連結子会社

- 株式会社 DSI

非連結子会社

- NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD.

沿革

- 1946 東京都千代田区内幸町に当社設立
- 1954 ビルマでパレーチャン発電計画受注 (海外進出第1号)
- 1958 株式会社日機製作所を買収 (1982年7月 株式会社ニッキ・コーポレーションに商号変更、現 連結子会社)
- 1963 東京証券取引所 市場第二部に株式上場
- 1978 千代田区麹町に本社ビル竣工、本店を移転 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1986 株式会社コーエイシステム設立 (現 連結子会社)
- 1989 フィリピンに PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 設立 (現 連結子会社)
- 1992 インドネシアに PT.INDOKOEI INTERNATIONAL 設立 (現 連結子会社) 株式会社エル・コーエイ設立 (現 連結子会社)
- 1995 株式会社コーエイ総合研究所設立
- 2003 中南米工営株式会社設立 (現 連結子会社) 日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化 (現 連結子会社)
- 2005 玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化 (現 連結子会社)
- 2007 ブラジルに NIPPON KOEI LAC DOBRASIL LTDA. 設立 (現 連結子会社)
- 2008 インドに NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. 設立 (現 連結子会社)
- 2010 パナマに NKLAG, INC. 設立 (2011年9月 NIPPON KOEI LAC, INC. に商号変更、現 連結子会社)
- 2012 ベトナムに NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. 設立 (現 連結子会社)
- 2013 ミャンマーに MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. 設立 (現 連結子会社)
- 2015 株式会社工営エナジー設立 (現 連結子会社)
- 2016 英国の建築設計会社 BDP HOLDINGS LIMITED を子会社化 (現 連結子会社)
- 2017 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング設立 (株式会社コーエイ総合研究所とシステム科学コンサルタント株式会社を経営統合、現 連結子会社)
- 2018 バングラデシュに NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. 設立
- 2019 カナダの建築設計会社 QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED を子会社化 (現 連結子会社)
- 2020 千代田区麹町に本社ビル竣工 (建替え)



日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4

<https://www.n-koei.co.jp/>